

# はじめに

## (1) はじめに

最近、第三次産業に対する関心が高まっている。これは、製造業や重化学工業などの第二次産業を主導としてきたこれまでの日本経済が、オイルショックによる資源・エネルギーの制約、環境問題などさまざまな問題から転機を迎え、雇用の拡大や国民生活の向上のために、これまでの第二次産業に代って第三次産業にもその役割の一部を補うことが求められ期待されるようになってきたためではないかと思われる。

このような考え方を検討し、政策に反映させるためには第三次産業に関する調査研究を数多く行わなければならないと思われるが、第二次産業に比較して第三次産業の研究調査は少なく、国、地方公共団体、各種調査機関で幾つかの調査が行われ始めてはいるが、第三次産業に関する研究は未だ緒についたばかりというのが現状である。

今回の我々の調査研究も、第三次産業に対するこのような現状の認識から、その実態の一部解明に役立たせたいとして行われるものである。

## (2) テーマ選択の理由

我々の研究チームに与えられた基本テーマは「神奈川における第三次産業の動向に関する研究」であるが、神奈川県第三次産業全般の動向と将来方向については、既に昭和 54 年に商工部で研究されていることから、第三次産業の範囲を絞って研究を行うことにした。

最初の課題は、産業(業種)の選択を含めテーマの決定である。次に決定されたテーマの何に重点を置いて研究するかということで、産業の成長性、産業構造、雇用労働問題等様々検討した。その結果次の基準によりテーマを選んだ。

成長業種であり、就業者数等が増加率の伸びと合わせ数量的にも増加していること。

一般的に成長産業であると言われているもので、今後の成長が期待されるもの。

あまり詳しい研究がなされていないもの。

今日的かつ、多方面の問題をもっているもの。

これの具体的方法として事業所統計により第三次産業の動向を調査し、テーマ選択の基準に照らして、教育サービス産業をテーマに選んだ。その経過は、第 編第 2 章で報告する。

## (3) 報告書の形式

報告書の形式は第 編を総論として、第三次産業の概念や発展の背景を考え、更に神奈川県における第三次産業の現状と推移を述べる。

第 編で具体的に教育サービス産業の現状を報告する。まず第 1 章で概要、第 2 章でアンケート調査による県民の学習活動の実態とその意識を報告する。第 3 章で事業所統計等から分析した神奈川県の教育サービス産業の現状と特色を報告する。第 4 章でアンケート調査による教育サービス事業(個人教授所)経営の実態及び今後の動向を報告する。

# 目 次

はじめに	
1 はじめに	
2 テーマ選択の理由	
3 報告書の形式	
第 編 第三次産業とサービス産業の現状と動向	1
第 1 章 第三次産業とサービス産業の意義	1
第 2 章 神奈川県における第三次産業（サービス産業）の動向	3
第 編 神奈川県における教育サービス産業	11
第 1 章 教育サービス産業について	11
(1) 調査の対象について	11
(2) 成立の背景と現状	14
第 2 章 県民の学習活動 その実態と意識	22
(1) 調査の目的と方法	22
(2) 成人の学習活動	24
(3) 子どもの学習活動	34
(4) 学習ニーズから見た教育サービス産業の展望	39
第 3 章 神奈川県における教育サービス産業について	41
事業所統計を中心にした分析	
(1) 概 況	41
(2) 専修学校・各種学校について	41
(3) 個人教授所について	45
第 4 章 神奈川県における教育サービス産業について	52
アンケート調査による分析	
(1) 調査の目的と方法	52
(2) 全体の傾向	52
(3) 課程別の傾向	59
(4) 今後の動向	72

# 第 編 第三次産業とサービス産業の 現状と動向

## 第 1 章 第三次産業とサービス産業の意義

### (1) 第三次産業とサービス産業の意義

#### 定 義

サー・ウィリアム・ペティ (Sir. William Petty) は経済成長とともに、第一次産業の労働力は減少して第二次産業へ移行し、やがて第三次産業の労働力の比重が高まるという法則 (ペティの法則) を経験的に明らかにした。

これを受けて、コーリン・クラーク (Colin G. Clark) は、経済成長によって産業間の所得と労働力の配分関係がいかに変化するかを追及し、その要因として各産業間における生産物に対する需要の所得弾力性と労働生産性、賃金のちがいをあげ、労働力の配分は第一次産業から第二次産業へ、第二次産業から第三次産業へと移行する傾向があることを理論づけた。この中で示した産業分類は正統的な分類として現在も使われている。ここで第三次産業は農林水産業、鉱業、建設業、製造業以外のもので、現在の我国の標準産業分類ではG卸・小売業、H金融・保険業、I不動産業、J運輸・通信業、K電気・ガス・水道・熱供給業、Lサービス業、M公務の7産業である。

ここでは第三次産業からG卸・小売業と資本集約的なJ運輸・通信業、K電気・ガス・水道業を除いたものをサービス産業と呼び、また単にサービス業 (狭義のサービス産業) という時は日本標準産業L分類のサービス業を指すこととし、以下これに準じて説明する。

#### 発 展

最近の第三次産業の成長は著しく、産業全体に占める第三次産業の各種の指標の推移からこれをうらづけることができる。

ア 昭和 30 年代の初め頃から始まった高度経済成長により、全産業に占める第三次産業の就業者割合は、年々増加し、昭和 30 年の 36%から昭和 50 年の 52%に昭和 53 年には 54%に伸びている。これに対し第一次産業、第二次産業の就業者割合は同時期の昭和 30 年から 50 年の国勢調査によれば第一次産業はそれぞれ 41%から 14%に減少し、第二次産業は 23%が 34%となり第三次産業の伸び率に比較して低くなっており、ペティ・クラークの法則がそのままあてはまっている。

イ 第三次産業を国民所得統計によりみると、全産業における第三次産業就業者の所得割合は昭和 35 年の 49%から昭和 50 年には 58%となり、就業者の伸び率に比較し低いものの、構成比は着実に上昇している。

ウ そのほか、経済のサービス産業化の傾向を示すものとして、全産業に占めるサービス業の相対的なウエイトの増大があげられるが、これを就業者ベースでみると昭和 40 年の 14%から、昭和 53 年の 18%へ拡大し、生産額 (名目) についても昭和 30 年の 12%から昭和 51 年の 15%に上昇している。

#### 特 徴

ア 第三次産業の生産物は主として形のないサービス財である。そしてそのサービスの内容の多くは、人間の労働に多く依存しているため、工業製品等の生産のように計画的に生産したり在庫が不可能であったりするため、経済的分析を困難にする要因ともなっている。

また一方では、この労働集約的特徴から、サービスの需要の増大は雇用の増大に結びつき、第三次産業全体の生産

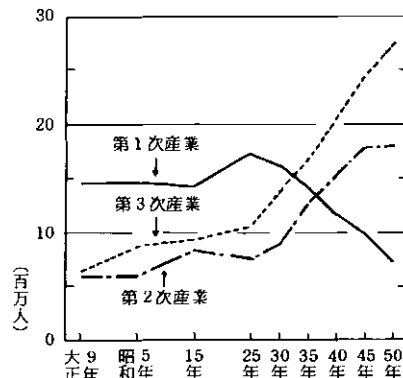


図 1-1-1-1 産業 (3 部門) 別就業者数の推移 (大正 9 年 ~ 昭和 50 年)  
日本の人口 (総理府) より

額の押し上げに寄与するが、生産性が低いこともあって、賃金上昇は物価上昇を招きやすい。

イ 第三次産業には、管理者、事務員、販売員、研究者、専門家等、直接的な生産部門から離れた、間接部門におけるサービスの職業に従事する従業者が9割近くで、第二次産業等と比較するとその提供する生産物と合わせて、サービス産業的色彩を強くしている。

## (2) サービス産業発達の理由

それでは現在なぜこのようにサービス産業が成長するようになったのであろうか。第一に、国民一人当りの国民所得が増大し、基礎的消費財に対する欲求も充足され、物からサービスに需要が変化してきたことが考えられる。衣食住が満足させられたことから、生活の質、ゆとりなどの精神的な豊さに目が向けられるようになったことがあげられる。ことに、オイルショックを契機として、従来の高度成長期に追求されてきた物財に対する欲求も、資源の有源性や公害のため大きな制約が加わらざるを得ない状況となっている。

第二に、第一次、第二次産業の労働生産性（表1-1-2-1参照）が上昇したことにより、国民の生活に必要な基礎的生産物の生産に要する労働力の割合が減少し、その労働力を第三次産業に振り向けることが可能になり、あわせて、国民全体の余暇時間の増加をもたらした。これを産業別月間労働時間数によりみると、昭和30年の月194時間から昭和54年の177時間まで17時間も労働時間が短縮し、同じく月間労働日数も昭和30年の23.8日から昭和54年の21.9日と1.9日も短縮されている。しかし欧米諸国の労働条件からみると、日本の労働時間はまだ長い。新経済社会7ヶ年計画や第四次雇用対策基本計画によると、労働時間は今後更に短くなる可能性があり、週休2日制の普及の進展と考え合わせると、余暇時間が更にふえることが予測され、これらがサービス需要拡大の要因となる。

第三に、このような生活に対する価値観の変化や余暇の増大から、生活の様式が変化し、所得の増大とあいまって、より良い豊かな生活に対する欲求が高まっている。具体的にはレジャー、教育、教養、健康、スポーツ等、生活を楽しく、快適に過ごしたいとする志向が高まり、これら個人生活に関連したサービス業が必要され、成長するようになった。このサービスの需要の具体的な傾向をあらわすものとして、消費支出のうち、サービス支出の増加が指摘され、殊に教養、娯楽費を含む雑費の相対的な増加があげられている。ちなみに表1-1-2-2のとおり5大費目のなかでは雑費の伸びがもっとも大きく、20年間で名目27倍の伸びを示している。現在ではエンゲル係数などは話題にもならなくなっている。

第四に、社会経済が複雑多様になるに従い、それぞれの仕事は細分化し、専門化してくる。また他方では技術の高度化があり、個人あるいは企業が必要とする仕事を全部個々に行うことは、不必要となり、個人であれば、サービスの提供を外部に求めるようになり、企業では、その効率性、経済性から、サービス業務の外部化が増加してくる。

注 製造業におけるサービスの労働の割合の推移を昭和45年から50年でみるとそれぞれ23.4%から25.8%となっている。サービスの労働の内容は専門技術的職業、販売、修理、運搬等となっている。

第五に、核家族化や小家族性などで、主婦の行動範囲の拡大や、生活形態の変化からこれに合わせた、サービスの需要が生じている。

表1-1-2-2 家計消費支出（10億円）

	昭和31年				昭和41年				昭和51年				名目			実質		
	(A)		(D)		(B)		(E)		(C)		(F)		(B)	(C)	(C)	(E)	(F)	(F)
	名目	構成比 (%)	実質	構成比 (%)	名目	構成比 (%)	実質	構成比 (%)	名目	構成比 (%)	実質	構成比 (%)	/ (A)	/ (B)	/ (A)	/ (D)	/ (E)	/ (D)
家計消費支出	5,904	100	11,112	100	20,146	100	24,814	100	90,829	100	50,346	100	3.4	4.5	15.4	2.2	2.0	4.5
a. 飲食費	2,984	50.5	5,607	50.5	7,645	37.9	9,696	39.1	30,282	33.3	15,577	30.9	3.2	4.0	10.1	1.7	1.6	2.8
b. 被服費	834	14.1	1,265	11.4	2,358	11.7	2,859	11.5	9,199	10.1	4,675	9.4	2.8	3.9	11.0	2.3	1.6	3.7
c. 光熱費	246	4.2	302	2.7	651	3.2	669	2.7	2,438	2.7	1,427	2.8	2.6	3.7	9.9	2.2	2.1	4.7
d. 住居費	706	12.0	1,813	16.3	3,881	19.3	4,788	19.3	18,465	20.3	11,554	22.9	5.5	4.8	26.2	2.6	2.4	6.4
e. 雑費	1,135	19.2	2,124	19.1	5,612	27.9	6,802	27.4	30,446	33.6	17,113	34.0	4.9	5.4	26.8	3.2	2.5	8.1

（資料） 経済企画庁『国民所得統計年報』 注 実質は昭和45年価格

## 第2章 神奈川県における第三次産業(サービス産業)の動向

### (1) 神奈川県における第三次産業の動向

次に、神奈川県における第三次産業の動向を見てみよう。

まず、事業所数の推移をみてみると、第三次産業の占める割合は、昭和44年の82.1%に対し、昭和53年には81.5%と、ほとんど変化を見せていない(図1-2-1-1)。次に、県内純生産(旧SNA)を見てみると、第三次産業の占める割合は、昭和41年の43.7%から、昭和50年の54.2%へと、大幅な構成比の上昇を見せている。特に昭和47年から昭和50年にかけては、第二次産業の低迷の影響を受けて、3年間で8%も構成比をアップさせている(図1-2-1-2)。最後に、従業者数の推移をみてみると、第三次産業の構成比は、昭和44年の50.8%から、昭和53年には60.6%へと、相対的な地位を上昇させており(図1-2-1-3)、神奈川県においても、第三次産業の相対的な位置は着実な拡大を遂げている。

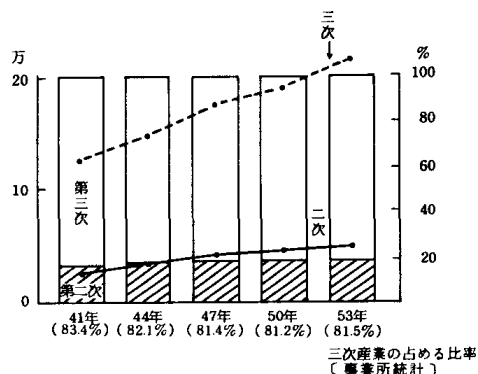


図1-2-1-1 神奈川の産業別事業所数と構成比の推移  
出典 事業所統計調査

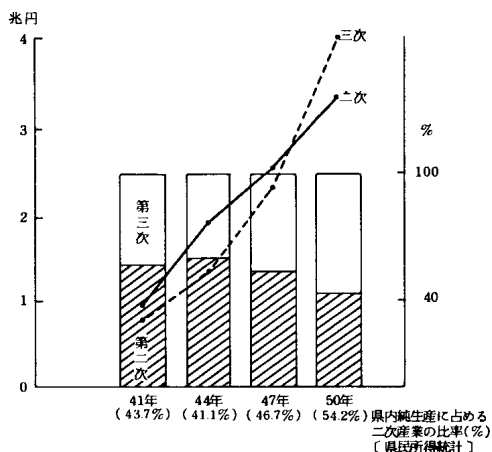


図1-2-1-2 産業別県内純生産と構成比の推移

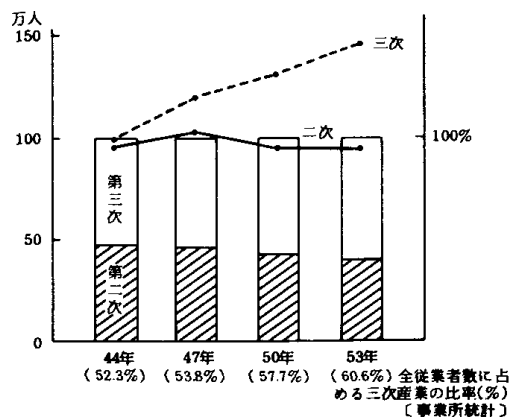


図1-2-1-3 神奈川の産業別従業者数と構成比の推移

### (2) 神奈川県におけるサービス産業の動向

次に、第三次産業の中でも、特にサービス産業の動きに着目してみよう。ここでいうサービス産業とは、日本標準産業分類で言えば、H(金融・保険業)+I(不動産業)+L(サービス業)+M(公務)を指す。

まず、事業所数を見てみると、昭和44年の28.9%から昭和53年の31.4%へと、サービス産業の構成比は僅かながら、拡大傾向にある(図1-2-2-1)。

次に、県内純生産の推移を見てみると、旧SNAではサービス産業の構成比は、昭和41年の23.3%から昭和50年には31.9%にまで緩やかな上昇を見せている(図1-2-2-2)。最後に、従業者数を見てみると、昭和44年の20.9%から昭和53年の27.1%へと、やはり構成比は高まる傾向を見せている(図1-2-2-3)。

ここで、この間のサービス産業の動きを、年平均伸び率で、第三次産業全体とくらべてみよう。すると、表1-2-2-1のとおり、事業所数では、昭和44年から昭和53年までの年平均伸び率は第三次産業の4.2%に対し、サービス産業では5.3%

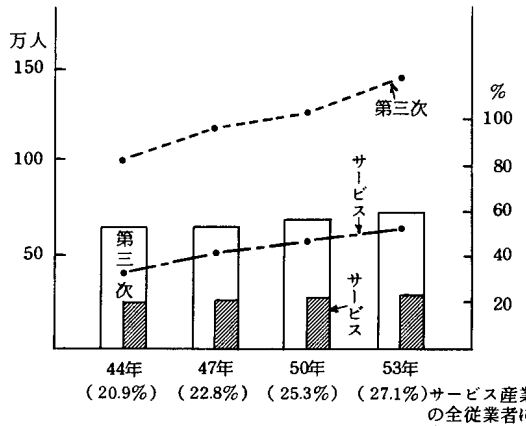
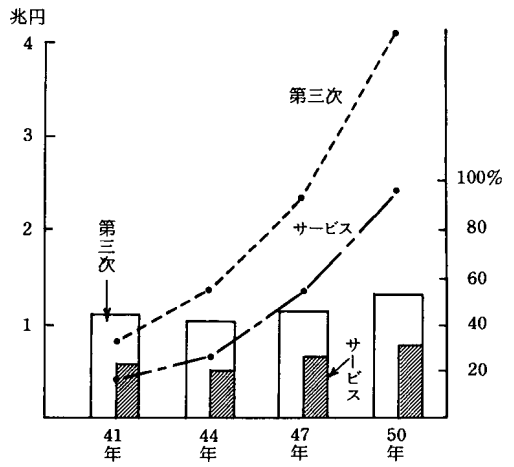
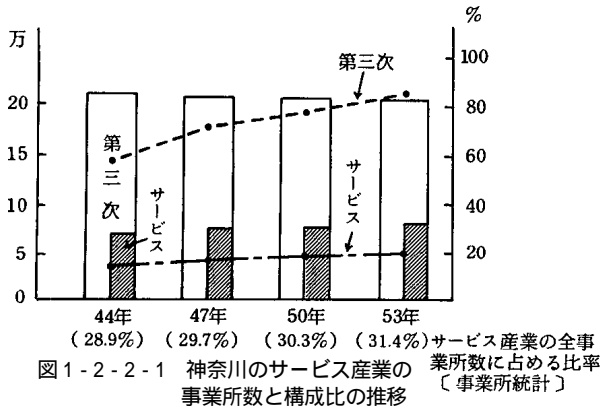


図 1-2-2-2 神奈川のサービス産業の県内純生産と構成比の推移

表 1-2-2-1 本県第三次産業及びサービス産業の推移

	第三次産業			サービス産業		
	S44	S53	年平均伸び率	S44	S53	年平均伸び率
事業所	148,687	215,530	4.2%	52,303	83,049	5.3%
県内純生産	* 億円 18,030	* 億円 41,416	* % 17.8	* 億円 2,739	* 億円 15,777	* % 18.7
従業者	千人 1,051	千人 1,470	% 3.8	千人 421	千人 657	% 5

\*県内純生産に関しては、S41～S50の数値及び平均伸び率

であり、県内純生産では、昭和 41 年から昭和 50 年にかけて、第三次産業全体では年平均 20.0%、サービス産業では年平均 21.3%の伸び率となっている（旧SNA）。また、従業者数では昭和 44 年から昭和 53 年にかけて、第三次産業全体で 4.5%、サービス産業では 5.7%となっている。このように、サービス産業のここ 10 年ほどの成長は、どの指標を取ってみても第三次産業全体を上回っており、神奈川県においても、サービス経済化は進展しているといてよいだろう。

ただし、神奈川においてこのような第三次産業及びサービス産業の動きは、昭和 49 年前後を除けば緩慢なものであり、また昭和 49 年前後の反動として、県内純生産においては、第三次産業の構成比は昭和 50 年の 52.2%から、51 年 49.9%、52 年 51.0%と、足踏み状態を続けている。

従って、サービス経済化の動きは、なお前途予断を許さないところがあり、第三次産業（サービス産業）への過剰な期待は戒しめるべきであろう。

### (3) サービス業の動向

#### サービス業の動向

神奈川県におけるL分類サービス業の事業所数は事業所統計によると昭和 44 年の 40,958 から昭和 53 年の 59,753 と約 19,000 の増加があり、伸び率では約 46%と不動産業の 128%よりも低いものの、増加実数では第三次産業全体で 1 位となっている。

同様に従業者数でこれを見ると、昭和 44 年の 295,121 人から昭和 53 年の 469,980 人へと約 175,000 人の従業者が増加し、59%の増加率となっており、大きな人員増となり、大幅な雇用吸収が認められる（表 1-2-3-2）。

表 1 - 2 - 3 - 1 第三次産業概念図

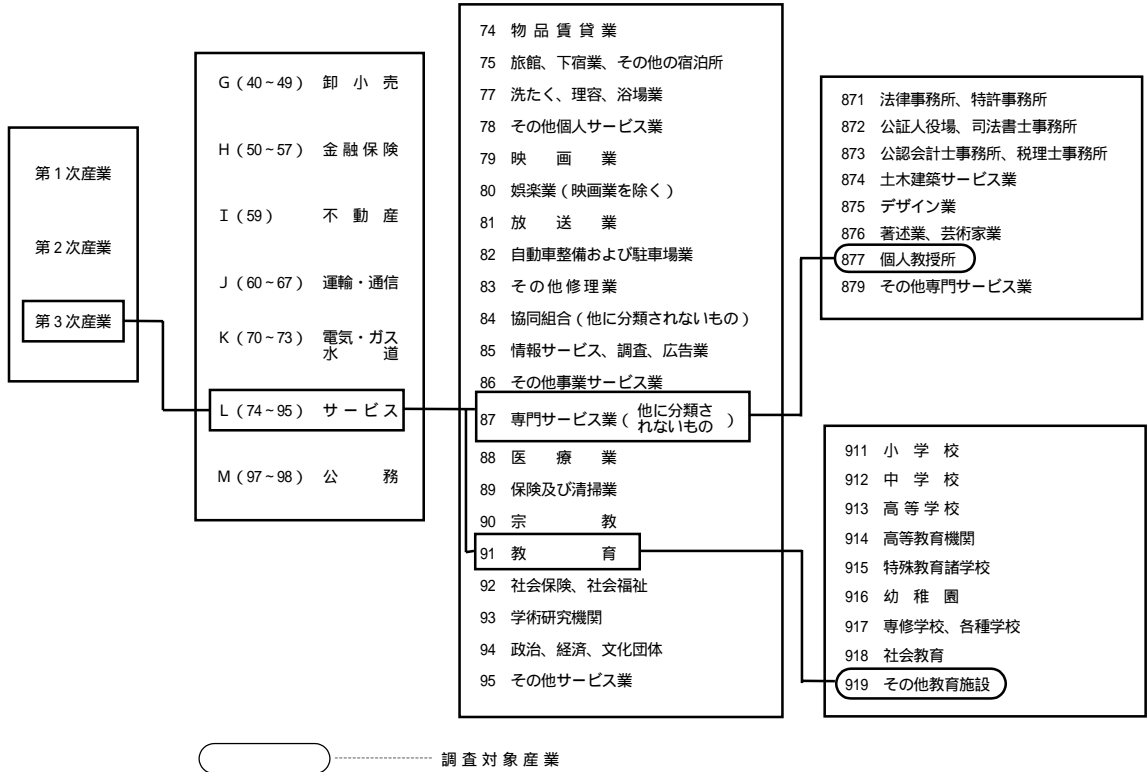


表 1 - 2 - 3 - 2 神奈川県第三次産業種別伸び率対比表

	業 所 数				従 業 者 数			
	53 年	44 年	増 加 数	伸 び 率	53 年	44 年	増 加 数	伸 び 率
卸 売 業	14,582	9,693	4,899	50.4	125,011	94,977	30,034	31.6
代 理 商 ・ 仲 立 業	36	107	71	66.4	185	744	544	75.1
小 売 業	75,399	61,897	13,502	21.8	338,912	252,656	86,256	34.1
飲 食 店	34,387	19,910	14,477	72.7	147,305	92,539	54,766	59.2
金 融 ・ 保 険 業	3,145	2,172	973	44.8	73,960	43,318	30,642	70.7
不 動 産 業	19,128	8,373	10,755	128.5	38,410	18,074	20,336	112.5
運 輸 通 信 業	7,749	4,469	3,280	73.4	184,573	174,682	9,891	5.7
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	298	308	10	3.3	17,499	14,642	2,875	19.7
サ ー ビ ス 業	59,753	40,958	18,795	45.9	469,980	295,121	174,859	59.3
公 務	1,023	-	-	-	74,216	-	-	-

(事業所統計)

表 1 - 2 - 3 - 3 サービス業の特殊産業分類表

特殊産業分類	産 業 中 ・ 小 分 類
生活関連サービス業	741 各種物品賃貸業 749 その他の物品賃貸業 75 旅館、その他の宿泊所 77 洗たく・理容・浴場業 78 その他の個人サービス業 82 自動車整備及び駐車場業 83 その他の修理業
知識関連サービス業	81 放送業 87 専門サービス業(他に分類されないもの) 91 教育 93 学術研究機関 943 学術・文化団体
医療・衛生・福祉関連サービス業	88 医療業 89 保健及び廃棄物処理業 92 社会保険、社会福祉
事業所関連サービス業	742 産業用機械器具賃貸業 743 事務用機械器具賃貸業 85 情報サービス・調査・広告業 86 その他の事業サービス業
趣味・娯楽関連サービス業	744 自動車賃貸業 745 スポーツ・娯楽用品賃貸業 79 映画業 80 娯楽業(映画業を除く)
その他のサービス業	84 協同組合 90 宗教 941 経済団体 942 労働団体 944 政治団体 949 他に分類されない非営利的団体 95 その他のサービス業

(総理府)

## サービス業の成長性について

神奈川県内のサービス業の今後の成長をみるため、東京都との比較で検討してみた（表 1-2-3-4）。神奈川県と同様の期間、東京都では 43,000 の事業所数の増加があり、率では 24%となっている。これを従業員と比較すると 418,000 人の増加で、率では 42%増となっており、実数は別にして、事業所数、従業者数とも、伸び率は神奈川県の方が高くなっている。この他、事業所数及び従業者数を人口 1,000 人当りで比較してみると、神奈川県ではそれぞれ 9 事業所、70 人となり、東京都は同様に 13 事業所と 122 人となっている。このことから考えられることは、都市化が完全なまでに進んだ東京都は、昭和 53 年で第三次産業に占める就業者割合が 65%となりサービス経済化が高度に進展したことから、サービス業そのものの伸び率も鈍化傾向を示しているのではないかと思われる。これに反し、神奈川県の都市化は今後更に進展が予測され、人口 1,000 人当りの事業所数及び従業者数も東京都と比較すると神奈川ではかなり低いいため、今後更に増加される余地があることがうかがわれる。

表 1-2-3-4 神奈川県のサービス業動向全国・東京都対比表 (事業所統計)

	事業所数				従業者数			
	53 年	44 年	増加数	伸び率	53 年	44 年	増加率	伸び率
神奈川県	59,753	40,958	18,795	45.9	469,980	295,121	174,859	59.3
東京都	154,026	110,755	43,271	39.1	1,422,898	1,005,322	417,576	41.6
全国	1,335,528	1,074,237	260,991	24.3	9,275,083	6,719,631	2,555,452	38.0

また、サービス業の成長率を事業所統計の調査年における前対比でみると、昭和 47 年対 44 年が 20%、昭和 50 年対 47 年が 10%、昭和 53 年対 50 年が 11%とオイルショックで多少の落ち込みが見られるものの、ほぼ順調に事業所数が増え、従業者の雇用についても昭和 44 年から昭和 53 年までの年平均の伸び率も平均 17%と安定的な増加が見られ、これらの点からも特別な変化がない限りサービス業の成長は今後とも期待できるのではないかと考えられる。

## 特殊産業分類によるサービス業の動向

サービス業は多種多様であり、業種の動向にも著しい差異がある。このため、サービス業の総理府特殊分類（表 1-2-3-3）により、大きな流れをとらえてみた。

サービス業を特殊分類により分類すると、表 1-2-3-5 本県のサービス業の特殊産業分類別事業所数と従業者数の推移

生活関連サービス業、知識関連サービス業、医療・衛生・福祉関連サービス業、事業所関連サービス業、趣味・娯楽関連サービス業、その他サービス業の 6 種類である。

これをそれぞれ事業所数の推移でみると知識関連サービス業が、昭和 47 年と 53 年の対比で 3,962 事業所の増加で 49.9%と一番大きな伸び率を示している。これに反し、構成比では昭和 53 年 49.5%と一番大きなウエイトを占める生活関連サービス業は事業所数では 3,040 の増加となり、対 47 年比では 11.5%とその他サービス業について小さな伸びを示したに過ぎない（表 1-2-3-5）。

これは知識関連サービス業の中の個人教授所を含む日本標準産業分類の S I C コード 87 の専門サービス業が著しい成長（伸び率 66%）をしたのに対し、生活関連サービス業に分類される業種は相対的に伸びが低く、ことに洗たく・理容・浴場業は、昭和 53 年の 47 年対比では、15.4%の伸びしかなく、旅館、下宿業、その他宿泊所では 5.3%の減少となっていることなどが影響している。

特殊産業分類	実数			対前増加率 (%)		構成比 (%)		
	昭和 47 年	昭和 50 年	昭和 53 年	50 年	53 年	47 年	50 年	53 年
事業所数								
総数	49,221	54,001	59,753	9.7	10.7	100.0	100.0	100.0
生活関連サービス業	26,510	28,386	29,551	7.1	4.1	53.9	52.6	49.5
知識関連サービス業	7,935	9,386	11,897	18.3	26.8	16.1	17.4	19.9
医療・衛生・福祉関連サービス業	6,950	7,729	8,824	11.2	14.2	14.1	14.3	14.8
事務所関連サービス業	1,385	1,611	1,880	16.3	16.7	2.8	3.0	3.1
趣味・娯楽関連サービス業	2,851	3,214	3,636	12.7	13.1	5.8	6.0	6.1
その他のサービス業	3,590	3,675	3,965	2.4	7.9	7.3	6.8	6.6
従業者数								
総数	360,758	409,568	469,980	13.5	14.8	100.0	100.0	100.0
生活関連サービス業	104,420	109,740	116,216	5.1	5.9	28.9	26.8	24.7
知識関連サービス業	113,535	139,725	159,226	23.1	14.0	31.5	34.1	33.9
医療・衛生・福祉関連サービス業	71,195	88,300	107,207	24.0	21.4	19.7	21.6	22.8
事務所関連サービス業	25,587	26,195	38,245	2.4	46.0	7.1	6.4	8.1
趣味・娯楽関連サービス業	26,981	27,175	26,240	0.7	3.4	7.5	6.6	5.6
その他のサービス業	19,040	18,433	22,846	3.2	23.9	5.3	4.5	4.9

神奈川県 S53 年事業所統計調査結果報告書



他に構成比推移で特徴的なことは、事業所数では知識関連サービス業と医療・衛生・福祉関連サービス業が漸増で他は横ばいまたは減少である。また、従業者数でこれを見ると医療・衛生・福祉関連サービス業が漸増で、他は横ばいまたは減少である。知識関連サービス業は53年の50年対比ではわずかに減少しているが、47年対比では上昇している。

#### (4) 業種別サービス業の動向

以上サービス業の特殊分類によると、知識関連サービス業が成長性のあることが確認できたわけであるが、知識関連サービス業といっても範囲が広いので、テーマ選択の意味からも次に中分類によりサービス業の動向を調査した。表1-2-3-6がその結果である。これによると昭和44年から53年までの事業所数の増加実数第1位は専門サービス業である。増加率では第3位であるが、これを47年対比53年及び50年対比53年で増加率をみるとそれぞれ65.8%、35.8%となり増加率でも1位となり専門サービス業の最近の伸びが著しい。これらの傾向は全国的にみても、隣の東京都でも同様である(表1-2-3-7、8、9)。従業者数では専門サービス業の事業規模は小さいものが多いので、事業所数の伸びほどではないにしても増加実数、率ともに上位5位に入っている。そしてこの専門サービス業には、法律事務所、会計事務所等の専門的業種が分類されているが、中心をなすものは55%の構成比を占める個人教授所である。この他、第三次産業の小分類の215業種ごとの就業者について、昭和44年から昭和53年までの増加実数と増加率を調べた(表1-2-3-10)。これによるとSICコード877の個人教授所の伸びが著しかった。また産業の成長を考える場合、増加率も重要であるが、雇用吸収力や他産業への波及効果から就業者の増加実数の大小も重要である。この意味から、総合研究開発機構の「これからの第三次産業の意味と役割(昭和54年3月)」の中の事業所統計に基いた全国の「第三次産業(小分類)就業者動向」にならって昭和44-47-50年と一貫して就業者が増加し、かつ増加数年平均1,000人以上の88業種について、本県の増加数を求め、全国順位との対比を行った。ただし、本県の数値は昭和44~53年の増加数である。個人教授所は本県での増加順位11位に対し、全国では39位になり、本県で特異な成長をしていることが明らかになった(表1-2-3-11)。

以上第三次産業、サービス業の統計上の調査で、個人教授所を中心とした教育サービス産業が成長業種であることがわかった。そして、この産業の実態については許認可等の規制がないため調査はあまりなされておらず、教育文化と産業との係り合いなど様々な問題があり、最初に述べた研究テーマの選択基準にも合うことから、個人教授所を中心とした教育サービス産業を研究テーマとした。ただこのような教育的内容のある事業を産業の観点からのみ見ることは多少の疑念と問題がないわけではないが、これについては、1962年、米国のフリッツ・マツハハルプが既に知識ないし情報を経済学の対象として教育を含めた幅広い知識的諸活動を知識産業とし、その成長性を指摘しており、一般的にはこの考え方は受け入れられている。変化の時代を迎えての生涯教育、余暇開発、高齢化時代等様々の観点から教育サービス産業の成長性がいわれており、この産業の実態の調査には大きな意味があると考えられる。

表1-2-3-6 神奈川県サービス業中分類業種別動向

	事業所数						従業者数					
	53年	44年	増加数	増加率	増加率上位順	増加率下位順	53年	44年	増加数	増加率	増加率上位順	増加率下位順
74 物品賃借業	532	104	428	411.5	1		4,825	1,102	4,723	428.6	1	
75 旅館、下宿業、その他宿泊所	5,508	4,527	981	21.7			28,318	24,594	3,724	15.1		2
77 洗たく、理容、浴場業	16,813	13,028	3,758	29.1		2	51,576	44,702	6,874	15.4		3
78 その他個人サービス業	1,694	2,081	387	18.6			8,457	6,767	1,690	25.0		
79 映画業	102	140	38	27.1			1,708	2,483	775	31.2		1
80 娯楽業(映画業を除く)	3,391	1,939	1,452	74.9		5	23,920	17,206	6,714	39.0		
81 放送業	19	4	15	375.0	2		596	248	348	140.3	3	
82 自動車整備および駐車場業	4,001	1,735	2,266	130.6	4	3	16,764	12,447	4,317	34.5		
83 その他の修理業	1,340	912	428	46.9			9,458	6,191	3,267	52.8		
84 協同組合(他に分類されないもの)	590	445	145	32.6			11,044	6,673	4,371	65.5		
85 情報サービス、調査、広告業	342	186	156	83.9			8,576	2,371	6,205	261.7	2	
86 その他の事業サービス業	1,344	769	575	74.8			27,099	15,237	11,862	77.8		4
87 専門サービス業(他に分類されないもの)	8,682	3,686	4,996	134.7	3	1	39,931	17,569	22,362	127.	5	3
88 医療業	7,090	5,351	1,739	32.5		4	74,440	41,029	33,411	81.3		2
89 保健及び清掃業	445	248	197	79.4			14,947	8,331	6,616	79.4		
90 宗教	2,403	2,148	255	11.9			6,311	4,367	1,944	45.2		
91 教育	2,984	2,277	707	31.1			99,606	60,814	38,792	63.8		1
92 社会保険、社会福祉	1,289	621	668	107.6	5		17,820	7,827	9,993	127.7	4	5
93 学術研究機関	205	152	53	34.9			19,038	11,813	7,225	61.3		
94 政治・経済・文化団体	739	437	302	67.1			3,897	2,191	1,706	77.3		
95 その他サービス業	240	158	82	51.9			1,629	1,172	457	39.0		
合計	59,753	40,958					469,980	409,568				

事業所統計 神奈川県

表 1 - 2 - 3 - 7 全国のサービス業中分類業種別動向

	事業所数							従業者数						
	53年	44年	増加数	増加率	増加率上位順	増加数上位順	増加率下位順	53年	44年	増加数	増加率	増加率上位順	増加数上位順	増加率下位順
74 物品賃貸業	11,980	1,895	10,085	532.2	1			88,186	19,123	69,063	361.2	1		
75 旅館、下宿業、その他宿泊所	105,990	85,322	20,677	24.2		4		652,992	507,912	145,080	28.6			
77 洗たく、理容、浴場業	351,009	289,605	61,404	21.2		2		891,744	852,364	39,380	4.6			3
78 その他個人サービス業	55,656	83,823	28,167	33.6				193,055	196,585	3,530	1.8			2
79 映画業	3,091	4,105	1,014	24.7				41,375	55,130	13,755	25.0			1
80 娯楽業（映画業を除く）	55,191	35,237	19,954	56.6		5		456,847	335,755	121,092	36.1			
81 放送業	1,119	485	634	130.7	2			50,715	41,305	9,410	22.8			
82 自動車整備および駐車場業	90,931	51,011	39,920	78.3	5	3		388,650	293,178	95,472	32.6			
83 その他の修理業	28,892	32,507	3,615	11.1				140,660	113,570	27,090	23.9			
84 協同組合（他に分類されないもの）	29,463	26,397	3,066	11.6				444,301	369,501	74,800	20.2			
85 情報サービス、調査、広告業	13,131	7,463	5,668	75.9	4			203,743	101,052	102,691	101.6	3		
86 その他の事業サービス業	31,410	21,406	10,004	46.7				493,276	235,092	258,184	109.8	4	5	
87 専門サービス業（他に分類されないもの）	158,080	83,710	74,370	88.8	3	1		752,072	434,718	317,354	73.0	5	3	
88 医療業	145,896	131,020	14,876	11.4				1,490,578	975,045	515,533	52.9			1
89 保健及び清掃業	10,780	7,009	3,771	53.8				208,022	125,596	82,426	65.6			
90 宗教	91,421	91,024	397	0.4		1		191,515	159,941	31,574	19.7			
91 教育	79,071	73,047	6,024	8.2		3		1,837,996	1,466,736	371,260	25.3			2
92 社会保険、社会福祉	38,882	24,996	13,886	55.6				449,720	206,747	242,973	117.3	2	4	
93 学術研究機関	2,792	2,473	319	12.9				138,258	112,110	26,148	23.3			
94 政治、経済、文化団体	25,494	17,129	8,365	48.8				132,602	95,114	37,488	39.4			
95 その他のサービス業	4,940	4,573	367	8.0		2		28,776	23,057	5,719	24.8			
合計	1,335,228	1,074,237	260,991	24.3				9,275,083	6,719,631	2,555,452	38.0			

事業所統計

表 1 - 2 - 3 - 8 東京都のサービス業中分類業種別動向

	事業所数							従業者数						
	53年	44年	増加数	増加率	増加率上位順	増加数上位順	増加率下位順	53年	44年	増加数	増加率	増加率上位順	増加数上位順	増加率下位順
74 物品賃貸業	1,442	384	1,058	275.5	1			23,118	6,762	16,356	241.9	1		
75 旅館、下宿業、その他宿泊所	6,948	5,932	1,016	17.1				51,096	41,923	9,173	21.4			
77 洗たく、理容、浴場業	36,583	32,012	4,571	14.3		2	3	121,515	127,383	5,868	4.6			1
78 その他個人サービス業	4,829	6,419	1,590	24.8		1		31,691	26,044	5,647	21.7			
79 映画業	942	709	233	32.7				19,883	19,613	270	1.4			3
80 娯楽業（映画業を除く）	10,655	6,314	4,341	68.8		3		67,369	50,939	16,430	32.3			
81 放送業	141	68	73	107.4	5			15,820	16,399	579	3.5			2
82 自動車整備および駐車場業	9,251	5,881	3,370	57.3		4		38,501	37,011	1,490	4.0			
83 その他の修理業	2,890	2,623	267	10.2		2		25,890	13,465	12,425	92.3	5		
84 協同組合（他に分類されないもの）	1,150	764	386	50.5				13,651	9,982	3,669	36.8			
85 情報サービス、調査、広告業	4,329	1,954	2,375	121.5	3			99,088	49,291	49,797	101.0	3	4	
86 その他の事業サービス業	6,804	4,386	2,418	55.1				122,732	65,213	57,519	88.2		2	
87 専門サービス業（他に分類されないもの）	29,372	13,570	15,802	116.4	4	1		167,361	85,274	82,087	96.3	4	1	
88 医療業	19,054	15,762	3,297	20.9		5		177,196	120,282	56,914	47.3			3
89 保健及び清掃業	674	340	334	98.2				32,538	19,594	12,944	66.1			
90 宗教	4,490	3,862	628	16.3				17,308	12,827	4,481	34.9			
91 教育	6,248	5,219	1,029	19.7				260,966	211,593	49,373	23.3			5
92 社会保険、社会福祉	3,536	1,541	1,995	129.5	2			61,132	25,019	36,113	144.3	2		
93 学術研究機関	554	401	153	38.5				34,971	34,151	820	2.4			
94 政治、経済、文化団体	3,673	2,315	1,358	58.7				35,903	28,351	7,552	26.6			
95 その他のサービス業	456	299	157	52.5				5,169	4,206	963	22.9			
合計	154,026	110,755	43,271	39.1				1,422,898	1,005,322	417,576	41.6			

事業所統計

表 1 - 2 - 3 - 9 神奈川県と全国のサービス業種別動向（中分類構成比推移）

神奈川県

昭和 53 年				昭和 44 年			
順位	名 称	事業所数	構成比	順位	名 称	事業所数	構成比
1	洗たく・理容・浴場業	16,183	28.2	1	洗たく・理容・浴場業	13,028	31.8
2	専門サービス業(他に分類されないもの)	8,682	14.6	2	医 療	5,351	13.1
3	医 療	7,090	11.9	3	旅館・下宿業・その他宿泊所	4,527	11.0
4	旅館・下宿業・その他宿泊所	5,508	9.2	4	専門サービス業(他に分類されないもの)	3,696	9.0
5	自動車整備および駐車場業	4,001	6.7	5	教 育	2,277	5.6
6	娯楽業(映画業を除く)	3,391	5.7	6	宗 教	2,148	5.2
7	教 育	2,984	5.0	7	その他個人サービス業	2,081	5.1
8	宗 教	2,403	4.0	8	娯楽業(映画館を除く)	1,939	4.7
9	その他個人サービス業	1,694	2.8	9	自動車整備および駐車場業	1,735	4.2
10	その他の事業サービス業	1,344	2.2	10	その他の修理業	912	2.2
11	その他の修理業	1,340	2.2	11	その他の事業サービス業	769	1.9
12	社会保険・社会福祉	1,289	2.2	12	社会保険・社会福祉	621	1.5
13	政治経済文化団体	739	1.2	13	協同組合(他に分持されないもの)	445	1.1
14	協同組合(他に分類されないもの)	590	1.0	14	政治経済文化団体	437	1.1
15	物質賃貸業	532	0.9	15	保健及び清掃業	248	0.6
16	保健及び清掃業	445	0.7	16	情報サービス・調査広告業	186	0.5
17	情報サービス・調査広告業	342	0.6	17	その他サービス業	158	0.4
18	その他サービス業	240	0.4	18	学 術 研 究 機 関	152	0.4
19	学 術 研 究 機 関	205	0.3	19	映 画 業	140	0.3
20	映 画 業	102	0.2	20	物 質 賃 貸 業	104	0.3
21	放 送 業	19	0.0	21	放 送 業	4	0.0
合 計		59,753	100%	合 計		40,958	100%

全 国

昭和 53 年				昭和 44 年			
順位	名 称	事業所数	構成比	順位	名 称	事業所数	構成比
1	洗たく・理容・浴場業	351,009	26.2	1	洗たく・理容・浴場業	289,605	26.9
2	専門サービス業(他に分類されないもの)	158,080	11.8	2	医 療	131,020	12.2
3	医 療	145,896	10.9	3	宗 教	91,024	8.5
4	旅館・下宿業・その他宿泊所	105,999	7.9	4	旅館 下 宿 業	85,322	7.9
5	宗 教	91,421	6.8	5	その他個人サービス業	83,823	7.7
6	自動車整備及び駐車場業	90,931	6.8	6	専門サービス業(他に分類されないもの)	83,710	7.8
7	教 育	79,071	5.9	7	教 育	73,047	6.8
8	その他個人サービス業	55,656	4.1	8	自動車整備および駐車場業	51,739	4.8
9	娯楽業(映画業を除く)	55,191	4.1	9	娯楽業(映画業を除く)	35,237	3.3
10	社会保険・社会福祉	38,882	2.9	10	その他の修理業	32,507	3.0
11	その他の事業サービス業	3,140	2.7	11	協 同 組 合	26,397	2.4
12	協 同 組 合	29,463	2.2	12	社会保険・社会福祉	24,996	2.3
13	その他の修理業	28,892	2.2	13	その他の事業サービス業	22,573	2.1
14	政治経済文化団体	25,494	1.9	14	政治経済文化団体	17,124	1.6
15	情報サービス調査広告業	13,131	1.0	15	情報サービス・調査広告業	7,463	0.7
16	物質賃貸業	11,980	0.9	16	保健及び清掃業	7,009	0.7
17	保健及び清掃業	10,780	0.8	17	その他サービス業	4,573	0.4
18	その他サービス業	4,940	0.4	18	映 画 業	4,105	0.4
19	映 画 業	3,091	0.2	19	学 術 研 究 機 関	2,473	0.2
20	学 術 研 究 機 関	2,792	0.2	20	物 質 賃 貸 業	1,895	0.2
21	放 送 業	1,119	0.1	21	放 送 業	485	0.1
合 計		1,335,228	100%	合 計		1,076,132	100%

事業所統計

表1-2-3-10 神奈川県サービス産業小分類別就業者増加率順位表

順位	SICコード	小分類名	昭和44年	昭和53年	増加数	増加率
1	674	通信に附帯するサービス業	7人	203人	196人	2,800%
2	634	船舶貸渡業	10	267	257	2,570
3	892	健康相談施設	48	701	653	1,360
4	899	その他の保健及び廃棄物処理業	27	387	360	1,333
5	851	情報サービス業	645	6,857	6,212	963
6	909	その他宗教	118	824	706	598
7	887	歯科技工所	76	462	386	508
8	812	民間放送業	37	207	170	459
9	624	貨物軽車両等運送業	9	55	46	455
10	925	精薄、身体障害者福祉事業	308	1,621	1,313	426
11	513	農林水産に対する地域の金融機関	98	477	379	387
12	822	駐車場業	579	2,374	1,795	372
13	572	保険サービス業	33	141	108	327
14	924	老人福祉事業	432	1,789	1,357	314
15	877	個人教授所	2,815	11,549	8,734	310

(事業所統計)

表1-2-3-11 第三次産業小分類業種別従業者数の増加数順位神奈川県及び国の対比表

増加順位神奈川県	SICコード	小分類名	就業者増加数 (神奈川県)	増加順位全国
1	461	食堂、レストラン	25,184	1
2	881	病院	22,707	2
3	431	百貨店	14,112	6
4	911	小学校	10,787	20
5	502	銀行	10,130	10
6	451	各種食料品小売業	9,926	5
7	592	貸家業、貸間業	9,766	43
8	466	酒場、ピヤホール	9,551	25
9	882	一般診療所	9,450	17
10	471	自動車小売業	9,031	8
11	876	個人教授所	8,734	39
12	467	喫茶店	8,455	3
13	494	書籍文具小売業	8,313	9
14	409	食料、飲料卸売業	7,803	23
15	846	建物サービス業	7,436	16

注 全国は44-50年、「これからの第三次産業の意味と役割」(NIRAレポート)、神奈川県は44-53年 事業所統計による。

# 第 編 神奈川県における教育サービス産業

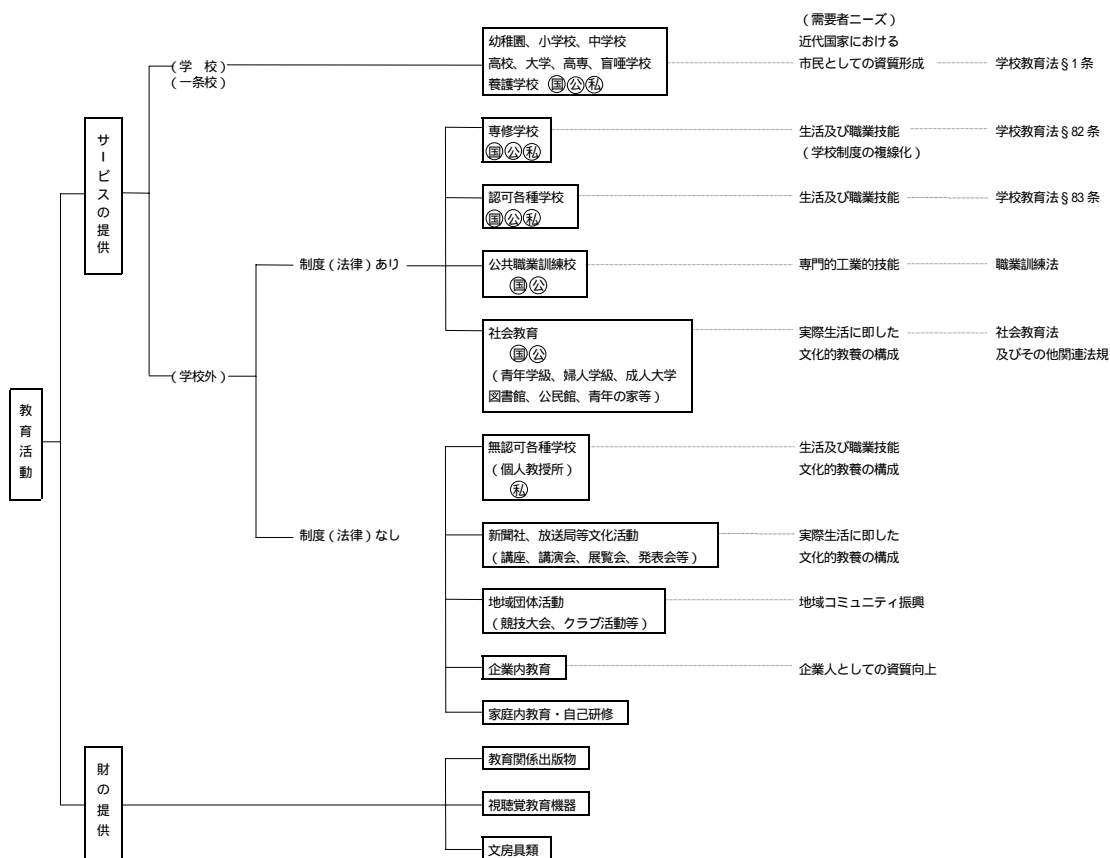
## 第 1 章 教育サービス産業について

### (1) 調査の対象について

#### 教育活動の種類

<教育>というものを「人間のもっている諸能力の育成と発揚」というように定義すれば、教育活動の種類と形態は極めて多岐にわたってくる。誰もが教育といわれて思いうかべる小学校・中学校・高校・大学などのいわゆる学校教育からはじまって、専修学校・各種学校の教育、塾や個人教授所でのおけいごと、行政が行う社会教育活動、地域の同好会による読書会、様々な団体が主催する講座・講演会、更には企業が行う新人教育、両親が子供に行う仕付けや、個人が自己の能力を高めるために行う独学 までも包括すると考えてよい。『これからの第三次産業の意味と役割』（昭和54年3月総合研究開発機構 以下NIRAレポートとする。）は、これら様々な教育活動を、教育を提供する主体の側から表2-1-1-1のように分類した。即ちまずサービスの提供と、財の提供とに、教育活動を大ざっぱに分けた上で、更に前者を、学校教育法第1条に定められる学校教育活動とそれ以外の活動（学校外教育活動）に分類し、学校外教育活動をその活動が法律によって認められているもの（学校教育法82条に定められた専修学校、学校教育法83条に定められた認可各種学校等）と、それ以外の法律によって特に認められていないもの（無認可各種学校 注）1、企業内教育等）とに区分している。

表2-1-1-1 教育活動の種類



注)1.

各種学校と同様の活動を行っているもので法律によって認可されていないものを俗に無認可各種学校と呼称している。産業分類上はこれは877 個人教授所(個人を対象として教育・指導を行う事業所)に相当している。しかし厳密に言えばこの他 919 その他の教育施設の中にも、一部、これに相当するものが含まれている。別表参照。従って、ここでは以後無認可各種学校については、919 その他の教育施設の一部も含め、個人教授所と呼称することにする。

## 別 表

### 917 専修学校、各種学校

学校教育法による職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し又は教育の向上を図ることを目的とする専修学校及び学校教育に類する教育を行う各種学校をいう。

○専修学校(国・公・私立のもの) 高等専修学校(国・公・私立のもの) 専門学校(国・公・私立のもの)

各種学校(国・公・私立のもの) 洋裁学校 タイピスト学校 写真学校 理容・美容学校 自動車教習所

×自動車教習所(各種学校でないもの)(919)

### 877 個人教授所

生花、茶道など教養・趣味・遊芸などの個人教授を行う事業をいう。

○長明指南所 舞踊個人教授所 生花教授所 ピアノ教授所 英語個人教授所 家庭教師

そろばん塾(各種学校でないもの) 柔道場(教授しているもの)

×料理学校(各種学校のもの)(917) 料理学校(各種学校でないもの)(919)

### 919 その他の教育施設

官公庁、企業又は事業所が業務遂行のために所属職員等と対象として教育訓練を行う施設及び職業補導所、職業訓練施設及びその他学校教育に類する教育で各種学校でない施設をいう。

少年院など他に分類されない教育施設も本分類に含まれる。

○航空保安大学校 防衛大学校 警察大学校 海上保安大学校 郵政大学校 自治大学校 社会保険大学校 通商産業研修所 消防学校 中央鉄道学園 鉄道学園(分所) 電気通信学園 職員訓練施設 鉄道病院高等看護学園

職業補導所 職業訓練大学校 職業訓練所 海員学校 海技大学校 雇用促進事業団職業訓練所 料理学校(各種学校でないもの) タイピスト学校

(各種学校でないもの) 理容・美容学校(各種学校でないもの) 歯科衛生士養成所(各種学校でないもの) 自動車教習所(各種学校でないもの)

の) 洋裁学校(各種学校でないもの)

少年院 教護院

「昭和53年事業所統計調査に用いる産業分類」総理府統計局

このうち、いわゆる学校教育活動が従来、<教育>と考えられてきたことは事実であるが、後に述べるように、技術革新による再訓練の必要性、余暇の増大による生活の豊かさの追求、高学歴化志向を背景とする学習塾の激増等によって学校教育終了後に行われる教育活動や学校の外でなされる教育活動とりわけ個人教授所の社会的ウエイトが近年高まってきていることも事実である。このような学校教育以外の教育サービスの提供を受ける人の数は、現在、延べ1,000万人を超えるといわれ、このようなサービスを提供する学校・教室の数は非常に増えている。例えば、東京23区内におけるこの種の学校、教室の数は、昭和29年に400校に満たなかったものが、昭和53年には4,200校を数え、その増加率は年率10%強でこの間の実質G N P成長率を上回っている。N I R Aレポートは教育活動の経済的規模を表2-1-1-2のとおり推定しているが、これをみても、全教育活動(経済規模、年間10兆円以上)の中で、専修学校・各種学校・個人教授所の経済規模が年間9,000億円強に達しており、しかもとりわけ、無認可各種学校の経済規模が年間6,000億円強にもなることが注目される。特に個人教授所の形態は、大は、朝日カルチャーセンター、ヤマハ音楽教室から、小は、個人が開いている書道教室に到るまで種々雑多であるが、N I R Aレポートは、全国47都道府県の職業別電話帳から、その数を約37,000校(教室)と推定し、市場調査の結果をふまえて教職員数12万人、生徒数800万人と見込んでいる。<教育サービス産業>ということが言われた背景には、このようないわゆる学校教育以外の教育活動の社会的ウエイトの増大、とりわけその経済的規模の拡大 といった事情が控えているのである。

## 教育サービス産業の定義

<産業>というものを「市場の存在、製品間の密接な代替関係を前提とした、製品の販売につき潜在的に真向から競合する関係にある売手の集団」(J・S・ベイン)と定義すれば、表2-1-1-1に掲げられた教育活動のうち、国公立の学校は、<産業>から除外される。国公立の専修・各種・公共職業訓練校及び、自治体が行う社会教育も除外される。何故なら、それらは<市場>における売り手とは言い難く、この意味で産業のカテゴリーに合致しないからで

表 2 - 1 - 1 - 2 教育活動の経済的規模

	事業主体			活動レベル			
	国	地方自治体	民間	経済規模 (10 億円)	学校数 (又は教室数)	教職員数 (人)	生徒数
学校教育法 § 1 条校				7,535	54,549	1,060,641	23,429,527
各種 (専修) 学校				159	514	4,124	47,775
” (認可)				149	7,530	61,931	1,179,543
” (無認可)				623	37,000	120,000	8,000,000
公共職業訓練校				84	421		211,104
社会教育				347	18,409	54,122	4,944,759
教育行政費					363		
教育関係出版物				771	154,829		
視聴覚教材機器				100			
家計負担の文房具費				213			
百貨店等の催事展示会				不明			
企業内教育				不明			
家庭内教育				不明			
計				約 10,000			約 38,000,000

(出典) NIRA レポート

(資料) 学校教育法一条校 (S49 年度 - 「文部統計要覧」)、国公立各種 (専修) 学校 (学校数、教職員数、生徒数 - S52.5 - 「専修学校各種学校の現状」全国専修学校各種学校総連合会、経済規模 - S49 年度 - 「文部統計要覧」)

民間各種 (専修) 学校 - 認可校 (学校数、教職員数、生徒数 S52.5 - 「専修学校各種学校の現状」、経済規模 - S49 年度 - 「文部省 103 年報」) 民間各種学校 - 無認可校 (S51 - S52 年 - 全国職業別電話帳、及び民間教室に関する市場データより推計)、公共職業訓練校 (経済規模 - S52 年度労働省予算より推計、その他は労働省職業訓練局資料 S52 による) 社会教育 (経済規模 - S49 年度社会教育費 - 「文部統計要覧、教職員数 - 社会教育施設の専任職員数 - S50.5、学校数 - 施設の数、以上「文部統計要覧、生徒数 - S49 年度青年学級等の参加人数 - 「社会教育行政必携」、教育行政費 (S49 年度 - 「文部統計要覧」) 教育関係出版物 (経済規模 - S51 年度発行金額、学校数 - S51 年度発行部数、以上出版指標年報) 視聴覚教材機器 (日本経済新聞 S53.2.27 朝刊)、家計負担の文房具費 (S51 年度、家計調査年報、経済要覧より推計)

ある。新聞社や出版社が行う講演会なども、あくまでも本事業のための付帯的非通常の事業にすぎないから、これをとりあげて <産業> と規定するのは難しい。地域団体活動・企業内教育・家庭内教育も <産業> とは言い難い。従ってこうして <産業> のカテゴリーに残されるものは、結局私立学校、私立専修・認可各種学校、及び個人教授所 ということになる。しかし NIRA レポートは更にこのなかの私立 1 条校が非常に強い公的支持政策によって成立しているものであるから、「製品の販売につき潜在的に真向から競合する関係にある」売手集団ではないと認定し、これを <産業> から除外している。この考え方を延長してゆけば、私立の専修・各種学校も学校教育法 82 条、83 条で法的に認知され、また様々な公的支持を受けているから <産業> から除外されかねないことになる。従って <教育サービス産業> を「教育サービスの販売に関して、市場の存在を前提として相互に真向から競合する関係にある、教育サービスの販売者集団」と定義すれば、その範囲は大体私立の専修学校・各種学校及び個人教授所に絞られることになり、典型的には個人教授所を意味することになる。従ってこの調査研究の対象もここに絞られることなのである。

この場合、注意すべきは <教育サービス産業> は「教育サービスの販売」についてはただ内部的にのみ競合関係をもつにすぎないが、「教育サービスの提供」については広く他の教育サービスの提供者と代替・補完・競合関係にたっているため販売についても他の分野の影響を大きくうけるということである。この場合、教育サービス産業の、他の教育機関 (とりわけ 1 条校) との競合条件はその質・内容の他にその需給の弾力性 (1 条校に比べ入学・修業の制限その他の規制がない。) にあるといえよう。その意味で <教育サービス産業> の存立基盤はむしろ 1 条校・公共職業訓練校・社会教育や新聞社等の行う文化活動、地域団体活動、企業内教育、家庭内教育 等の教育サービスの在り方に大きく依存しており、このため <教育サービス産業> の解明にあたっては、これら他の教育サービス提供主体と教育サービス産業等との代替・補完関係からくる規定性を、十分考慮しなければならないのである。

## (2) 成立の背景と現状

### 教育サービス産業の成立の背景

教育サービス産業の社会的ウエイト増大の背景には、一つには、国際化や技術革新による再訓練教育の必要性（例 外国語・職業技術・自動車教習等）、二つには、所得と余暇の増大に伴う生活の豊かさの追求（例 趣味・文化・教養等）、三つには、高学歴志向を背景とした学習塾の激増がある。教育サービス産業はこのような社会的変化により発生した学習ニーズを学校教育とは別個の分野で、或いはそれを補完する分野でその制度的制約の少なさからくる需給の弾力性によって吸収することにより成長してきた。

その背景の中で、特に学習ニーズそのものを教育サービス産業の有効需要として顕在化した基本的要因は、申すまでもなく、所得水準の上昇と、週休二日制の定着や、家事労働の合理化・出産率の低下等による自由時間の増大である。

#### ア 所得水準の上昇と消費性向の変化

総理府「全国消費実態調査」によると、勤労者世帯1ヶ月の実収入は、昭和39年5.3万円、昭和44年8.3万円、昭和49年17.9万円となっており、総理府消費者物価指数（昭和30年を100として昭和39年137.8、昭和44年179.2、昭和49年300.7）でスライドしても所得水準が上昇したことは明らかである。この所得水準の上昇によって1世帯1ヶ月当たりの消費支出も増大し、更にそれに伴って消費支出の中に占める雑費の割合も著しく上昇してきた。表2-1-2-1にみるように、家計消費支出が昭和31年から51年までに15.4倍（実質で4.5倍）伸びたが、雑費は実に26.8倍（実質で8.1倍）、構成比は実質で19.1%から34.0%の伸びを示しているのである。そして所得水準の上昇に伴って消費性向は変化し、教育サービス産業への支出も増大している。

表2-1-2-1 家計消費支出（10億円）

	昭和31年				昭和41年				昭和51年				名目			実質		
	(A)		(D)		(B)		(E)		(C)		(F)		(B)/(A)	(C)/(B)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(E)	(F)/(D)
	名目	構成比(%)	実質	構成比(%)	名目	構成比(%)	実質	構成比(%)	名目	構成比(%)	実質	構成比(%)						
家計消費支出	5,904	100	11,112	100	20,146	100	24,812	100	90,829	100	50,346	100	3.4	4.5	15.4	2.2	2.0	4.5
a 飲食費	2,984	50.5	5,607	50.5	7,645	37.9	9,696	39.1	30,282	33.3	15,577	30.9	3.2	4.0	10.1	1.7	1.6	2.8
b 被服費	834	14.1	1,265	11.4	2,358	11.7	2,859	11.5	9,199	10.1	4,675	9.4	2.8	3.9	11.0	2.3	1.6	3.7
c 光熱費	246	4.2	302	2.7	651	3.2	669	2.7	2,438	2.7	1,427	2.8	2.6	3.7	9.9	2.2	2.1	4.7
d 住居費	706	12.0	1,813	16.3	3,881	19.3	4,788	19.3	18,465	20.3	11,554	22.9	5.5	4.8	26.2	2.6	2.4	6.4
e 雑費	1,135	19.2	2,124	19.1	5,612	27.9	6,802	27.4	30,446	33.6	17,113	34.0	4.9	5.4	26.8	3.2	2.5	8.1

（資料） 経済企画庁『国民所得統計年報』

注 実質は昭和45年価格

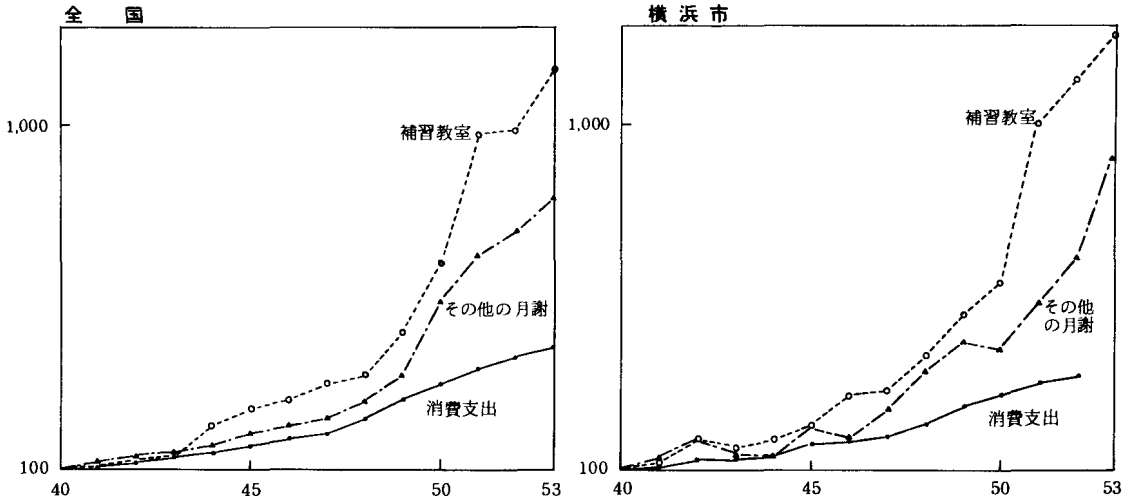
（出典） NIRAレポート

例えば「家計調査年報」の中から、教育サービス産業への支出を現わす「補習教室」（家庭教師代を含む）及び「他の月謝額」（英会話・珠算・洋裁・生花・習字などの月謝、講習会の会費、教育費に該当しない通信教育を含む）の項目を抜き出し、その一世帯当たりの支出額の推移をみたのが、表2-1-2-2の「全国」である。これによれば昭和40年から50年の間に「補習教室」・「その他の月謝」はそれぞれ約5倍、約4倍に増加し、消費支出の伸びを上回る伸びを示していることがわかる。この間の雑費の伸びは表2-1-2-1によれば消費支出の伸びにほぼ等しいから、昭和40年～50年にかけて、「補習教室」・「その他月謝」は、消費支出のみならず雑費をも上回る著しい成長をみせたのである。

次にこれら「補習教室」及び「その他月謝」の消費支出に占める割合を、都市規模別にみたのが表2-1-2-3であ



表 2 - 1 - 2 - 2 各項目の支出の推移



資料) 「家計調査年報」より作成

注) 昭和 40 年の支出を 100 とした指数で表示している。

る。これによると、「補習教室」の消費支出に占める割合は、大都市が最も高く、中都市がこれに次ぎ、人口 5 万人未満の市町村では、大都市の半分以下まで下がっていることがわかる。「その他の月謝」の消費支出に占める割合も、大都市中都市が高く、やはり人口 5 万人未満の市町村では低くなっている。要するに教育サービス産業への消費性向は、都市部ほど高く、人口 5 万人の市町村を境に大きな地域格差があること、消費支出そのものの地域格差を考慮にいれば、教育サービス産業に対する支出額の地域格差は、都市規模に応じて更に大きいものとなることが明らかとなった。なお、大都市のうち特に都区部と横浜市の数値を表 2 - 1 - 2 - 3 に示したが、これによると、「都区部」では「その他の月謝」の消費性向が高く、これに対して、東京のベッドタウンの性格の強い横浜市の家計では「補習教室」の消費性向が高く、「その他の月謝」の消費性向が低いことが注目される。

表 2 - 1 - 2 - 3 「補習教室」「その他月謝」の消費支出に占める割合の地域比較

	補習教室 消費支出(%)	その他月謝 消費支出(%)	消費支出(指数)
大都市 (都区部)	(0.67)	(1.36)	(105)
(横浜市)	0.63	1.24	100
(横浜市)	(0.76)	(1.23)	(102)
中都市 [ 人口 15 万人以上 ]	0.48	1.15	94
小都市 A [ 人口 15 万人以上、15 万人未満 ]	0.48	1.22	92
小都市 B [ 人口 5 万人未満 ]	0.27	0.95	89
町 村	0.20	0.96	90
全 国	0.46	1.14	94

資料) 52 年「全国家計調査年報」

注) (1) 消費支出は、大都市を 100 とする指数である。

以上から、次のことがいえる。

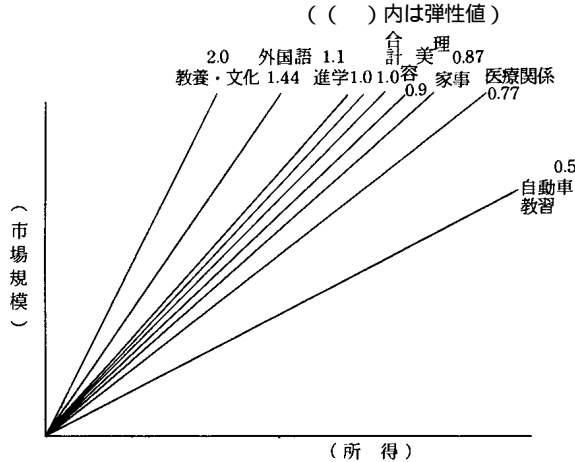
a) 教育サービス産業に対する有効需要は、所得の上昇とともに、消費財市場に比してより大きく成長する傾向がある。

b) 教育サービス産業に対する有効需要は、人口 5 万人以上の都市、とりわけ大都市部に集積する傾向がある。

しかし、所得水準が上昇すれば、どんな教育サービス産業も一様に成長するとは限らない。その課程の性質によって、

需要の所得弾力性は異なるのである。NIRA レポートは教育サービス産業の課程別売上規模推計額と県民所得との相関分析を行い、これを表 2 - 1 - 2 - 4 のようにまとめているが、これによると、趣味・文化・外国語の需要は所得弾力性(所得が 1 単位増加したときの需要の増分)が非常に高く、企業・ビジネス・理美容は中立的、自動車教習は所得弾力性が比較的低いことがわかる。要するに教育サービス産業の需要の所得弾力性は、課程別にみると、生活のための基礎学習 < 職業技術関連の学習 < 教養・文化的学習という関係になっており、所得水準が上昇すれば、教育サービス産業の各課程は、この序列で成長してゆくのである。

表 2 - 1 - 2 - 4 課程別にみた教育サービス産業の所得弾力性比較



資料) NIRAレポート

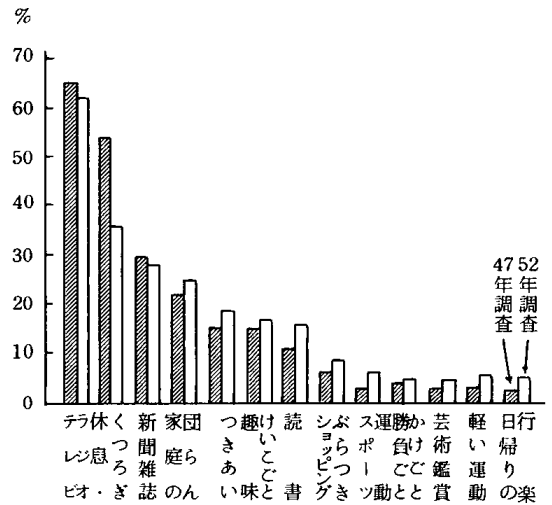
イ 自由時間の増大と活動内容

次に我国の国民の自由時間は近年、増加しつつある。欧米との格差は依然として大きい、その格差はわづかづつながら縮小傾向にあるといえよう(表 2 - 1 - 2 - 5)。このような自由時間の増大は第 1 に週休二日制のある程度の進展によって勤労者の労働時間が減少してきたこと。第 2 には子供の数の減少や、電化製品の普及による家事労働の合理化、対個人サービス業の発展とその利用、によって家庭の主婦の家事時間が減少したこと。第 3 に国民の意識が変化し、「仕事は人並みにやり、余暇も楽しみたい」とする人が増加し余暇をまとめてとるようになったこと 等による。自由時間の過ごし方は「テレビ・ラジオ」で過ごしている人が多く、次いで「休息くつろぎ」となっているのが現状

表 2 - 1 - 2 - 5 アメリカに近づく生活時間配分 (単位: 時間、分)

	40年		50年	
	日本	アメリカ	日本	アメリカ
余暇	2.59	4.38	4.36	5.18
家族の話	1.24		1.22	
身の回りの世話	2.54	2.16	3.32	2.06
通勤		3.00		3.08
労働	8.01	6.31	6.31	5.13
睡眠	8.42	7.35	7.59	7.45

表 2 - 1 - 2 - 6 自由時間の過ごし方は積極化



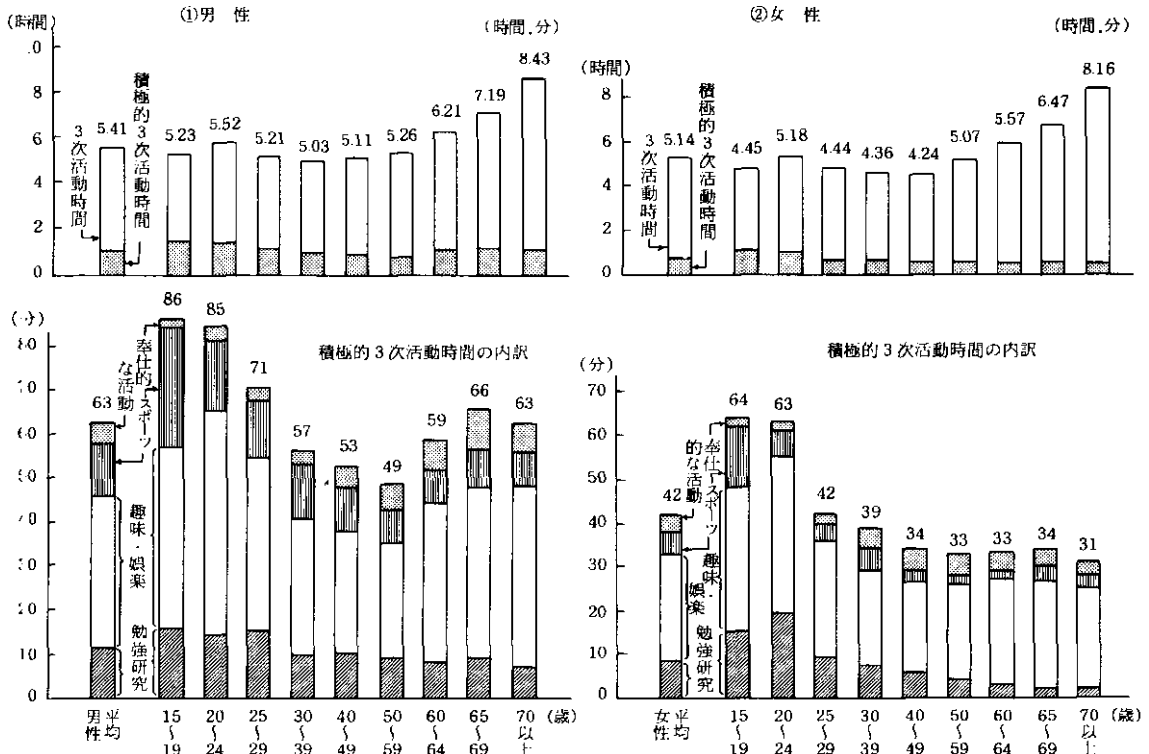
資料) 54年国民生活年報・経済企画庁

- (備考) 1. 日本はNHK「国民生活時間調査」、アメリカはCleveland State University「Report of the Communication Research Center」(1976)による。  
 2. 1日当たり平均配分時間である。  
 3. 日本は勤め人の平均、アメリカは都市の雇用者の平均である。

資料) 同左

- (備考) 1. 総理府広報室「週休二日制・余暇に関する世論調査」(47年)「仕事と余暇に関する世論調査」(52年)による。  
 2. 平日についての複数回答である。

表 2-1-2-7 若い人ほど積極的な活動時間が多い



(備考) 1. 総理府統計局「社会生活基本調査」(51年)による。  
2. 3次活動時間のうち積極的3次活動時間以外の時間とは交際、ラジオ、テレビ、新聞、雑誌、休養、くつろぎ、受診・療養、その他の行動をいう。

(資料) 「国民生活白書」54年経済企画庁

表 2-1-2-8a 学歴別のトレード・オフ

年齢	自由時間 (日曜日)														
	合計	収入増加	休息	余暇活動								他の能動的			
				合計	教育・教養	社会活動	ラジオ	テレビ	読書	交際	会話		散歩	スポーツ	見物
1小・中卒	100	6.1	7.4	87.8	0.4	3.3	0.9	37.8	5.7	9.8	8.7	3.3	6.5	0.4	10.7
2高卒	100	5.2	5.5	89.3	1.7	3.5	1.0	28.7	7.0	13.2	13.2	4.2	6.8	2.0	11.2
3大・短大卒	100	2.8	5.2	91.5	5.1	3.9	0.6	27.7	16.3	9.9	8.6	3.7	3.5	2.1	10.4

(平日)

年齢	自由時間 (平日)														
	合計	収入増加	休息	余暇活動								他の能動的			
				合計	教育・教養	社会活動	ラジオ	テレビ	読書	交際	会話		散歩	スポーツ	見物
1小・中卒	100	10.5	6.1	82.0	2.7	3.2	0.2	37.5	5.7	8.9	12.7	0.9	0.9	0.2	8.9
2高卒	100	8.9	4.1	87.4	4.6	2.4	0.4	33.0	7.8	11.1	12.2	1.1	1.7	0.2	12.4
3大・短大卒	100	6.7	5.8	88.4	13.8	3.1	0.4	22.4	12.4	12.4	10.9	0.4	4.2	0.4	8.4

資料) 「生活時間の構造分析」経済企画庁

だが、47年と52年の比較では、表 2-1-2-6 にみるように「趣味・けいごごと」、「読書」、「スポーツ活動」のようなより積極的な自由時間の過ごし方が増えていることが特徴的である。これを学習活動に絞って年令・学歴・性別でみてゆくと、

表 2-1-2-8b 一週間の行為者率 (単位%)

行動	性別	男	女
1 収入増加のためのアルバイト		9.0	12.3
2 休息(昼寝、ゴロ寝、ぼんやりしている行動)		64.0	59.8
3 各種学校(洋裁学校等)へ行った		0.4	4.6
4 けいごに事(お花、お茶、料理等)をした		1.6	20.0
5 通信教育を受けた		1.3	1.2
6 教育に関する会合(講演会、研修会)に出席		10.5	11.3
7 ラジオ・テレビの教育番組を視聴		25.3	25.4
8 政治的社会的機関(政界等)の活動に参加		6.6	2.5
9 宗教的活動及び、儀式への参加(社寺仏閣への参拝を含む)		10.2	14.9
10 地域的な会合(町内会等の会合)に参加		11.0	14.5
11 雑誌、小冊子、定期刊行物(日刊を除く)を読む		68.1	63.4
12 小説、専門書、教養書などを読む		44.8	33.3
13 友人、知人、親類等の家を訪問する、又は訪問を受ける		68.0	73.4
14 手紙や電話で人と交際する(職業、商売用を除く)		44.0	70.7
15 パー、飲み屋、キャバレーへ行く		26.5	3.0
16 喫茶店、レストランへ行く		14.6	32.2
17 ボーリング		16.6	9.3
18 ゴルフ		6.5	1.4
19 ハイキング、登山		4.9	4.0
20 つり、狩猟		12.5	1.4
21 その他のスポーツ		14.8	4.7
22 ドライブ、サイクリング		19.5	13.0
23 遊園地、観光地等への日帰り又は、1泊2日程の小旅行		12.3	15.7
24 散歩、公園へ行く		20.9	26.7
25 スポーツ見物へ行く		5.3	2.1
26 映画へ行く		9.0	4.0
27 劇場、コンサートへ行く		2.0	2.6
28 美術館・展覧会、博物館へ行く		8.0	10.4
29 祭、祭り、市等へ行く		6.9	8.0
30 ウィンドウ・ショッピング、百貨店		30.6	63.4
31 サウナ、トルコ		3.6	0.7
32 パチンコ、競馬、競輪等のギャンブル及びマージャン		32.1	2.7
33 ゲーム、囲碁、将棋、室内遊戯		23.4	3.7
34 創作的活動(彫刻、絵画、日記、文字的創作等)		7.6	16.7
35 楽器演奏、歌		8.6	8.0
36 レコード、テープを聴く		32.1	27.5
37 手芸、日曜大工		13.8	22.8
38 園芸、飼育		25.1	29.0

資料出所: 経済企画庁「生活時間に関する調査」(48年)

- a) 学習活動に充てられる積極的自由時間は、若年層（15～29才）で最も多い（表2-1-2-7）。
- b) " 高学歴者ほど高い（表2-1-2-8a）。
- c) " 女性の方が高い（表2-1-2-8b）。

といえよう。従って、今後の高学歴化や女性の自由時間の増大に伴って、学習活動に充てられる時間は増大し教育サービス産業に対する需要も増加してゆくものと思われる。

### 学習ニーズの傾向と教育サービス産業の現状

それでは、所得水準の上昇・自由時間の増大とともに、具体的にどのような学習ニーズが派生しているのであろう。このことをまず20才以上の成人について余暇開発センターが実施した学習ニーズのアンケート調査（余暇開発センター『国民生活ニーズに関する研究』昭和55年3月収容）をもとにみてゆこう。それによるとまず性別では男性の学習ニーズは、<1>社交型スポーツ、<2>将棋・囲碁、<3>植物栽培・園芸の順となつてこれに日曜大工・インテリアが続いている。女性では、<1>料理、<2>編物・刺しゅう・洋裁・和裁、<3>茶華道の順で、これに書道が続いているのが注目される。男女間の学習ニーズの差異は明確である。これを更に年令別にみてゆくと、男性の場合は、20代では、社交型スポーツを筆頭にスポーツ・語学・技術資格・楽器等多岐にわたる分野がつづくが、30代になると社交型スポーツを筆頭にしながらも将棋・囲碁・日曜大工・植物栽培・園芸がつづくようになり、40代以降は<1>植物栽培・園芸、<2>囲碁の2つに限定されているのが特徴的である。また女性の場合は、全年令を通じて、料理、編物・刺しゅう・洋裁・和裁・茶華道・書道が大半を占めており、年代間の差異といえば、20代に社交型スポーツの学習ニーズが高いこと、年代を経るに従って、学習ニーズそのものが低くなっていることがいえる程度である。この調査でとりあげられている学習ニーズの中には必ずしも教育サービス産業のニーズとはいえないものも含まれているが、これらを総合すると概ね次のことがいえる。

- a) 学習ニーズは、若い年代ほど強く多様であり、年齢をへるに従って弱く単純化する。
- b) 男性の場合は、学習ニーズの強度にそれほど変化はないが、20代の学習ニーズの多様さ、積極さ（スポーツを筆頭に、語学・技術資格・楽器等がつづく）が、30代を経て40代になると一気に限定・単純化される。
- c) 女性の場合は、学習ニーズの分野にそれ程変化はなく、終始、料理・編物・刺しゅう・洋裁・和裁・茶華道・書道が中心であるがこれらの学習ニーズの強度が年代を経て漸次弱まってゆくのが特徴的である。

また学歴別にみると、大卒では<1>社交型スポーツ教室、<2>語学、<3>歴史の順で<教養>の分野のウエイトが高いが、高卒では<1>社交型スポーツ教室、<2>植物栽培・園芸、<3>話し方、中卒では<1>植物栽培・園芸<2>話し方、<3>将棋・囲碁の順となつており、高学歴者の学習ニーズ強く、しかも多様であることがわかる。但し高学歴者は、通信教育やテレビ・ラジオ等を利用した独習意欲も強いいため、その学習ニーズでは、必ずしもすべて教育サービス産業のニーズとなるわけではなく、それが独学・サークル学習等として発展・開花する可能性にも留意しなければならぬ。

次に、子供の学習ニーズについてみてゆこう。表2-1-2-12は国民選好度調査委員会による「日本人の選好度」の調査結果である。これをみると、我が日本人の貯蓄意欲の高さと並んで子供の教育意欲の高さが、うかがわれて興味深い。所得水準の上昇と子供数の減少は、親の教育熱を更に高めていこう。子供向けの教育サービス産業は、我が国では優に一大市場を擁しているのである。

ところで、子供向け教育サービス産業は、学習塾とけいこ塾に大別しうる。学習塾の数は、表2-1-2-13にみるように、1971年の過密カリキュラムの実施以降、激増しており、学習塾激増の背景には、国民の高学歴化志向もさることながら、学校教育そのもの問題が控えていることがうかがえよう。昭和51年度に実施された文部省「児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査」によれば学習塾・けいこ塾への通塾率の実態は次のようになっている。まず大ざっぱにみて

- a) 小学生では、けいこ塾の通塾率が40～80%と全般的に高い。中学生ではこれが逆転して学習塾の方が高くなっている（表2-1-2-14）。
- b) けいこ塾への通塾率は、同学年の場合、女子の方が20%前後男子より高いが、学習塾は同学年の場合、男子の方がわずかに高くなっている（表2-1-2-14）。

次にけいこごとを個別に詳しくみてゆくと

c) けいこ塾への通塾率は課程別にみて男子の場合、習字、ソロバン、柔道・剣道、女子の場合は、習字、ピアノ、ソロバンの順になっており生活の基本技術として昔ながらの習字・ソロバンのウエイトが高いこと。これに男子の場合武道、女子はピアノが加わっている(表2-1-2-15)。

d) けいこ塾の大半を占める習字・ソロバン

表2-1-2-13 学習塾設置の年代(塾の数)

学習塾設置の年代(塾の数)

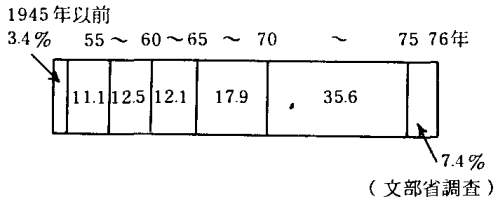
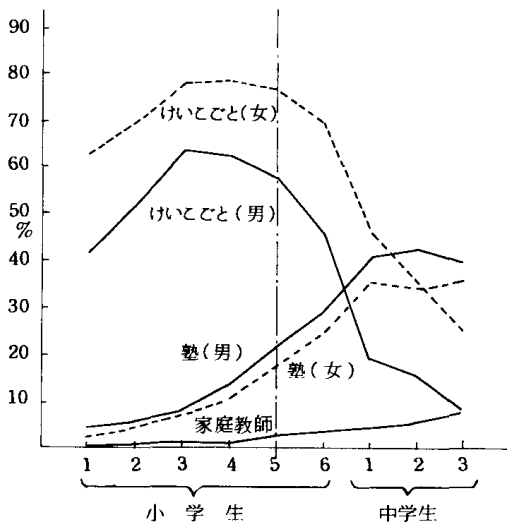


表2-1-2-14 通塾率の推移



文部省調査(昭和51年度)  
「児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査報告書」

表2-1-2-12 希望の生活とその達成度(全国)

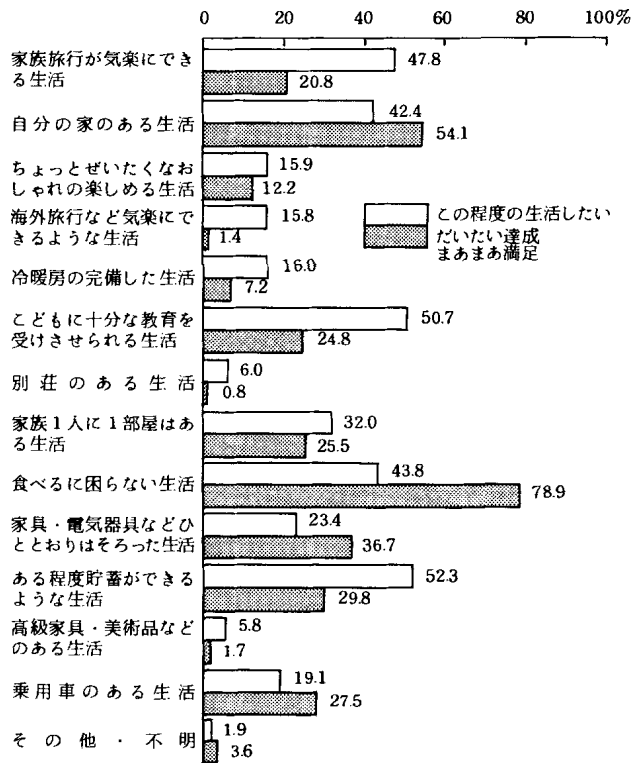
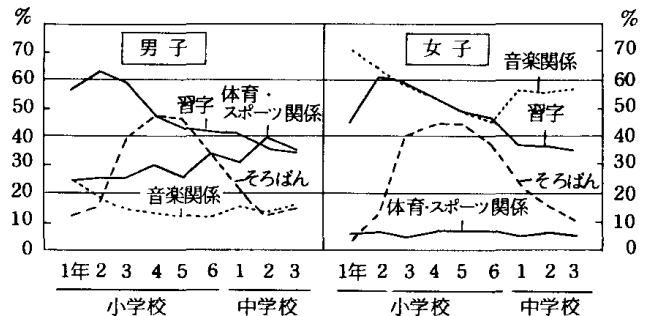


表2-1-2-15 「けいこごと」の主な種目の類型・学年別学習者の構成



注) 男女別、学年別の「けいこごと」の学習者数を100とする習っている種目の類型別の学習者数比率

は、生活の基本技術の習得を目的としたものであるため、通塾率は小学生の方が高く、習字は小学校2年、ソロバンは小学校4・5年がピークになっている。これに対し、男子の体育・スポーツ関係の通塾率は、小学校から中学校にかけて体力の発達に伴ってゆるやかに上昇し中学2年でピークとなり、女子の音楽関係の通塾率は幼児の頃から小学校の低学年をピークに高学年にかけて低下するが、中学生になって回復をみせている。

学習塾については、

- e) 学習塾への通塾率は、小学校の低学年から各学年を通じて徐々に高くなり、中学1年で40%前後の水準に達した後、横ばいになり、高校にはいるとこれらの通塾率は予備校に流れて、激減している。学習塾の教科は、小学生は算数・国語、中学生は英語・数学が中心である(表2-1-2-14、表2-1-2-18)。従っていわゆる学習塾は高校受験のための性格が強く概して中学生の英数中心といえよう。

また、神奈川県を通塾率の実態を前記文部省調査の神奈川県分集計に基いて全国平均と対比すると、表2-1-2-17、19のとおりである。これによると、神奈川県では全国平均より一般的に通塾率が高いこと、特に、「けいこごとと家庭教師等では中学生、学習塾では小学校5・6年の通塾率が全国平均よりかなり高い。

### 教育サービス産業の諸課程

教育サービス産業で提供される教育サービスの科目について、これまで様々な呼び方をしてきたが、文部省学校基本調査に準じて、以後<課程>と言うことにする。教育サービス産業の課程には、既に述べたように様々なものがあるが、ここでは、今後の作業の便宜のため、職業別電話帳の“各種学校・塾”(認可各種学校の他無認可各種学校を含んでいる)の欄からその課程を抜き出して、NIRAレポートの分類を参考に、次のとおり分類した。(表2-1-2-20)

表2-1-2-16 「けいこごと」の種目別にみた学習者の構成(%)

区分	習字	ピアノ	そろばん	柔道・剣道	電子オルガン	水泳	外国語の会話	絵画	邦舞・洋舞	ソフトボール	オルガン	琴	サッカー	空手・合気道
計	49.9	31.0	29.7	6.5	5.2	4.2	3.6	3.2	2.4	1.3	1.1	0.7	0.7	0.5
男	50.5	10.2	31.6	14.0	3.0	5.9	4.4	3.8	0.1	3.1	0.5	0.0	1.6	1.1
女	49.5	45.7	28.3	1.2	6.7	3.0	3.0	2.7	4.0	0.1	1.5	1.2	0.0	0.1

(注) 1. 男女別の「けいこごと」学習者数を100とする「けいこごと」の種目別学習者数の比率である。  
2. 1人で2種目以上の「けいこごと」を習っている者がいるため、比率の合計は100%をこえる(以下同じ)。

表2-1-2-18 指導教科別にみた学習塾の分布(%)

	国語	算数 数学	社会	理科	英語
小学生対象	76.7	92.2	43.0	45.1	10.6
中学生対象	35.8	87.2	20.1	26.1	92.3

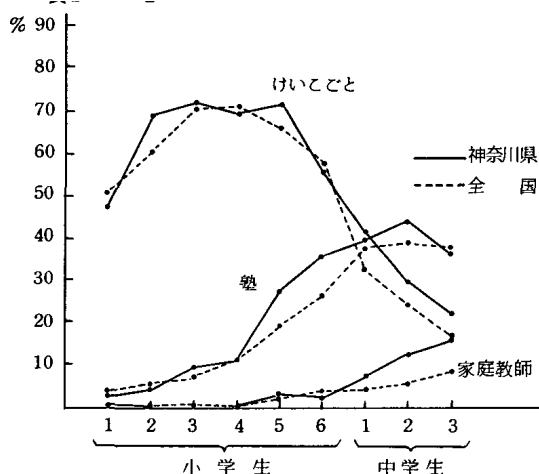
文部省調査

表2-1-2-19 神奈川県における通塾率

	小学生						中学生		
	1	2	3	4	5	6	1	2	3
けいこ	46.9 (51.0)	68.7 (80.5)	71.5 (70.3)	69.2 (70.4)	71.1 (66.5)	56.0 (57.4)	41.4 (32.7)	28.9 (24.8)	22.3 (17.0)
学習塾	2.2 (3.3)	4.5 (4.8)	9.6 (7.5)	11.9 (11.9)	27.9 (17.4)	36.5 (26.6)	39.4 (37.9)	43.2 (38.7)	37.0 (37.4)
家庭教師	- (0.2)	0.5 (0.7)	0.3 (1.0)	0.9 (0.9)	2.1 (2.9)	3.1 (3.7)	7.5 (4.2)	12.2 (5.6)	16.4 (8.7)

(資料) 県教育委員会

表2-1-2-17 通塾率の推移の県と全国の比較



文部省(昭和51年度)「児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査報告書」

表2-1-2-20 教育サービス産業の課程

系統	課程	内容
家事	和洋裁	着付、和裁、洋裁、編物、手芸等
	料理・調理	料理、栄養、調理、製菓等
趣文化	音楽・舞踊	音楽、舞踊、吟詠等
	スポーツ・健康	
美術	美術	美術、人形、デザイン、陶芸等
	趣味	茶華道、囲碁、将棋等
職業技術	タイプ	タイプ、速記
	会計・ビジネス	珠算、簿記、会計、ビジネス等
	工業技術	設備管理、測量、TV、時計等
	医療技術	看護、衛生、歯科、鍼灸、指圧等
	理美容	理美容、チャームスクール
外国語		
自動車教習		
進学	塾	学習塾、才能研究等
	予備校	
総合		
その他		心理、保育、編物等

(資料) 職業別電話帳より作成

家事
趣味・文化・教養
職業技能
外国語
自動車教習
進学
総合
その他

まずの家事は、家庭生活の基礎技術に関連したものであり、洋裁学校、料理教室等が代表的な課程で、この他、和裁・着付等もこれに含まれる。全般的に生活様式の近代化、女性の職場進出によって家庭で衣服や料理をつくるより出来合いの質の高い製品、サービス（衣服、食事）を購入する傾向が強まり、課程としては減少気味である。しかし表2-1-2-21によると学校数は依然としてトップである。の趣味・文化・教養には音楽・スポーツ・技術などが含まれるが近年とみに増加がみられ、生活の豊かさを求めるニーズの高まりがよみとれる課程である。しかし学校数、売上規模は未だ小さい。の職業技術の分野は、職業に必要な特殊技術を教育する過程で、タイプ・簿記・指圧・理美容がこれに含

れる。学校数、売上規模ともに会計ビジネスが高い。の外国語の分野も、海外交流の拡大につれ、一つの大きな分野として成長してきた。学校数は少ないが売上規模は大きい。の自動車教習の分野は、モータリゼーションという新しい交通手段の普及を背景に成長してきたものである。学校数は少ないが売上規模はトップである。の進学は、特に我国において特徴的であり、高学歴志向、進学競争を背景に成長した分野で、学習塾・予備校が含まれている。売上規模は他と比べそれ程大きくないが学校数が多い。の場合は、多様な学習ニーズに応えるために、これらの諸課程を複数実施している教育サービス産業を意味しており、朝日カルチャーセンターなどがその代表である。のその他には、これらに分類し難い、心理・保育などの課程を含めている。これらのうち家事と職業技術は学校が殆んど関与しない分野の技術教育を行っており、趣味・文化・教養と外国語、進学は学校教育の補完的役割を果しているといえる。

なお、この他個人教授所に絞った調査研究を行うために、事業所統計の産業分類のうちこれに相当する分類番号877<個人教授所>をとり出し、その神奈川県分の個票をもとに、より細かい分類を実施したが、その結果は表2-1-2-22のとおりである。以下この分類を基準に分析を進めることとする。

表2-1-2-21 教育サービス産業の市場概況  
(昭和52年時点)

課程	学校数	構成比	売上規模(百万円)	構成比	
家事	料理	1,255	2.8	16,746	1.8
	和洋裁	9,935	22.2	84,626	9.1
	計	11,190	25.0	101,372	10.9
趣味文化	音楽、スポーツ等	3,486	7.8	76,040	8.2
	美術等	1,899	4.2	34,996	3.8
進学	塾	5,621	12.6	48,976	5.3
	予備校	375	0.8	26,601	2.9
	計	5,996	13.4	75,557	8.2
産業外国語	タイプ	601	1.3	7,550	0.8
	会計、ビジネス	4,709	10.5	93,831	10.0
	工業技術	585	1.3	38,146	4.1
	外国語	1,540	3.5	95,082	10.2
	計	7,435	16.6	234,609	25.1
医療技術	845	1.9	73,622	7.9	
理美容	274	0.6	4,832	0.5	
自動車教習	2,291	5.1	160,113	17.2	
不明、その他	11,286	25.4	169,707	18.2	
合計	44,702	100.0	930,868	100.0	

(資料)「全国47都道府県職業別電話帳」及びその他市場調査資料より推計。

(出典)NIRAレポート

表2-1-2-22 教育サービス産業の課程  
課程別分類細目一覧

系統	課程	細目
家事	着和洋裁	付裁裁物
	編物	刺しゅう、人形(木目込人形を含む)、ぬいぐるみ
趣味・文化・教育	手芸	アートフラワー、袋物工芸
	茶道	
	邦楽	三味線、琴、詩吟、長唄、小唄、謡曲
	洋楽	ピアノ、エレクトーン、ギター
	日舞	
	洋舞	バレエ、ダンス
	武道	柔道、剣道、空手、弓道
	スポーツ、健康	スイミングクラブ、ヨガ、アスレチック、潜水クラブ
	書道	書道、ペン習字
	絵画	日本画、洋画、水ぼう画
その他美術(彫刻等)	彫刻、陶芸、七宝焼、髷工芸、鎌倉彫	
碁・将棋	囲碁、将棋、マージャン	
職業技術	タイプ	
	珠算	
	会計・ビジネス	簿記、経理、ビジネス
	外国語	英会話(小中生対象の英語教室は除く)
	塾	学習塾、幼児教育、無認可予備校
総合教室	3課程以上実施	
その他	イラスト、デザイン	

2課程以上実施しているものは、主なものを基準に分類する。

主なものは事業所名に課程名を冠している場合  
事業の種類の記事につき先順位の事業に分類する

## 第2章 県民の学習活動 その実態と意識

第1章において全国の教育サービス産業とそれをめぐる現状が明らかになったが、神奈川県においては、教育サービス産業はどのような現状を示しているのだろうか。本章では、その第一ステップとして、教育サービスの受け手(=需要者)の側から、県民の学習活動の実態と意識を明らかにしたいと考える。

表2-2-1-1 調査の方法

目的：神奈川県内の学習ニーズの実態と意識の解明
対象：県政モニター経験者 500 人
有効回答： 353 (有効回答率 70.6%)
方法：郵送自記式
回答期間：1980. 2. 14～3. 31 (期間中の督促なし)

### (1) 調査の目的と方法

#### 調査の目的と方法

我々は、県民の学習ニーズの実態と意識を明らかにするため、「教育産業に関する調査」と題する独自のアンケート調査を行った。〔注1〕

我々の調査の方法は、表2-2-1-1のとおりである。

また、調査票の構成は、表2-2-1-2のとおりである。

(全文は巻末を参照のこと)

この調査の学習内容の特徴としては、次の4点があげられる。

「大人」と「子供」の双方の学習活動を対象としている事(但し、子供については、その親に問う形になっている。)学習内容が、「教養」的なものから、「けいごと」的なものまで、幅の広いものになっている事。「意識」と「実態」の双方を問題にしている事。「教育サービス産業」としてのテーマの設定に対応して、「月謝を支払って」行う学習活動に焦点を絞っている事(即ち、読書、テレビ、無料講習会、サークル活動etcを除く)特に、この点は、ほとんどの他の調査は生涯教育という観点から「独学」「サークル活動」等を含んだ幅広い学習活動を調査対象としているため、比較対照する際注意する必要がある。

〔注1〕 神奈川を対象とする学習活動の調査としては、県教育庁社会教育課「県民の学習活動に関する調査」と県教育庁の「児童・生徒の学校外学習活動に対する調査」があるが、前者は大人を対象で、公共機関の教養的課程に主眼があり、後者は文部省の同一調査の一環としての子供の課外学習活動の実態調査である。いずれも、我々の問題意識の全てはカバーしきれない。

表2-2-1-2 調査票の構成

1. フェイス・シート
・本人.....住所、性、年齢、世帯人数、職業、学歴、世帯月謝総額
・子供.....性、年齢、通塾の有無、けいごとの有無
2. 自身の学習活動について(Q1-Q27)
(1) 現在、学習活動を行っている人
・実態.....課程、学校の形態、場所、学習活動の回数、時間(Q2-Q9) 間、時間帯、程度、月謝
・意識.....受講の動機、学習活動への評価、障害、学校への満足度、不満理由、今後の予定、追加希望の課程
(2) 現在、学習活動を行っていない人
・過去.....学習活動の経験、その課程(Q17-Q18)
・希望.....希望の有無、課程、通学場所、時間帯、程度、月謝、希望の理由、障害、希望しない理由(Q19-Q27)
3. 学習活動の状況に関する評価(Q28-Q29)
大人の学習活動への評価、子供の課外学習活動への評価
4. 子供の学習活動について(Q30-Q46)
(1) 現在、子供を塾・けいごと教室に通わせている人
・実態.....課程、通っている場所、回数、時間、時間帯、月謝(Q30-Q36)
・意識.....動機、評価、学校への満足度、不満理由(Q37-Q40)
(2) 現在、子供を塾・けいごと教室に通わせていない人
通わせていない理由、今後通わせる意思の有無、希望の課程、理由、希望月謝

表2-2-1-3 回答者の属性の総括表

		実数(構成比)		実数(構成比)		実数(構成比)		実数(構成比)				
地域	横浜	87(24.7%)	年齢	50代	63(17.9%)	職業	会社員	90(25.5%)	収入	200万円未満	21(5.9%)	
	川崎	30(8.5%)		60代	42(11.9%)		農業	26(7.4%)		200万円～299万円	45(12.7%)	
	三浦	58(16.4%)		70代	11(3.1%)		自営業	26(7.4%)		300万円～499万円	158(44.8%)	
	湘南	54(15.3%)		不明	17(4.8%)		自由業	13(3.7%)		500万円～999万円	109(30.9%)	
	県西	42(11.9%)		世帯人員	2人		53(15.0%)	主婦		165(46.7%)	1,000万円以上	7(2.0%)
	県央	58(16.4%)			3人		62(17.5%)	学生		7(2.0%)	不明	13(3.7%)
	県北	14(4.0%)			4人		136(38.5%)	無職		27(7.6%)	合計	353
	不明	10(2.8%)			5人		50(14.2%)	会社役員		12(3.4%)		
性別	男	141(40.0%)	6人	32(9.1%)	その他(不明)	7(2.0%)						
	女	203(57.5%)	その他・不明	20(5.7%)								
年齢	不明	9(2.5%)			中学卒	17(4.8%)						
	20代	16(4.5%)			高校卒	152(43.1%)						
	30代	70(19.8%)			短大卒	56(15.9%)						
	40代	134(38.0%)			大学・大学院卒	96(27.2%)						
					その他・不明	32(9.0%)						



〔注2〕 地域区分は次のとおりである。

- 横浜.....横浜市
- 川崎.....川崎市
- 三浦.....鎌倉市、逗子市、横須賀市、葉山町
- 湘南.....平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、伊勢原市、秦野市、寒川町、大磯町、二宮町
- 県西.....小田原市、南足柄市、箱根町、真鶴町、湯河原町、山北町、開成町、中井町、大井町、松田町
- 県東.....相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
- 県北.....城山町、津久井町、相模湖町、藤野町

〔注3〕 学歴区分は次のとおりである。

- 中学卒.....新制中学卒
- 高校卒.....新制高校卒、旧制中学卒
- 短大卒.....短大卒、専門学校卒
- 大学、大学院卒.....新制大学卒、大学院卒、旧制高校卒

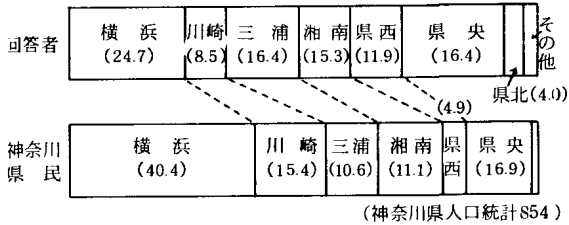


図 2-2-1-1 回答者の地域別構成の特徴(単位%)

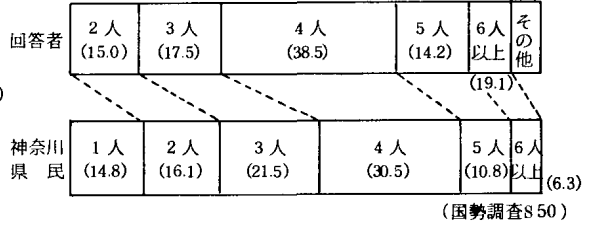


図 2-2-1-4 回答者の世帯別構成の特徴(単位%)

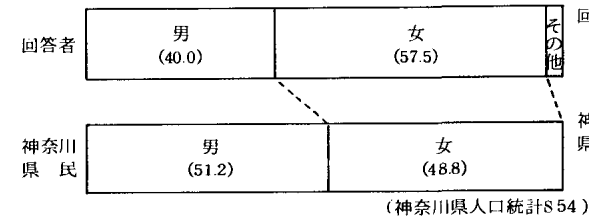


図 2-2-1-2 回答者の性別構成の特徴(単位%)

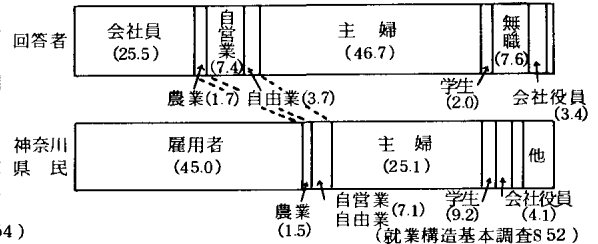


図 2-2-1-5 回答者の職業別構成の特徴(単位%)

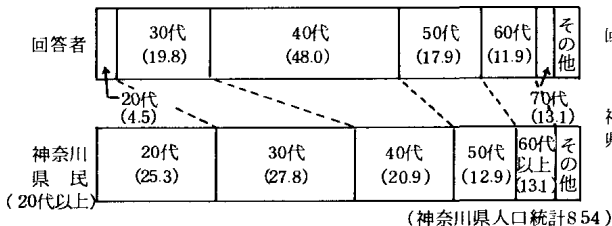


図 2-2-1-3 回答者の年齢階層別構成の特徴(単位%)

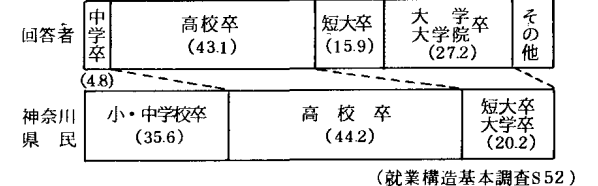


図 2-2-1-6 回答者の学歴別構成の特徴(単位%)

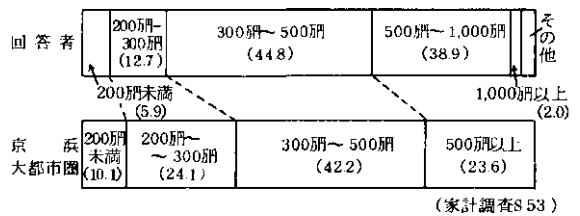


図 2-2-1-7 回答者の収入区分別構成の特徴(単位%)

### 回答者の属性とその特徴

本調査の回答者の属性は、表 2-2-1-3 のとおりであり、その特徴を県民等の分布と比較してみると図 2-2-1-1~7 のとおりである。

回答者の特性としては、横浜が少なく、県東が多い 30代~50代の中年層の比率が高く、20代の構成比が極端に少ない 主婦が多い やや学歴が高い やや収入が高いといった点が特に目立つ。

この回答者の特性と関連して、分析を進めていく上で留意しなければならないのは、次の二点である。

まず、県政モニター経験者という回答者の特性から、社会活動への参加意欲はかなり強く、学習活動に対しても平均的県民より積極的な傾向があると思われる。従って、この調査結果を県民の動向と速断する事はやや危険であり、我々はもっとも偏りが大きいと思われる、「学習活動の量」の項目で数値を補正した。

第二に、上述したように回答者の年齢構成では中年層がかなり高くなっており、20代の構成比が極めて低くなっている。しかも、中年層においては、図2-2-1-8のように女性のウエイトがかなり高く、逆に60代以上は男性のウエイトが圧倒的である。

このように回答者の属性分布はバランスを欠いており、このようなアンバランスは全体として回答結果に歪みを与えているものと思われる。そこで、これに対して、我々は表2-2-1-4のような回答者の類型化を行った。内容をより掘り下げて見ていく際には、この回答者の類型別に分析を進めていく事とする。

また、数の上から言えば、タイプの中年女性層が過半数を占めており、調査結果全体にはこの層の動向がもっとも影響を与えている事も調査結果を見る上で重要である〔注4〕。

〔注4〕 この類型で、区分に老年女性という層が存在しないのは、この層の回答者数は10名程度しかないので、分析に用いるのは無理と判断したからである。青年男女の各層を設けていないのも、上述のように回答者数が少ない(男9名、女7名)からである。

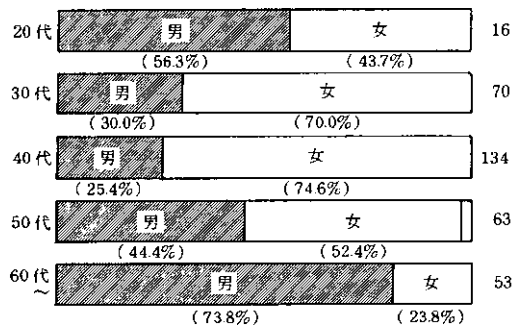


図2-2-1-8 回答者の属性間の関連の事例 (性と年齢)

表2-2-1-4 回答者の類型

中年男性 (30-50代)	83人 (24.1%)
・社員が70%を占める。	
・高学歴 (大学卒50%以上)	
老年男性 (60代以上)	42人 (12.2%)
・無職が過半数を占める。	
・世帯収入が低い。	
(年収200万円以下 60%強)	
中年女性 (30-50代)	182人 (52.9%)
・主婦が90%近くを占める。	
・低学歴 (中・高卒60%強)	
・やや高収入	

## (2) 成人の学習活動

### 学習活動の量 - 需要量の測定

ここでは、人数をベースとして、現在学習活動を行っている人の割合と、学習活動を希望する人の割合を調べ、学習活動の需要量を測定しよう。

まず、学習活動を行っている人が、回答者全体に占める割合を見てみると、図2-2-2-1のとおり40%弱という数値である。また、図2-2-2-2から個人教授所の割合は全学習活動の70%前後を占め、すなわち回答者全体の28%前後が個人教授所で学習活動を行っている」と推計される。

しかしながら、県教育庁の「県民学習ニーズ調査」によれば、個人教授所は14%+となっており、我々の調査とは大幅な食い違いを見せている。前節で述べた通り、我々の調査は、<sup>〔注1〕</sup>県政モニター経験者という特徴的な人々を対象としているのに対し、県教育庁調査は、住民基本台帳から無作為で2,000人を抽出しているため、この学習活動の量に関しては、教育庁調査の方がより実態に近いと思われる。

次にこれを、前節の回答者類型別に見てみると、図2-2-2-3のとおりであり、中年女性は中年男性・老年男性に比して、かなり高い学習活動率を示している。この点に関しては、県教育庁調査でも、中年男性9.8%、老年男性12.9%、中年女性39.3%となっており、水準自身はかなり低いが、やはり中年女性の学習活動率の高さが目立つ。

〔注2〕 学習活動は女性主導であると言えよう。

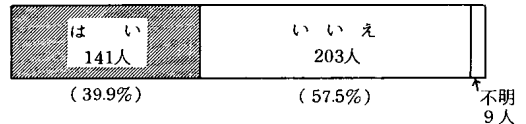


図2-2-2-1 学習活動の状況

個人の先生	77人 (54.2%)	民間の学校	24人 (16.9%)	公共の学校	24人 (16.9%)	その他	17人 (12.0%)
個人教授所							

〔注1〕 教育庁調査では、「過去1年間の学習活動」を問うており、「有料」を前提とする我々の調査とは概念が異なっている。教育庁調査には、「学習活動の方法」別に学習活動者率があげられているが、このうち、「けい古塾、私塾を利用した」のは13.9%でこれが最低水準と思われる。これ以外に「各種団体、新聞社等の主催する講習会、講演会」15.8%や、「公共施設で開かれる学級や講座」10%にも、我々の調査内容に含まれている部分もあると思われるが、短期的なものが大半であったり、無料のものも考えられるが、その比率が不明のため、ここでは最低水準の13.9%を用いた。

全国的に見ても文部省の『生涯学習調査』では、学習活動を行っている人のうち女性の占める割合は65.4%となっている。また大手カルチャー・センターであるAカルチャー・センターにおいては、受講生の75.9%が女性である等、女性の主導性は全国に共通の傾向である。

〔注2〕 この数値は「けいこ塾・私塾を利用した」と「公共施設で開かれる学級や講座」をプラスしたものである。

〔注3〕 これは、「生涯学習調査」のうち、「先生や指導者について習っている」人の男女別の比率である。

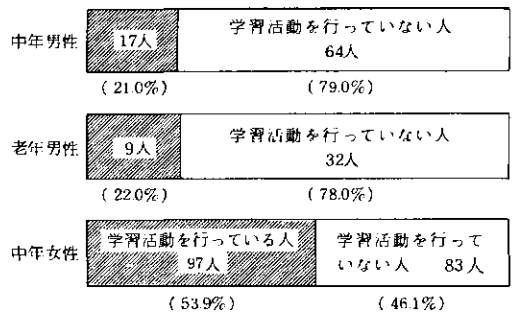


図2-2-2-3 回答者類型別学習活動率

### 学習活動の内容

ここでは、(1)で推定された学習活動の内容とその推移を明らかにしよう。

#### ア 現在の学習活動

まず、現在行われている学習活動の内容を見てみると、表2-2-2-1のとおりである。活動者の多い課程を順にとると、表のように一位書道、二位一般教養、三位茶華道(以下同じ)となっている。

これを回答者の類型別に課程の順位を取ってみると、表2-2-2-2のとおりである。

中年男性層と老年男性層については、サンプル数が少ないため、合計してみると、書道、外国語、一般教養が上位を占めている。これに対して、中年女性層は書道は男性と共通して高いが、他は茶華道、美術、スポーツ等多彩な内容となっている。

表2-2-2-1 現在の学習活動

課程	実数	有効回答に対する比率
書道	31	22.0%
一般教養	26	18.4
茶華道	25	17.7
音楽	24	17.0
美術	23	16.3
スポーツ	17	12.1
和洋裁	14	9.9
料理	14	9.9
外国語	14	9.9

表2-2-2-2 回答者類型別現在の課程

<中年男性>		<老年男性>		<中年女性>	
書道	4(23.5%)	一般教養	5(55.6%)	書道	23(23.7%)
音楽	4(23.5%)	書道	3(33.3%)	茶華道	19(19.6%)
外国語	4(23.5%)	外国語	2(22.2%)	美術	19(19.6%)
合計	3(17.6%)			スポーツ	16(16.5%)
一般教養	2(11.8%)			音楽	16(16.5%)

#### イ 学習活動の推移

次に、学習活動の内容の推移を見てみよう。

表2-2-2-3は「過去」「現在」「将来」を一つの表にして、学習ニーズの推移を示したものである。それぞれの設問への回答者は、表2-2-2-2のとおり異っており、回答の数や性質の違いを厳密に比較することはできないが、順位や構成比の大きな傾向を述べる分には差つかえないだろう。

表2-2-2-3 学習活動の課程の推移

今までの学習分野		現在の学習分野		今後希望する学習分野		更に希望する学習分野	
茶華道	34.2%	書道	22.0%	一般教養	35.1%	一般教養	56.8%
和洋裁	28.8	一般教養	18.4	書道	31.8	書道	29.5
書道	26.7	茶華道	17.7	健康スポーツ	28.4	外国語	27.3
料理	22.6	音楽	17.0	外国語	17.6	健康スポーツ	22.7
珠算	18.5	美術	16.3	美術	16.9	美術	20.5
音楽	17.8	健康スポーツ	12.1	音楽	15.5	料理	13.6
一般教養	16.4	和洋裁	9.9	料理	12.8	音楽	11.4
外国語	15.1	料理	9.9	茶華道	12.2	-	-
合計	11.0	外国語	9.9	会計・ビジネス	11.5	-	-
現在、学習活動を行っていない人		現在、学習活動を行っている人		現在、学習活動を行っていない人のうち、将来学習活動を希望している人		現在、学習活動を行っている人のうち、将来も学習活動を希望している人	

(学習活動を行っている人総数に対する比率)

まず、現在高水準の課程のうち、一般教養は今後大幅な伸びが予想され、書道も漸増傾向にあるものと思われる。現在中水準にある課程の中では、スポーツ関係が大幅な伸びを予想され、外国語・美術・料理は増加、音楽・会計は現状維持程度と思われる。

これに対して、茶華道・和洋裁の二課程は今後減少傾向にあり、工業技術・医療技術・理美容は、今後若干の増加を見るものの、全体に占めるウエイトは非常に低い。

ウ 回答者類型別学習活動の推移

更に、課程別推移を回答者類型別に明らかにしよう(表2-2-2-4参照)。

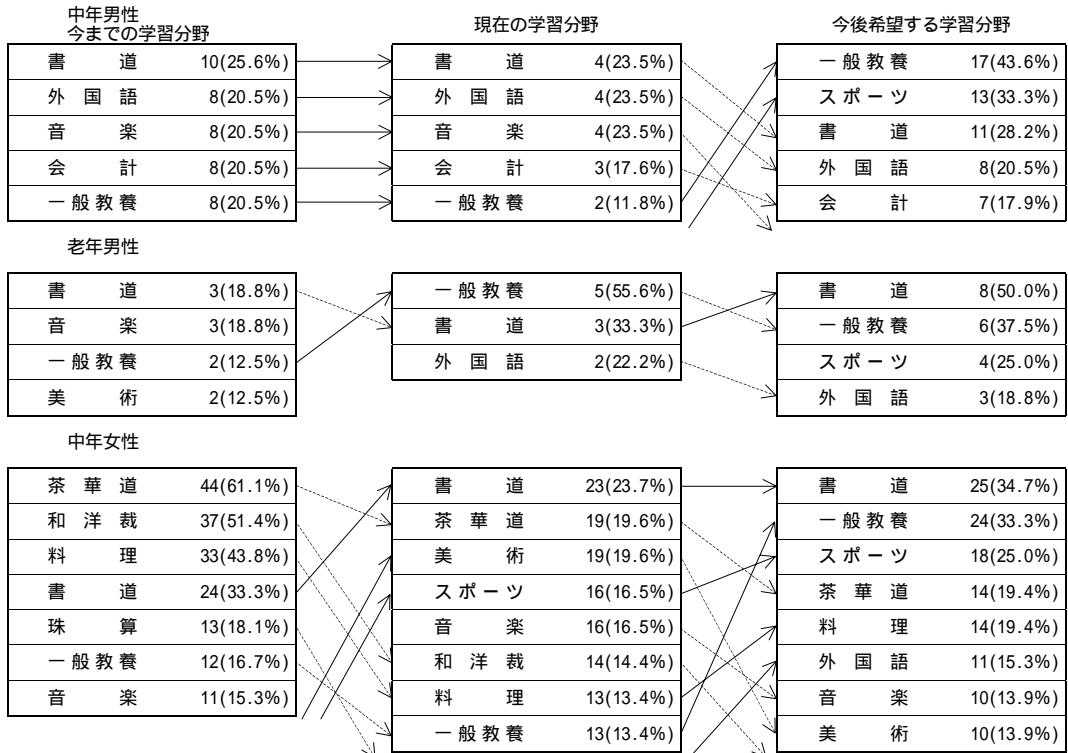
男性二層は、サンプル数が少なく、確実な事は言えないが、一般教養・書道・外国語が一貫して上位を占めている。動きの目立つのは、老年・中年両層のスポーツの順位が上昇していること及び中年男性層の一般教養の回答者比率が急増していることである。全体としては、比較的安定した推移を見せている。

これに対して、中年女性はかなりの課程の変動を見せている。書道は高水準で推移しているが、一般教養が大幅な伸長を見せ、スポーツ・外国語も順位を上昇させている。音楽・美術は、他分野が伸びたので順位を落とし、かつては圧倒的に優位を占めていた女性向家庭技能(茶華道・和洋裁・料理)は、料理を除けば将来的にも低下傾向にある。全体としては、過去の、茶華道・和洋裁・料理程高率で学ばれている課程は現在は存在せず、多様化傾向にあると言えるだろう。

この回答者類型別推移を踏まえて、課程の推移を考え直すと、次のようになる。

- ㊦ 一般教養は、元来男性の主要な学習課程であったが、将来的には中年男性層で更に高い伸びが見られると共に、中年女性層においても伸びることが予想される。全体として、大きな増加が予想される。
- ㊧ 書道は、以前から男女ともに多くの人に学ばれていたが、今後とも安定的推移が見こまれる。
- ㊨ 外国語は、元来男性の主要な学習課程であり、今後も安定的推移が見こまれる。同時に中年女性の学ぶ割合も高まるものと思われる。
- ㊩ スポーツは、近年女性において急激にニーズを伸長させてきたが、今後は男性のニーズの急増が見こまれる。

表2-2-2-4 回答者類型別課程の推移



- ㊤ 音楽・美術は、中年女性において近年選好を高めているが、スポーツ・教養等の伸びの中で、今後はやや伸び悩んでいる。しかしながら、美術は男性層においては、上昇傾向にあり、漸増するものと思われる。
  - ㊦ 茶華道・和洋裁は、過去においては女性の必需的な技術として、女性には群をぬいて選好されていたが、近年減少傾向にあり、今後も諸事情の大幅な変化がない限り低落を免れないものと思われる。
  - ㊧ 料理は、茶華道・和洋裁同様、かつてほどの女性の選好を得ていないが、今後は現状維持ないしやや上昇傾向にあると思われる。
  - ㊨ 会計は、男性において、中水準の選好を得ていたが、今後は女性層もやや選好を高める等、やや上昇傾向にあるものと思われる。
  - ㊩ 工業技術・医療技術・理美容は将来的にも中年男性層のベスト・ファイブにも姿を見せず、若年層の動向を考慮に入れて漸増するとしても、絶対的な水準は低いものと思われる。
- これらの課程別推移を一表にまとめると、表2-2-2-5のとおりである。

表2-2-2-5 大人の学習課程のまとめ

課 程	現在の水準	将来傾向	要 因
一 般 教 養	高	++	中年男女両層の急増
書 道	高	+	全階層で上位安定
ス ポ ー ツ	高	++	男性急増、女性漸増
美 術	高	+	女性安定、男性漸増
外 国 語	中	+	男性安定、女性上昇
会 計	中	+	中年男女漸増
料 理	中	+	女性漸増
音 楽	高	±	各層伸びず
和 洋 裁 ・ 茶 華 道	高	-	女性減少
工業技術・医療技術・理美容	低	+	男性（若年層）漸増

++ 伸びる  
+ や、伸びる  
± 現状程度  
- や、減少

### 学習活動の実態

ここでは、学習活動が、どこで（場所）、どのように（形態）どれだけ（回数、時間、時間帯、月謝）、どの水準（程度）で行われているか、その実態を明らかにする。

ア 学習活動の場所としては、自宅付近が45%であり、駅付近・勤務地付近をはるかに引き離している。この傾向は、「これから学習活動を希望する人」も同様である。なお、「現在学習活動を行っている人」の中で「その他」が1/3強に達しているのは、学習活動が学校や教師との個別な関係という傾向が強く、地理的な条件を越えたつながりのある事を示唆している。

イ 学習活動の時間に関しては、以下の通りである。

- ㊰ 受講の頻度は、週1回が約1/2を占め、月1~2回がこれに続いている。学習活動を行っている人は、一人平均1.7の課程と取りくんでいるので、一人については週1~2回と言うところであろうか。
- ㊱ 一日の受講時間は、「1時間以上2時間未満」と「2時間以上3時間未満」を合わせて70%以上となり、2時間前後に集中している。
- ㊲ 受講の時間帯は、平日午前及び午後で60%に達している。

これは「学習活動を行っている人」の70%以上が女性（ほとんどが主婦）だからである。「学習活動を希望する人」では、平日夜間と土曜日の割合がやや高くなっているが、これは、「学習活動を希望する人」の構成が、男性（特に会社員）の構成比が高いためである。

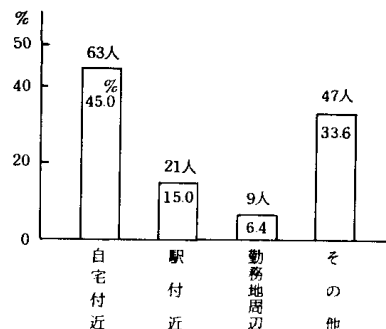


図2-2-2-4 学習活動の場所

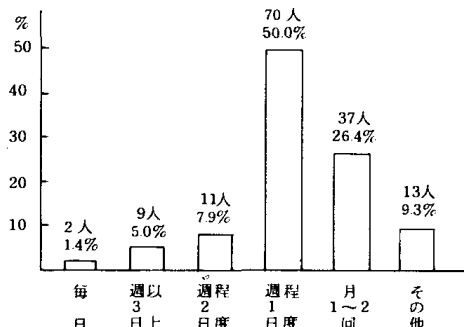


図2-2-2-5 受講の回数

ウ 受講料については、2,000円～3,000円、3,000円～5,000円を中心に、なだらかな分布をなしている。一課程3,000円、一人につき5,000円(3,000円×1.7)が標準であるが、個別の事情により、かなり異っていると見ていいだろう。「今後学習活動を希望する人」は、月謝の平均がやや高目であり、中心部に集中しているのが特徴である。

エ 学習活動の程度については、中級と専門を合わせて70%を越えており、水準の高さを表わしている。学習活動の希望者も、それ以上に高程度を望む人が多く、もはや学習活動は初歩的・入門的なものではない事が理解できる。

以上の事柄をまとめてみると、『自宅付近の個人の先生に、週1～2回、1回2時間前後、平日の日中に(男性は平日夜間か土曜日)月5,000円前後で通学する』という、標準的な学習活動のイメージが浮かびあがってくる。すなわち、一人一人の学習活動の実態は、一般的に考えられているイメージに近い、つつましいものである。〔注5〕そして、この点に関しては、潜在需要者としての「学習活動の希望者」も同様の傾向を示していた。従って、一人あたりの経済活動としてみる限り、さ程重要なものではないと言える。

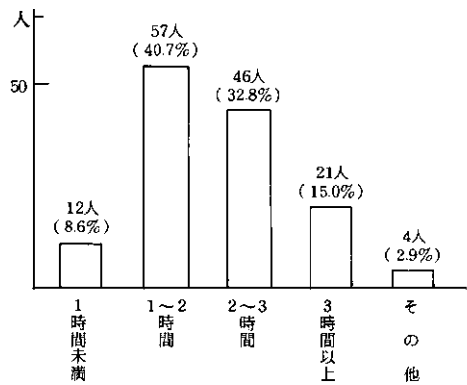


図2-2-2-6 1回の受講時間

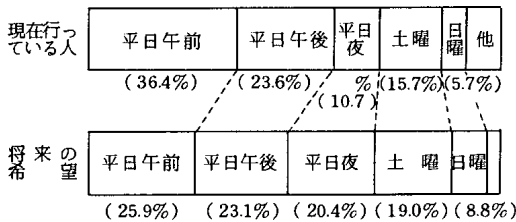


図2-2-2-7 受講の時間帯

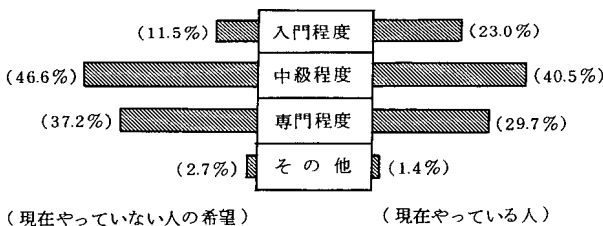


図2-2-2-8 受講料

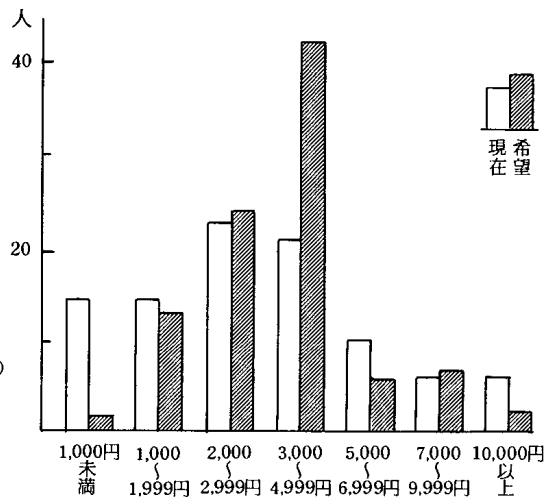


図2-2-2-9 学習内容の程度

〔注4〕 学習活動者141人に対してQ2の現在の学習活動の課程数は236である。従って1人当たり平均学習活動課程数はおよそ1.7となる。

〔注5〕 ただし、学習活動の程度に関しては、通常考えられるよりもかなり水準が高い。この点に関しては、次の学習活動への意識の特徴と関連していると思われる。

なお、上記の事柄を、回答者の類型別に見てみると、

表2-2-2-6のとおりであり、その主要な特徴は、以下の通りである。

㊦ 中年男性層は、個人の先生がもっとも多いが、民間の学校も30%と、目立っている。また、程度もやや専門性が高く、平均回数も多く、月謝も一課程平均5,410円と、活動している人の比率が少ない割には、質量ともに水準が高いのが特徴的である。

㊧ 老年男性層は、公共機関が20%と利用割合の高いが目立ち、月謝の額がやや低くなっている。

㊨ 中年女性層は、個人の先生が6割に達し、圧倒的であるが、あとはほぼ平均的水準となっている。

表2-2-2-6 回答者類型別学習活動の実態

	形態	回数(一課程)	月謝(一課程)	程度	希望月謝(一課程)	希望程度
中年男性	個人41% 民間29%	1.13回/週 [やや多い]	5,410円 [高い]	2.18 [やや高い]	4,630円 [やや高い]	2.15
老年男性	個人22% 公共22%	1.01回/週	2,890円 [低い]	1.78 [やや低い]	3,410円	1.81 [やや低い]
中年女性	個人60%	1.05回/週	3,740円	2.03	3,250円	2.17

専門を+3点  
中級を2点  
入門を1点  
として平均を計算  
「程度」と同じ方法で計算

学習活動に対する意識

この節では、学習活動に対して、どのように感じ、どのように思っているのか、幾つかの側面から光を当ててみよう。

ア 学習活動の動機

初めに、表 2-2-2-7 で学習活動を現在行っている人の学習活動を始めた動機を見てみよう。

すると、「趣味を広げ、生活をより楽しく」が群を抜いて首位を占めており、これに「知識・教養を身につけるため」「その分野を深く追求したいため」や「資格・免許を取るため」「余暇時間の活用のため」が続いている。

また、右側は、「今後学習活動を希望する人」の「希望する動機」であるが、「現在学習活動を行っている人」の動機とくらべると、2位の「知識・教養を身につけるため」がかなり高くなっている事を除けば、ほぼ同一の傾向と言ってよい。

これを、幾つかの類型に統合してみると、図 2-2-2-10 のとおり、数の上では楽しみ型（余暇利用の一環として、学習活動を楽しもうとするタイプ）がもっとも多く、対象志向型（その分野を追求しようとするタイプ）と現実利害型（学習活動を通じて資格を得たり、仕事に役立てようというタイプ）がこれに続いている。余暇活動の一環としての趣味的なものが主流となっていると言えよう。これは、課程の内容を見ても、同様に趣味的なものが多いという事と対応している。

イ 学習活動に対する評価

次に、学習活動に対する評価（やって良かったと思われる点）を見てみよう。

すると、「生活のはりや生きがい」「考え方の幅の広がり」といった内面的充実感に対する評価が主流を占めており、また「友人が増えた」として、交遊関係に喜びを感じている人も多い。

また、「資格・免許の取得」「就職・転職に役立つ」「生計の足し」というような、現実的・経済的利害については、評価はかなり低くなっており、「隠れた才能が発揮された」も少ない。

これを、前の動機の類型にあてはめて比較し「動機の実現率」ないし「動機と評価の落差」を調べると、表 2-2-2-9 のようになる。

すなわち、交遊関係型は 2.61 と、もっとも実現率が高く、いわば「期待以上の成果」をあげている。「楽しみ型」は、1.14 とほぼ「期待どおり」であり「現実利害型」は、0.42 と「期待したほどの成果が得られない」となっている事が分る。アで述べた、趣味型優先の傾向は、より強められた形で出ていと言えよう。

なお、「やってよかった事が特にない」という人が一人もいない事も注目し値する。学習活動を行っている人にとって、学習活動は、深い意義を有しているのである。

ウ 学校（先生）への満足度

今度は、現在通っている学校（事業所）への満足度を問うてみた。

すると、結果は図 2-2-2-11 のとおりであり、4分の3以上の方が満足感を表明している。上記のように、学習活動を行っている人の学習活動への評価（満足感）は、かなり高いが、この問いからは、同時に現在通っている学校（先生）への満足度も高い事が理解される。

なお、サンプル数はやや少ないが教師や授業への不満理由は、表 2-2-2-10 のとおり、学習内容や教え方についてがもっとも多く、これに費用の問

表 2-2-2-7 学習活動の動機

現在学習活動を行っている人			将来学習活動を希望する人		
項目	回答者に対する比率	順位	項目	回答者に対する比率	順位
趣味を広げ生活をより楽しく	63.1%		趣味を広げ生活をより楽しく	64.2%	
知識・教養を身につける	27.0		知識・教養を身につける	44.6	
その分野を深く追求	27.0		資格・免許を取るため	25.0	
余暇時間の活用	22.0		余暇時間の活用	23.6	
資格・免許を取るため	22.0		現在の仕事に役立てるため	20.3	
友人を作るため	16.3		健康・美容の維持・増進	18.2	

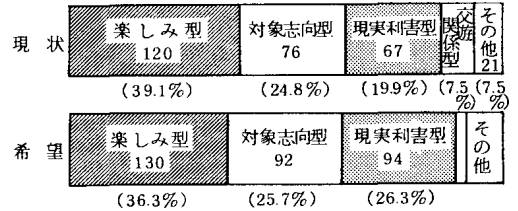


表 2-2-2-8

学習活動をやって良かった点

順位	項目	回答者に対する比率
1	生活にはりや生きがいが出た	59.6%
2	友人が増えた	42.6
3	自分の考え方の幅が広がった	37.6
4	技能・知識が増進した	36.9
5	資格・免許が取得できた	14.9

表 2-2-2-9 動機と評価

価の相関（動機の実現率）

類型	項目			実現率
	動機 (A)	評価 (B)	B / A	
楽しみ型	120	137	1.14	
交遊関係型	23	60	2.61	
対象志向型	76	64	0.84	
現実利害型	67	28	0.42	
合計	287	297	1.03	

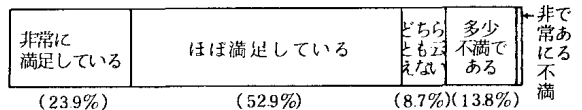


図 2-2-2-11 現在の学校（先生）への満足度

表 2-2-2-10

学校（先生）への不満理由

順位	項目	実数
1	講義内容又は先生の教え方に問題	18人
2	月謝が高すぎる	8
3	学校の経営方針に問題	4
4	時間帯が合わない	3

題が続いている。

## エ 学習活動の障害

次に、学習活動の障害を、「学習活動を続けていく上での障害」と「学習活動を始める上での障害」を比較しながらみてみよう。

すると、まず、当然の事ながら、現在「学習活動を行っている人」は「障害が特にない」人は5割近くに達しているが、「現在学習活動を行っていない人」で、「障害特になし」とする人は1割以下である。障害のあるなしが、学習ニーズの実現に大きく関わっている事が分る。

次に、「継続する上での障害」は、1位が費用、2位が多忙となっており、この両者が障害として意識されている。これに対して、「始める上での障害」としては、「適切な学校（先生）が見当たらない」と「多忙」の割合が特に高く、これに、「時間帯」「通学不便」が続いている。

即ち、「費用」面の問題は、学習活動を行っていく上でやや負担感を与えこそすれ、学習欲求を実現するか否かの決定要因とはなっていない。

欲求を実現させているか否かは、意欲の強弱は別とすれば、適切と思える教師（学校）が見つけれられたかどうか、多忙であるかどうか（ないし多忙であると感じているかどうか）にかかっているのである。

なお、参考までに、「現在学習活動をしていない人で学習活動を希望しない人」の「学習活動を希望しない理由」を見てみると、「関心はあるが、ひまがない」がトップにあがっており、「多忙」が学習活動をいかに妨げているかが良く分る。

## オ 学習活動の将来計画

最後に、今までの質問を踏まえて、今後の学習活動に対する希望を問うてみた。

すると、結果は図2-2-2-13のとおりであり、「今後の活動を継続」「今の活動を更に専門的に」「今の分野の他に他分野を」の三つが、ほぼ同じ比率で回答されている事が分る。「今後の活動を継続」はいわば学習活動の現状維持であり、「今の活動を更に専門的に」と「今の分野の他に他分野を」は学習活動を発展させる

ものと考えられるので、回答者は1/3が現状の活動を維持しようとしており、2/3が更に活動を発展させようとしていると言っていだろう。（「やめたい」という人は一人もいない）これは、学習活動が学習活動をしている人に対して有する意義の深さを指し示している。

また、経済的観点から見れば、学習ニーズは確実な基盤を有しており、「現在学習活動を行っていない人」のうち学習希望者が70%弱いる事も考え合わせると、学習ニーズは今後も順調な進展が予想される。

## カ まとめ及び回答者類型別学習活動の意識

学習活動に対する意識という点において、もっとも特徴的な事は次の三点である。

- ㊦ 学習活動の目的としては、楽しみ型が主流であり、対象志向型がこれに続き、現実利害型はやや低い。そして、この傾向は、学習活動に対する評価では、この傾向はより鮮明な形で出ている。また、「予期せざる成果」としては「友達の増加」が目立つ。
- ㊧ 学習活動に対する一人一人の経済的支出は僅かであり、その行動も「つましい」ものであるが、内面においては、活動それ自体にも通学している学校（教師）にも高い満足度を表明している。そして、現在活動を行っている人は、2/3が活動の拡大を望み、1/3の人が現状維持を望んでいる。
- ㊨ 学習活動を継続する上での障害は、「費用」と「多忙」であるが、学習活動を始める際の障害は「多忙」と「適切な教師（学校）が見つからなかった事」であり、「費用」はさ程高いウエイトを占めていない。

表2-2-2-11 学習活動に対する障害

現在学習活動を行っている人		今後学習活動を希望する人	
続ける上での障害	回答者に対する比率	始める上での障害	回答者に対する比率
特になし	47.5%	適切な学校（先生）が見当たらない	43.2%
金銭的な余裕がない	22.7	仕事・（学業）や家事が忙しい	41.2
仕事（学業）や家事が忙しい	17.7	時間帯が合わない	30.4
時間帯が合わない	7.8	通学上便利なところがない	23.6
通学上便利なところがない	5.7	金銭的な余裕がない	15.5

関心はあるが暇はない (36.2%)	月謝を払ってまでやりたくない	グループやサークル活動をしてやっているから	その他 (17.2%)	不明・無回答
関心がない(3.4%)	(13.8%)	(20.7%)		

図2-2-2-12 学習活動を希望しない理由

現在習っているものを続けていきたい (32.6%)	現在習っているものを、更に専門的に深く追及したい (30.5%)	他の分野も幅広く学びたい (31.2%)	不明・無回答
		他の分野に移りたい (0.7%)	

図2-2-2-13 今後の学習計画（現在やっている人）



なお、回答者類型別に見ると、学習活動に対する意識の特徴は図2-2-2-14から図2-2-2-17及び表2-2-2-12のとおりであり、特に目立つのは、次の4点である。

- ㊦ 「動機・評価」では、中年男性層に仕事重視、知識・教養志向の性格が見受けられ、老年男性層は、知識・教養を求めながらも、その直接的成果は得られず、内面的充実感と交友関係に満足感を見出ししている。
- ㊧ 「障害」では、老年男性層は、学校（教師）といった内容の問題のみが主要な問題であり、中年男性層・女性層では、「適切な学校（教師）」以外に、始めるに当たっては「多忙」や「時間帯」、続けるにあたっては「多忙」と「費用」が問題になってきている。
- ㊨ 学校（教師）への満足度は中年男性層が特に低い。
- ㊩ 継続希望率は老年男性がやや高く、中年男性がやや低い。

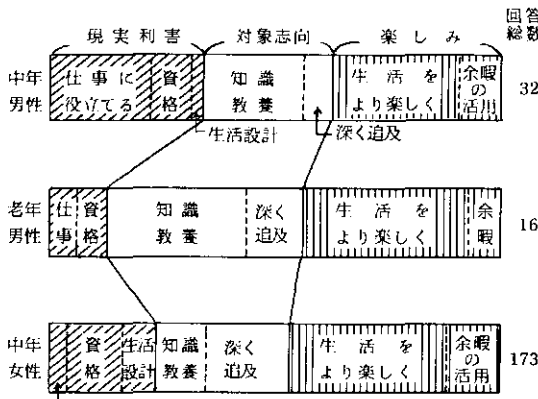


図2-2-2-14 回答者類型別学習活動の動機

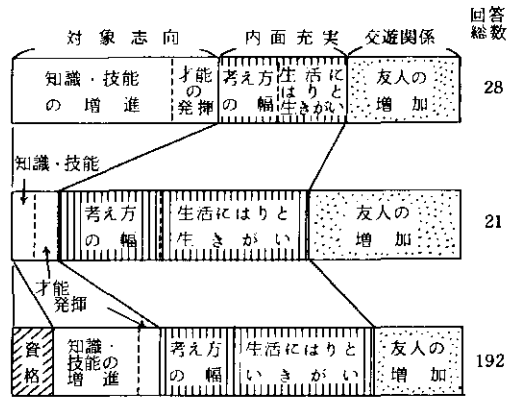


図2-2-2-15 回答者類型別学習活動への評価

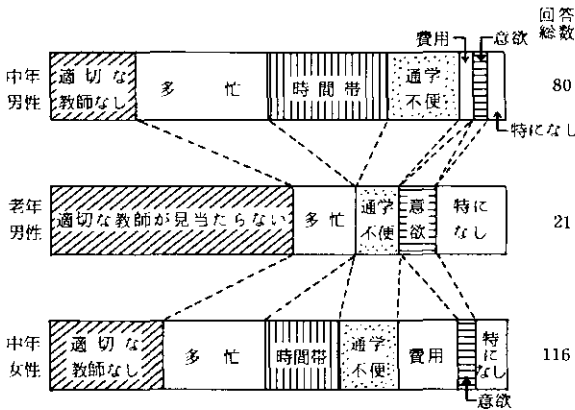


図2-2-2-16 回答者類型別学習活動を始める上での障害

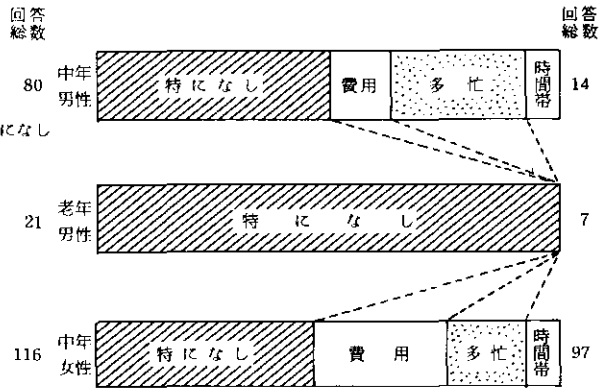


図2-2-2-17 回答者類型別学習活動を続ける上での障害

表2-2-2-12 回答者類型別学校（教師）への満足度及び継続希望率

	満足度	継続希望
中年男性	0.47 (低い)	59%
老年男性	0.89	67%
中年女性	0.90	63%

注 満足度は、次のように算定した。

- ㊰ ..... 「非常に満足している」の回答者数 2点
- ㊱ ..... 「やや満足している」の " 1点
- ㊲ ..... 「どちらとも言えない」の " 0点
- ㊳ ..... 「やや不満である」の " -1点
- ㊴ ..... 「非常に不満である」の " -2点

$$\text{満足度} = \frac{\text{㊰} \times 2 + \text{㊱} \times 1 + \text{㊲} \times 0 + \text{㊳} \times (-1) + \text{㊴} \times (-2)}{\text{回答者総数}}$$

(補論) 地域別成人の学習活動の特徴

ここで、参考までに大人の学習活動の地域別特徴を明らかにしておこう。

学習活動は、都会的であるか否かにより影響を受けていると考えられるので、我々は横浜市+川崎市(=大都市)、町村部、その他市部(=中間)の三地域に大きく区分し分析を行って<sup>(注1)</sup>みた。横浜・川崎に特徴的な事は都会性を表わし、町村部に特徴的な事は、非都会性を表現していると考えたのである。分析の結果は以下の通りである。

ア まず、学習活動者の率については、現在学習活動を行っている人は、「町村部」が高く、「横浜・川崎」が低くなっており、都会性とは逆の相関になっている。また、現在、学習活動を行っていない人のうち学習活動を希望する人の割合は、「横浜・川崎」がもっとも高くなっているが、もっとも低いのは、「その他市部」である。両者を足して、学習活動(希望)率を見てみると、三地域の違いは不明瞭であり、むしろ全地域に平準化の傾向があるように見える。

イ 次に、学習活動の内容を見てみると、「現在の学習活動」については、書道が首位で、茶華道が上位にあるという点で共通性を有しているが、「横浜・川崎」では美術が1位、スポーツと外国語が3位に入っており、やや特徴が現われている。これに対して、「町村部」では書道の学習率が三地域でもっとも高く、茶華道が2位にあがっているように、伝統的課程という趣き強い。

従って、学習活動の内容としては、全地域に共通性を有しながらも、都会性 伝統性の差異を示していると言えるだろう。(なお、「今後希望する課程」についても、ほぼ同様の傾向が見受けられる。)

[注1] 我々は、当初行政センター区分に対応した7ブロック別の地域分析を行い、地域特性を把握しようとしたが、明瞭な差異は認められなかった。これは、学習活動に関しては、地域性を主要な要因とはしていない事を意味しているものと思われる。

[注2] 「今後学習活動を始める動機」を見ると、町村部の「知識・教養を身につけるため」の項目が他地域よりも高くなっており、以上の叙述とやや異なっている。しかし、「資格・免許取得のため」や「現在の仕事(学業)に役立てるため」の仕事志向の項目は横浜・川崎では上位を占め、町村部ではベスト・フォーに入っていないというように、基本的傾向は現在の学習活動の内容と同じである。

ウ 学習活動の実態に関しては表2-2-2-13のように、横浜・川崎と町村部の違いが明瞭に見受けられる。〔注2〕

すなわち、横浜・川崎では、一人あたりの学習活動は活発で、今後の活動にも積極性が見られ、民間の学校の利用率が高い。これに対して、町村部では、一人あたりの活動は相対的に低く、今後やや消極性が見られ、公共機関の利用率が高い。そしてその他市部は、どちらかと言えば、横浜・川崎に近くなっている。

表2-2-2-13 地域別学習活動の特徴

	学習形態	学習頻度	学習程度	月謝	追加希望
横浜・川崎	民間の学校	回数多	程度高	高月謝	希望積極的
町村部	公共機関	回数少	程度低	低月謝	希望消極的

エ 学習活動の意識については、二つの異なる動きが見受けられる。

まず、動機を見てみると、横浜・川崎ではどの地域でも首位を占めている「楽しみ」の割合がもっとも低く(58.5%)、「知識・教養を得るため」や「より深く追求」「資格・免許を得るため」といった項目のウエイトが高い。学習活動に対する評価を見ても、トップの「生きがいを得た」とする割合は低く、「知識・技能を得られた」が特に多い。全体として、横浜・川崎は<知識・仕事>への志向性が強くなっている。

これに対して、町村部では、動機では「趣味を広げより楽しく」がもっとも高く、「友人を得るため」が25%で2位に入っているのが目立つ。評価においても「生活のはりと生きがいを得られた」の割合がもっとも高く、「友人を得られた」とする人の比率も他地域よりも高い。全体として<楽しみ-友人>志向と言えよう。

オ これに対して、「学習活動に対する障害」は、「学習活動を継続する上での障害」も、「学習活動を始める上での障害」も、横浜・川崎で「時間帯が合わない」の比率が51.2%と飛びぬけて高い事を除けば、そう大きい差異は見られない。

カ 以上、述べてきた事をまとめると、都会的であるかどうかという観点からの分析には、次の二つの側面が見受けられる。

第一の側面は、横浜・川崎-町村部に共通している側面である。学習活動(及び学習活動希望者)の占める割合と、学習活動の障害に関しては、三地域間に大きい差異は見られない。これは、「障害に差がない 活動率に差がない」という因果があるとも理解できる。

第二の側面は、都会的であるかどうかにより特性が現われている側面である。たとえば、学習活動の内容については、横浜・川崎では外国語・美術等の課程が好まれ、町村部においては、書道・和洋裁等の課程が好まれている。また、一人当りの学習活動としては、都市部は質的にも量的にも活発であり、将来の計画も積極的になっている。これに対して、町村部は、量的質的な水準は低く、将来的にも、計画は消極的となっている。動機-評価

に関しては、横浜・川崎は<知識 - 仕事>志向であり、町村部は<楽しみ - 友人>志向となっている。これらは、都会性の有無が影響を与えていると考えてよいだろう。

なお、その他市部は、町村部よりもやや横浜・川崎に近い。

ただし、地域により異っている分野でも、課程では書道が首位で茶華道が上位、動機では「楽しみ」が首位、評価では「生きがい」が得られた」が首位というように、基本的には同じ傾向を持っている事は忘れてはならないだろう。

表2-2-2-14 地域別大人の学習活動の特徴

	学習活動率	形態	回数	程度	月謝	将来計画	学習分野(15%以上)	動機	評価	持続する上での障害
横浜 川崎	37%	個人 56% 民間 22%	平均 0.99 回/週	平均 2.15	平均 4,870円	積極 72%	書道 19.5% 美術 19.5% 茶華道 17.1% スポーツ 17.1% 外国語 17.1%	楽しみ 58.5% 教養 34.1% より深く 34.1% 資格 34.1%	生きがい 53.7% 知識・技能 46.3% 友人 39.0%	特になし 48.8% 費用 22.0%
その他 市部	41%	個人 52% 公共 20%	平均 1.06 回/週	平均 2.07	平均 3,680円	積極 67%	書道 22.9% 一般教養 21.4% 音楽 18.6% 茶華道 15.7%	楽しみ 65.7% より深く 28.6% 教養 25.7% 余暇の活用 20.0%	生きがい 60.0% 考え方の幅 44.3% 友人 42.9%	特になし 50.0% 費用 21.4%
町村 部	45%	個人 63% 公共 20%	平均 0.75 回/週	平均 1.79	平均 2,610円	積極 46%	書道 29.2% 茶華道 25.0% 音楽 25.0% 一般教養 16.7% 和洋裁 16.7% 美術 16.7%	楽しみ 70.8% 友人 25.0% 教養 20.8% 余暇の活用 20.8%	生きがい 66.7% 友人 54.2% 考え方の幅 29.2%	特になし 41.7% 費用 29.2%

〔注〕 学習活動の程度の数値は、初級を1点、中級を2点、専門を3点としてそれぞれの人数にかけ合わせ、平均をとったものである。

表2-2-2-15 地域別大人の希望学習活動の特徴

	学習活動希望率	希望程度	希望月謝	希望分野	希望動機	始める上での障害
横浜 川崎	87%	平均 2.24	平均 3,950円	一般教養 32.2% 書道 30.5% 外国語 25.4% スポーツ 23.7% 美術 20.3%	楽しみ 61.0% 教養 42.4% 資格 27.1% 仕事 25.4% 余暇の活用 25.4%	教師 51.2% 多忙 51.2% 時間帯 51.2% 通学不便 31.7%
その他 市部	65%	平均 2.14	平均 3,910円	一般教養 36.3% スポーツ 34.8% 書道 28.8% 音楽 19.7% 料理 18.2%	楽しみ 63.6% 教養 43.9% 資格 28.8% 余暇の活用 21.2%	教師 50.0% 多忙 44.6% 時間帯 25.8% 通学不便 24.2%
町村 部	71%	平均 1.95	平均 3,130円	一般教養 40.0% 書道 35.0% 茶華道 25.0% スポーツ 25.0%	楽しみ 70.0% 教養 55.0% 余暇の活用 30.0% 健康 20.0%	多忙 50.0% 教師 45.0% 時間帯 25.0% 通学不便 20.0%

### (3) 子どもの学習活動

#### 学習活動の現状

##### ア 子供の学習活動の概要

子供の学習活動の状況を年齢別にみたものが表2-2-3-1である。これによると348人のうち、94人、27%の子供が塾に通い、345人のうち151人、44%の子供がけいこごとに通っている。これを昭和51年文部省が調査した「児童、生徒の学校外学習活動に対する実態調査」による全国の塾、けいこごとの学習者比率と比較するとそれぞれ20%と51%になり、この調査では全国に対して、塾では高く、けいこごとでは低くなっている。

この学習活動の状況を、男女別でみると、男子児童生徒の場合、塾へ通っているものが27%、けいこごとを習っている者が33%となっており、両課程とも約3人に1人が学習していることになる。女子の場合は塾へ通うものが26.7%、おけいこごとを習う者が55%となっており、塾へ通う比率は男女それぞれほぼ同じであるが、おけいこごとを習う比率は女子の方がかなり高い(図2-2-3-1)。

表2-2-3-1 学習塾・おけいこごとの年齢別・男女別学習者比率

課程	年齢性別	3 ~ 5			6 ~ 8			9 ~ 11			12 ~ 14			15 ~ 18			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
塾	はい	1 6.3	1 6.7	2 6.5	3 17.6	4 16.0	7 16.7	16 34.8	5 13.9	21 25.6	15 40.5	27 56.3	42 49.4	13 21.7	9 18.7	22 20.4	48 27.3	46 26.7	94 27.0%
	いいえ	15 93.7	14 93.3	29 93.5	14 82.4	21 84.0	35 83.3	30 65.2	31 86.1	61 74.4	22 59.5	21 43.7	43 50.6	47 78.3	39 81.3	86 79.6	128 72.7	126 73.3	254 73.0
	計	16 100	15 100	31 100	17 100	25 100	42 100	46 100	36 100	82 100	37 100	48 100	85 100	60 100	48 100	108 100	176 100	172 100	348 100
おけいこ事	はい	3 18.8	4 26.7	7 22.6	12 75.0	21 77.8	33 76.7	24 54.5	28 77.8	52 65.0	13 34.2	28 62.2	41 49.4	5 8.5	13 26.5	18 16.6	57 32.9	94 54.7	151 43.7
	いいえ	13 81.2	11 73.3	24 77.4	4 25.0	6 22.2	10 23.3	20 45.5	8 22.2	28 35.0	25 65.8	17 37.8	42 50.6	17 91.5	36 73.5	90 83.3	116 67.1	78 45.3	194 56.2
	計	16 100	15 100	31 100	16 100	27 100	43 100	44 100	36 100	80 100	38 100	45 100	83 100	59 100	49 100	108 100	173 100	172 100	345 100
学習活動合計	はい	4	5	9	15	25	40	40	33	73	28	55	83	18	22	40	105	140	245人
	いいえ	28	25	53	18	27	45	50	39	89	47	38	85	101	75	176	244	204	448
	計	32	30	62	33	52	85	90	72	162	75	93	168	119	97	216	349	344	693

(男子)				(女子)							
塾	有	48(27.3%)	けいこ	有	57(32.9)	塾	有	46(26.7)	けいこ	有	94(54.7)
	無	128(72.7%)		無	116(67.1)		無	126(73.3)		無	78(45.3)
		176			173			172			172

表2-2-3-2 課程別学習活動比率

課程	年齢性別	3 ~ 5			6 ~ 8			9 ~ 11			12 ~ 14			15 ~ 18			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
塾	はい	1(50)	1(50)	2(100)	3(42)	4(57)	7(100)	16(76)	5(24)	21(100)	15(35)	27(64)	42(100)	13(59)	9(41)	22(100)	48(51)	46(49)	94(100)人
	いいえ	(25)	(20)	(22)	(20)	(16)	(18)	(40)	(15)	(29)	(54)	(49)	(51)	(72)	(41)	(55)	(46)	(33)	(38)%
けいこ事	はい	3(42)	4(57)	7(100)	12(36)	21(64)	33(100)	24(46)	(28)54	52(100)	13(32)	28(68)	41(100)	5(28)	13(72)	18(100)	57(38)	94(62)	151(100)
	いいえ	(75)	(80)	(78)	(80)	(84)	(82)	(60)	(85)	(71)	(46)	(51)	(49)	(28)	(59)	(45)	(54)	(67)	(62)
計	はい	4(44)	5(56)	9(100)	15(38)	25(62)	40(100)	40(55)	33(45)	73(100)	28(34)	55(66)	83(100)	18(45)	22(55)	40(100)	105(43)	140(57)	245(100)
	いいえ	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)

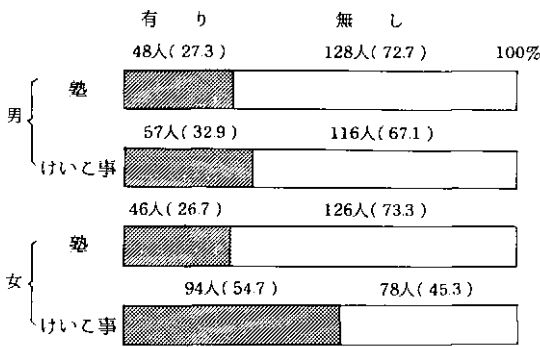


図 2-2-3-1 子供の学習活動

イ 年令別による通塾率とけいこごとの学習者比率の概要

図 2-2-3-2 は学習塾とおけいこごとの年令別の学習者比率表であるが、このグラフから次のような学習活動の特徴

がわかる。学習塾の通塾率は就学前が一番低く 6.5%で、入学後は学年が進むとともに通塾率は高くなり、中学生で 49.4%と最高になり、高校生になると通塾率は 20.4%と急速に低下する。

けいこごとについては、就学前に 22.6%の学習者比率があり、小学校入学前後にはそれが 76.7%とピークに達し、後は年令の上昇とともに学習者比率は低下し、高校生になると 16.6%と学習塾への通塾率よりも低下する。

学習塾と対比して特徴的なことは、けいこごとの学習者比率が 6～8歳の早い時期でピークに達し、年令の上昇とともに低下することである。これは、おけいこごとを学習する場合には、感覚の反応が早い若い年令に始めることが良いわけで、我国では以前から「けいこごとは 6歳の 6月 6日から始めよ」といわれるとのことであるが、このような昔からのけいこごとの言い伝えが、このようなことにあらわれているのかと考えられるような傾向である。

ただ、8歳を過ぎると年令の上昇とともに学習者比率は低下する。

ウ 性別・年令別による通塾率及びけいこごとの学習者比率の特徴

イで報告した学習塾およびけいこごとの学習活動の概要を更に詳しくみるため、男女別にグラフ化したものが図 2-2-2-3-3 であるが、学習塾の通塾率の傾向は年令上昇とともになだらかに上昇していき男女別にそれほど差はみられない。ただけいこごとでは女子の方が学習者比率が年令上昇とともになだらかに低下することに対して、男子のそれはやや急激に低下するだけで男女差はあまりなく、中学・高校と継続して行われる割合が低いことがわかれる。

次に、学習塾とけいこごと構成比の対比を性別・年令別にとってみたのが図 2-2-3-4 である。これによると小学生までは男女とも同様の傾向を示しているが、男子は学習塾とけいこごとの活動率が中学時代に逆転するのに対し、女子は両者の活動率が中学時代に近づくもののけいこ事優位で推移している。

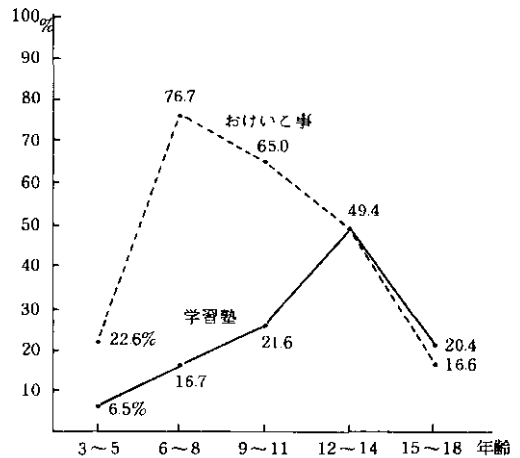


図 2-2-3-2 年令別通塾率・学習者比率

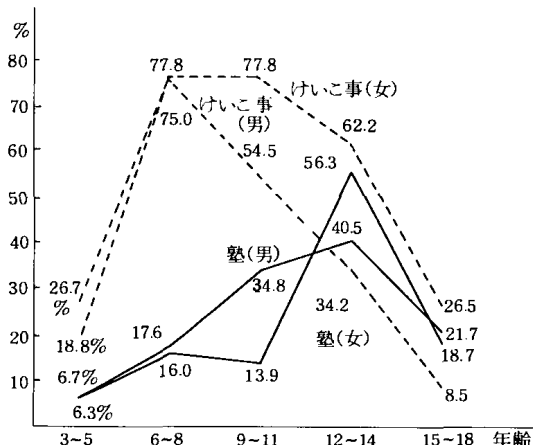


図 2-2-3-3 課程別・年令別・性別学習活動比率

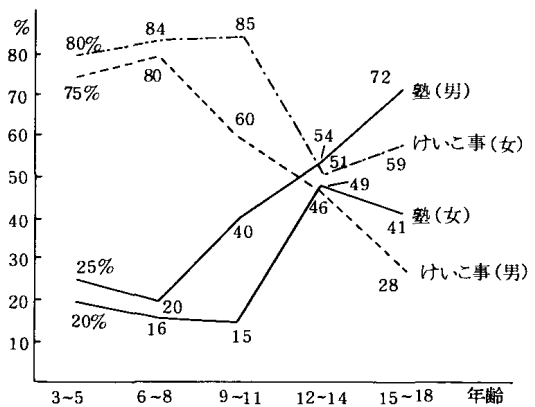


図 2-2-3-4 年令別・性別学習塾、けいこ事構成比

エ 地域別の学習状況

横浜地区の学習活動率は74.4%とやや高く川崎地区が46.7%とやや低く他の地区は、おおむね60%前後となっている。(図2-2-3-5)

次に地域別の学習主要課程の状況を図2-2-3-6の構成比によりみると塾が横浜地区が37.5%、湘南地区が33.3%と高く、音楽が横浜地区が40.6%、横須賀地区が30.4%と高いが目立つ。

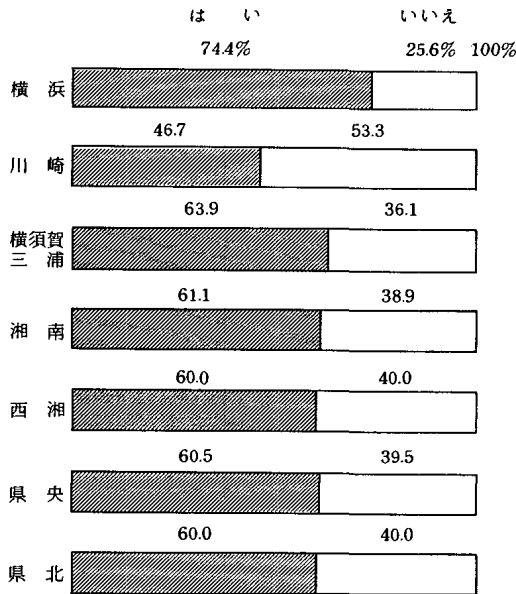


図2-2-3-5 地域別の子供の学習活動

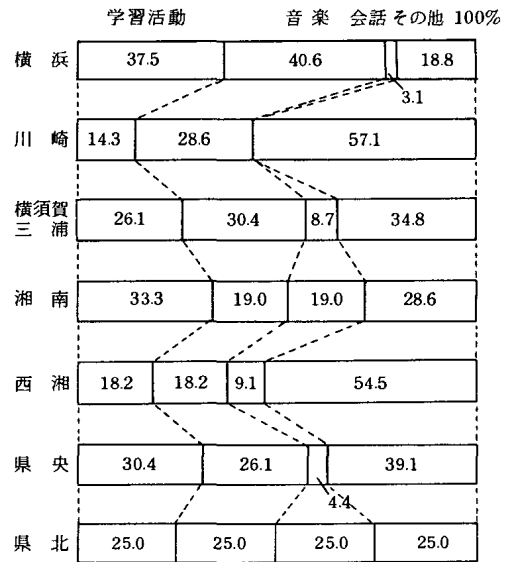


図2-2-3-6 地域別子供の学習主要課程の状況

課程の状況

課程別学習者の構成割合を表2-2-3-3でみると第1位が塾で231人中63人が塾へいっており、構成比は27.3%になる。第2位は音楽で62人26.8%、第3位は書道の37人16%となっている。これを年令別にみると就学前には音楽42.9%、書道28.6%の比率が高く、この傾向は小学校の間まで続き、中学生以降、塾の構成比が41.7%と一番高く、音楽が26.4%と二番目に高くなっている。総体では塾も、けいこごと高校生になると学習する人が少なくなるが、構成比としては、横ばいとなっており、根強い人気があるのは、塾、音楽、書道の三つである。これを参考までに文部省の調査による「児童・生徒の学校外学習活動に対する実態調査」と比較すると、活動率の高いものは、1位書道25.4%、2位塾20.2%、3位音楽20.1%となっている(表2-2-3-4)。

なお、現在は学習していないが、今後学習を予定する人の希望の課程は今回の調査では111人中20人16.5%と音楽が第1位で、第2位はスポーツと英会話、第3位が書道となっている。現在学習活動を行っている人と大きな相違は塾を希望する人の構成比が第5位と低いことである。

表2-2-3-3 課程別学習者の構成比

現在学習をしている者				将来学習活動を予定している者			
順位	区分	学習者数	%	順位	区分	学習者数	%
1	塾	63	27.3	1	音楽	20	16.5
2	音楽	62	26.8	2	スポーツ	16	13.2
3	書道	37	16.0	3	英会話	16	13.2
4	武道	14	6.1	4	書道	14	11.6
5	会話	14	6.1	5	塾	13	10.8
6	珠算	12	5.2	6	珠算	12	9.9
7	スポーツ	12	5.2	7	武道	9	7.4
8	舞踊	6	2.6	8	美術	7	5.8
9	美術	4	1.7	9	予備校	7	5.8
10	予備校	4	1.7	10	その他	5	4.1
11	その他	3	1.3	11	舞踊	2	1.7
	計	231	100		計	121	100

表 2 - 2 - 3 - 4 課程別学習者の活動

現在学習している者			将来学習を予定している者			昭和 51 年学校外学習活動に対する実態調査による学習者(神奈川県)			昭和 51 年学校外学習活動に対する実態調査による学習者(全国)		
1	塾	18.3%	1	音楽	5.8%	1	書道	24.5%	1	書道	25.4%
2	音楽	18.0	2	スポーツ	4.6	2	音楽	23.3	2	塾	20.2
3	書道	10.7	3	英会話	4.6	3	塾	21.9	3	音楽	20.1
4	武道	4.1	4	書道	4.0	4	そろばん	12.8	4	そろばん	15.1
5	英会話	4.1	5	塾	3.8	5	スポーツ	3.6	5	スポーツ	7.6
6	珠算	3.5	6	珠算	3.5	6	絵画・工芸	2.5	6	英会話	1.8
7	スポーツ	3.5	7	武道	2.6	7	英会話	2.5	7	絵画・工芸	1.6
8	舞踊	1.7	8	美術	2.0	8	舞踊	2.3	8	舞踊	1.2
9	美術	1.2	9	予備校	2.0						
10	予備校	1.2	10	その他	1.4						
11	その他	0.8	11	舞踊	0.6						

注 学習者の比率は課程別の学習者を調査対象児童生徒総数で除したものである。

表 2 - 2 - 3 - 5 年令別・課程別の構成割合

	塾	予備校	珠算	書道	音楽	美術	舞踊	スポーツ	武道	英会話	その他	計
3-5 歳	0	0	1	2	3	0	0	0	0	1	0	7人
	-	-	14.3	28.6	42.9	-	-	-	-	14.2	-	100%
6-8	4	0	3	4	13	2	0	4	2	3	0	35
	11.4	-	8.6	11.4	37.1	5.7	-	11.4	5.7	8.6	-	100
9-11	13	1	7	17	18	1	2	5	8	6	0	78
	16.7	1.3	9.0	21.8	23.1	1.3	2.6	6.4	10.3	7.6	-	100
12-14	30	0	1	12	19	0	4	2	1	2	1	72
	41.7	-	1.4	16.6	26.4	-	5.6	2.8	1.4	2.8	1.4	100
15-18	16	3	0	2	9	1	0	1	3	2	2	39
	41.0	7.7	-	5.1	23.1	2.6	-	2.6	7.7	5.1	5.1	100
計	63	4	12	37	62	4	6	12	14	14	3	231
	27.3	1.7	5.2	16.0	26.8	1.7	2.6	5.2	6.1	6.1	1.3	100

子供の学習活動の実態

この項では、子供の学習活動の場所・回数・時間・時間帯・月謝等の実態について説明したい。

まず学習活動の場所としては、自宅付近が70%強を占め圧倒的になっている。これは大人と同様の傾向である(図 2 - 2 - 3 - 7)。次に学習活動の回数を見ると、週1日が44%、週2日が33%とこの両者に回答が集中している。大人の学習活動よりは、回数がやや多くなっている。また、1回の学習時間は、週に1時間から2時間が過半数を占め、週1時間未満を合わせると、90%を越えている。大人の学習時間よりは、やや短かめである。

学習活動の時間帯としては、平日の午後が過半数を占めている。対象が子供であるという事からすれば当然の事であろう。

受講料を見ると、5,000 円を中核に、高額の方にやや厚い分布を見せている。これは、大人の学習活動と比較すると高目になっており、自分の学習や自己啓発よりも、子供の「教育」の方を優先させている事が理解できる。また、現在子供を塾やけいこごと

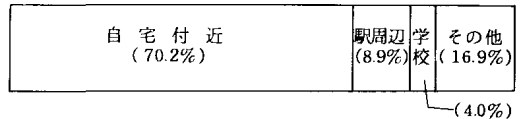


図 2 - 2 - 3 - 7 子供の学習活動の場所

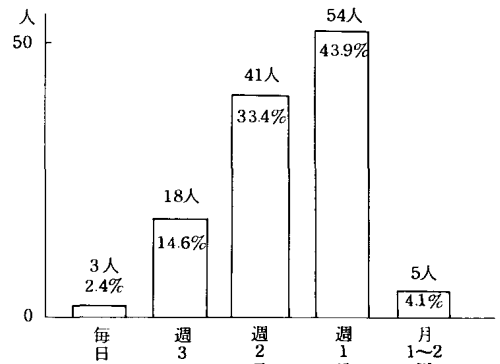


図 2 - 2 - 3 - 8 子供の学習活動の回数

に通わせていない人で、今後通わせたい人に問うた希望月謝は、現実の月謝よりもやや低くなっている。

以上の事をまとめてみると、自宅付近で週1～2回 1回1時間前後 平日午後 月謝一課程 3,000円～5,000円(一人5,000円～8,500円)といった平均的な子供の学習活動のイメージが浮かびあがってくる。

なお、課程別には、ほとんどのけいごとの課程が上記の平均的なイメージと重なっており、音楽だけが、土・日に占める割合の大きさ、1時間未満の学習時間、月謝の高額性という特徴がある。

また学習的な分野では、回数では塾が週2回、予備校が毎日、時間では塾が1～2時間、予備校が3時間以上、月謝では塾は7,000円以上のウエイトも高く、予備校は10,000円以上が主流といった具合で、平均とはかなり異なり、一般的に活動度合いが強くなっている。

### 学習活動の意識

ここでは、子供に学習活動させる動機、その効果、教室に対する満足度などを調べた。

#### ア 学習活動の動機

校外の学習活動が、本調査によってもわかるとおり、高い活動率を示しているため、何故塾やおけいごとに通わせるのか強い関心が持たれる。

アンケートによると第1位が子供が希望するためとするものが48人23%、ついで情操教育のために35人16%となっている。第三位は学校授業補完のためとするものが33人15%であるが、これに進学準備のためとする27人13%を加えると28%となり、学力を向上させたいとする、動機もかなり高いことを示している。

#### イ 学習活動の効果

学習活動を行ったことにより、子供にどのような変化が生じたか調べた。一位は、「特に変わらない」とするものが44人21.5%であった。次に成績があがったものが34人16.6%あり、「才能が引き出された」とするものが30人14.6%と個別にみると、5人に1人は学習活動にその効果を認めていないが目立つ。

しかし、この学習後の効果項目を個別にみるとそれほどの特徴は出ないが、項目をそれぞれ、積極的評価、普通、その他にわけると積極的評価をしているものが73%となっている。

#### ウ 学習塾やおけいごと教室に対する評価

現在通っている塾やおけいごと教室には119人中65人63%の人が満足しており20人17%の人が多少不満を持っている。

また、不満の内容は月謝が高いとするものが41%、先生の教え方が良くないとする人が18%を占めている。

### 【参考】

なお、アンケート対象者に塾やおけいごとに対する意見をもとめるところ、おけいごとについては多面的な才能開発の点から43%の人が賛成しているが、塾活動については、勉強のほかに子どもの自由な活動を得させるためにも、約70%の人が批判的な考えをもっていることがわかった(表2-2-3-7)。

表2-2-3-6 課程別子供の学習活動の実態

平均像	音楽	塾	予備校
・自宅付近 ・週1～2回 ・1回1時間前後 ・平日午後 ・3,000円～5,000円 (一人5,000円～8,500円)	・1時間未満 ・土・日の占める比率高い ・高額月謝(6,610円)	・週2回 ・1～2時間 ・7,000円以上のウエイト大	・毎日 ・3時間以上 ・10,000円以上が主流

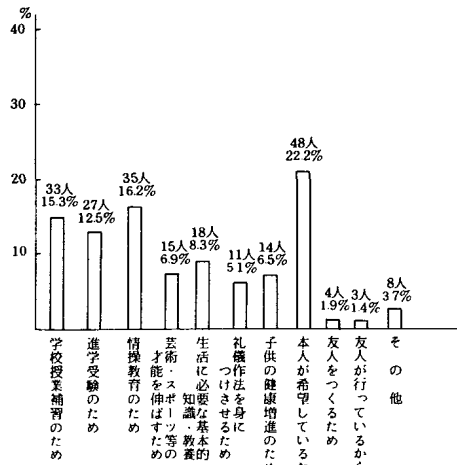


図2-2-3-9 子供の学習活動の動機

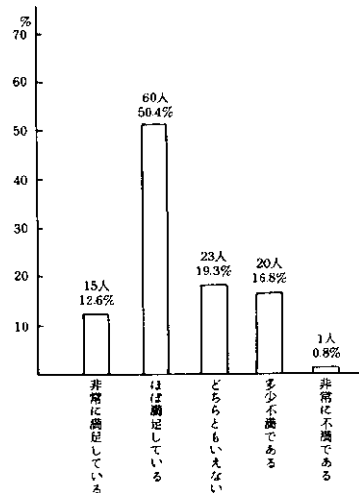


図2-2-3-10 子供の学習塾、おけいごと教室等への満足度



表 2 - 2 - 3 - 7 子供の課外活動に対する意見

	全くその通り 1	ややその通り 2	どちらとも言え ない 3	ややそうは思わ ない 4	全くそうは思わ ない 5	その他不明	合 計
A 子供の学力や様々な才能が伸ばせる のだから良い傾向だと思つ。	24人 (6.8)	55人 (15.6)	116人 (32.9)	49人 (13.9)	61人 (17.3)	48人 (13.6)	353人 (100.0)%
B 学習塾は好ましくないが子供の才能 の多面的な発展という点から見れば けいこご教室は奨励されるべきで ある。	47 (13.3)	103 (29.2)	76 (21.5)	44 (12.5)	41 (11.6)	42 (11.9)	353人 (100.0)%
C 学校の授業だけでは学力が十分身に つかないからやむを得ない。	20 (5.7)	52 (14.7)	66 (18.7)	65 (18.4)	103 (29.2)	47 (13.3)	353人 (100.0)%
D 学校の授業のわからないところや、 しつけ、情操教育は、本来家庭の役割だ が、仕事も忙しく自信も持てないので、 代ってやってもらうの仕方がない。	22 (6.2)	53 (15.0)	42 (11.9)	48 (13.6)	138 (39.1)	50 (14.2)	353人 (100.0)%
E 子供のうちは、勉強やおけいごこと だけではなく、遊ぶことも大切な のだから憂慮すべき事態である。	146 (41.4)	97 (27.5)	47 (13.3)	25 (7.1)	10 (2.8)	28 (7.9)	353人 (100.0)%

#### (4) 学習ニーズから見た教育サービス産業の展望

最後に、県内教育サービス産業（特に個人教授所）の立場にたって、今までの議論を再考してみよう。

##### ア 学習活動の現状と将来動向

まず、学習活動を行っている人の割合は、大人 14% + 、子供 35%強（延べでは大人 35%弱、子供 70%程度）であり、一人当りの支払月謝額としては大人一課程 3,000 円、子供一課程 4,500 円と些少なものであるにしても、全体ではかなりの需要がある事を伺わせた。そして、大人、子供（子供の親）双方ともに学習活動や通っている学校に高い満足度を示しており、この分野全体としての安定性を示していた。

また、特に大人においては、現在学習活動を行っている人に匹敵するほどの潜在需要が存在しており、現在行っている人でも更に他分野も行ってみようとする人が 1/3 存在していた。これに対して、子供の場合には、現在行っていない人で、行かせようとする割合は 70%弱であるが、現在の活動水準は大人よりも高い上、今後の年少人口の減少も予想される。従って、将来は大人中心のニーズの拡大が見込まれる。全体として言えば教育サービス産業は、市場の安定性・成長性が推測され、将来の発展はなお可能であると結論づける事ができる。

##### イ 課程別学習活動の現状と将来

しかしながら、このような市場の安定性・成長性も、課程別に見ると、かなりの違いが見られる。

まず、大人の学習内容を見てみると、一般教養と書道は、現在の水準が高く、将来的には特に一般教養のニーズの伸びが見込まれる。スポーツ、美術、外国語、料理は、現在中程度の位置にあるが、将来的には上昇傾向にあり、特にスポーツの伸びは大きい。音楽は、現在の水準は高いが将来の伸びは低いものと思われ、和洋裁・茶華道は将来の伸びは期待できない。

次に、子供の学習内容を見てみると、現在の水準では塾と音楽がもっとも高い位置にあり、音楽の方がニーズの伸びは大きい。

また書道及びスポーツ・武道は、これに続いて現在の水準が高く、特にスポーツ・武道は高い成長が予想される。更に、現在の水準では英会話、珠算、舞踊と続くが、中でも将来性の点では、英会話が群をぬいている。

次に人口を用いて、大人・子供を合計した個人教授所の課程別のニーズ量を百分比で表わすと表 2 - 2 - 4 - 1 の左側の通りであり、現在学習活動を行っている人の全員が活動を継続し今後学習活動を希望する人の全員が実際に学習活動に参加するとすると、課程別シェアは表 2 - 2 - 4 - 1 の右側のような<sup>〔注1〕</sup>になる。勿論このような仮定は非現実的なものであるが、将来の課程別の傾向を見る上では、十分に利用可能であろう。

現在の水準では、音楽及び書道が全体ではもっとも高く、塾とスポーツがこれに続いている。また、将来傾向の上で

は、書道と音楽の位置が逆転し、一般教養が急上昇している。他にはスポーツ、外国語の地位が上昇し塾と美術の地位は下がっている。<sup>〔注2〕</sup>

これを、現在の水準を基準として分類すると、表2-2-4-2のとおりである。いずれにしても、教育サービス産業への参入及び事業の拡大の上では、このような課程別の違いを考慮する必要があるだろう。

ウ 学習活動者の意識

次に、一定量のニーズの中で、どのような事業所が顧客を獲得するか、ポイントを知る手がかりとして、学習活動に対する意識を振りかえってみよう。

すると、まず大人の場合には、知識や技術・能力の向上を求める割合も当然高かったが、余暇の活用・趣味として行う人が大半であり、「生活のはり」「考え方の幅の広がり」といった学習活動を通じて得られた内面的充実感を高く評価すると共に、学習活動において得られた友人関係に喜びを表明する人も多かった。

子供の場合には、親の立場からではあるが、知識や能力の向上と共に、落着き、たくましさ等精神修養的なものを求めている割合も多く、両者はほぼ二分されていた。

従って、全体としては、教師の能力や知識・技術、教授方法等の水準と共に教室の雰囲気、教師の人柄、生徒相互の交流といった側面も、経営上の重要なポイントになると言えよう。

次に、特に潜在需要が高い大人の学習活動に焦点を絞って、「学習活動を始めるとの障害」を見てみると、「適切な学校（先生）がない事」及び「仕事や家事の多忙」が二大要因となっていた。このうち、多忙の方は、実労働時間の減少、自由時間の増大といった社会的変化を待たざるをえない。これに対して、「適切な学校（教師）が存在しない」という事は、現在の教育サービス産業の与えている教育サービスの内容が、ニーズとマッチしていない事を物語っており、事業所側の努力しだいでは、潜在需要の顕在化はなお可能である。ただ、どのような点が「適切」さを欠いているのかは、我々の調査では明らかでなく、なお今後の検討が待たれるところである。

表2-2-4-1 課程別学習活動者の構成比順位とその将来動向

順位	課 程	構成比 (人 数)	順位	課 程	構成比 (人 数)
	音 楽	18.8%		書 道	16.1%
	書 道	17.1		音 楽	14.4
	塾	11.4		スポーツ・武道	13.7
	スポーツ・武道	11.0		一 般 教 養	11.1
	美 術	7.0		外 国 語	7.8
	外 国 語	7.0		塾	7.0
	一 般 教 養	6.0		美 術	4.8
	茶 華 道	5.8		茶 華 道	4.8
	舞 踊	3.6		料 理	4.1
	料 理	3.2		珠 算	4.1
	和 洋 裁	3.2		和 洋 裁	3.0
	珠 算	2.8		舞 踊	2.7

表2-2-4-2 ニーズからみた課程別学習活動の現在水準と将来性

	課 程	現在水準	将来性
A	音 楽	かなり高い	±
	書 道		±
B	塾	高 い	-
	ス ポ ー ツ		+
C	美 術	比較的 高 い	±
	外 国 語		+
	一 般 教 養		++
D	茶 華 道	低 い	±
	舞 踊		±
	料 理		+
	和 洋 裁		±
	珠 算		+

++ 伸びる ± 現状程度  
+ やゝ伸びる - やゝ減少

〔注1〕 この場合、大人の学習活動率は、社会教育課調査結果の個人教授所に対する13.9%を用い、子供の学習活動率は本調査結果を用いた。なお我々の調査の課程別分布は個人教授所のみのものでなく、公共機関等をも含んだものである。課程によっては個人教授所と公共機関等との構成比は異なると思われるが、ここでは単純にどの課程でも同一とみなしている。

〔注2〕 勿論、これは構成比の話であり、個人教授所に対する需要の全体は上昇している事を忘れてはならないだろう。

# 第3章 神奈川県における教育サービス産業について 事務所統計を中心にした分析

## (1) 概況

神奈川県における主たる教育サービス活動の規模は、表2-3-1-1のとおりである。これによると、神奈川の教育サービス産業（専修、各種、個人教授所）の教員数は、1条校の36%の規模で、全国水準の18%をかなり上回っていることがわかる。本県の教育サービス産業の規模は、比較的大きいといえる。また、本県の個人教授所の教員数は、教育サービス産業全体の90%以上を占めていて、全国水準の64%をかなり上回っており専修・認可学校に比して、そのウエイトは高いといえよう。

以下、神奈川における教育サービス産業の実態を専修・各種学校、個人教授所の順序で、事業所統計を中心に考察してゆくことにする。

表2-3-1-1 教育サービス活動の規模

	神奈川県		全国 <sup>注)3</sup>	
	学校数 (又は教室数)	教員数	学校数 (又は教室数)	教員数
学校教育法1条校	2,223	(100.0) 57,292	54,549	(100.0) 1,060,641
教育サービス産業	専修学校 <sup>注)1</sup>	59 (1.1) 606	519	(0.4) 4,124
	各種学校	128 (1.4) 824	7,530	(5.8) 61,331
	個人教授所 <sup>注)2</sup>	4,969 <sup>注)2</sup> 19,000	37,000	(11.3) 120,000

資料：「文部統計要覧（昭和54年度）」  
「事業所統計（昭和53年度）」

- 注：1) 国・公立を含む。  
2) 事業所統計の原票にあたり検討した結果、公表数値4780より、やや大きくなっている。  
3) NIRAレポートによる。

## (2) 専修学校・各種学校について

教育サービス産業を検討する場合に欠かせないものとして認可校の存在がある。いわゆる専修学校、各種学校であり、中でも専修学校の制度は昭和51年1月に創設されたもので、専門課程（高卒者対象）、高等課程（中卒者対象）、一般課程（学歴不問）の3課程がある。この認可校は、個人教授所等の学校と比べて、税制上の優遇措置、日本私学振興財団の貸付制度、交通機関の学生割引及び行政による各種助成措置がとられている。

ここでは、本県のこれらの認可校の現状等について、私立学校を中心に学校基本調査等をもとに検討することとしたい。

### 学校数の推移

昭和54年度の学校基本調査から、私立学校の学校数をみると、専修学校59校、各種学校114校の合計173校であるが昭和47年をピークに減少している。各種学校は専修学校への移行もあって大幅な減少を示している。設置者の状況は、個人立が多く全体の45.7%（79校）を占めている。なお、このほかに、看護専門学校を中心とした公立学校が8校ある。

学校数を全国及び東京都と比較すると、全国では、40年代中ごろから減少傾向にあり本県と類似しているが、東京都にあっては、40年代の横這傾向から51年に至って再び増加傾向に転じている（表2-3-2-1、図2-3-2-1参照）。

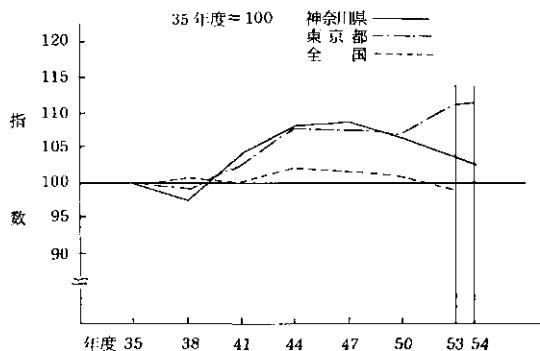
表2-3-2-1 専修学校、各種学校数の調

( )内専修学校

区分	神奈川県			東京都			全国		
	公立	私立	計	国・公立	私立	計	国・公立	私立	計
35	1	169	170	6	565	571	368	7,570	7,938
38	1	165	166	7	560	567	334	7,606	7,940
41	1	176	177	7	579	586	308	7,589	7,897
44	1	182	183	7	606	613	309	7,715	8,024
47	2	183	185	8	605	613	346	7,699	8,045
50	2	179	181	8	603	611	334	7,622	7,956
51	7	177	(15) 184	8	606	(5) 614	344	7,549	(893) 7,933
52	7	176	(41) 183	31	620	(195) 651	512	7,523	(1,941) 8,035
53	7	175	(54) 182	32	627	(254) 659	506	7,491	(2,253) 7,997
54	8	(59) 173	(65) 181	32	628	(278) 660			

(学校基本調査結果報告書)

図2-3-2-1 専修学校、各種学校の学校数の推移  
(私立)



## 教職員数の現況

私立学校の教職員数は、54年度でみると、専修学校は教員（兼務者を含む）1,796人、職員（本務者のみ）332人、計2,128人、各種学校は教員（兼務者を含む）1,940人、職員（本務者のみ）247人、計2,187人で、両者あわせて4,315人となっており、これを前年度と比較すると3.9%増となる。これを1学校当たりでみると教員25.6人、職員3.5人、教職員合計29.1人となり、全国及び東京都との比較でみると、53年度の学校基本調査では、全国19.4人、東京都38.2人、本県27.5人（但し、いずれも国立、公立を含めた数値である。）で、東京都においては従業者規模の大きな学校が存在することが伺われるが、本県の学校はこれに及ばない。

## 生徒数の推移

生徒総数は、54年度で専修学校10,947人、各種学校15,673人、合計26,620人であり、前年度と比較すると7.8%増となっている。これを性別でみると、男11,099人（対前年度伸び率25.0%増）、女15,521人（同1.9%減）となっている。過去の推移をみると生徒総数は、30年代の後半をピークに減少の一途をたどり、54年に至ってやや増加に転じている。性別でみると、女性の急激な減少が目立つ反面、男性の大幅な増加が著しい。これは、後のにのべるが、家事系統の減少と進学塾系統の増加によるものである。全国及び東京都における生徒数の推移についてみると全国では、本県よりもやや遅れて40年代前半をピークにゆるやかな減少を見せているが50年以降は、やや横這傾向となっている。また東京都にあつては、40年代中ごろは、減少していたが50年代に入って再び増加している。

また、1校当たりの生徒数は、53年度で比較すると、本県141.2人、東京都501.7人（但し、52年度）、全国152.0人となっており、本県の私立学校の小規模性がわかる。なお、公立学校を含めた全生徒数は28,090人（対前年度伸び率9.3%増）である（表2-3-2-2、図2-3-2-2、3参照）。

表2-3-2-2 男女別生徒数調（私立）

区分	男		女		計	
	生徒数	指数 (35=100)	生徒数	指数 (35=100)	生徒数	指数 (35=100)
35	14,403 (人)	100.0	27,990 (人)	100.0	42,393 (人)	100.0
38	18,070	125.5	36,160	129.2	54,230	127.9
41	15,453	107.3	37,116	132.6	52,569	124.0
44	10,953	76.0	29,186	104.3	40,139	94.7
47	12,701	88.2	26,179	93.5	38,880	91.7
50	9,066	62.9	19,139	68.4	28,205	66.5
51	9,022	62.6	17,525	62.6	26,547	62.6
52	9,041	62.8	16,405	58.6	25,446	60.0
53	8,877	61.6	15,826	56.5	24,703	58.3
54	11,099	77.1	15,521	55.5	26,620	62.8

（学校基本調査結果報告書）

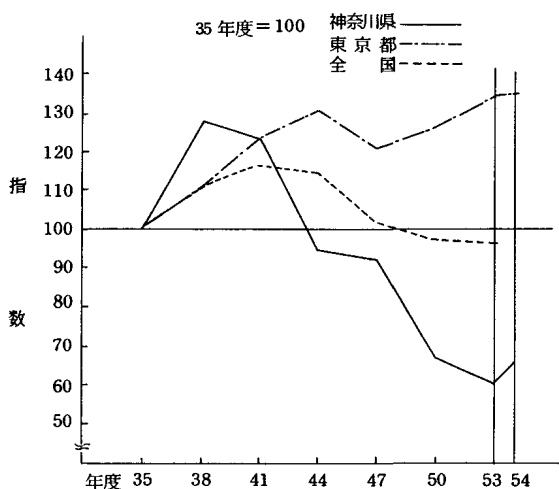


図2-3-2-2 専修学校、各種学校の生徒数の推移（国立、公立、私立）

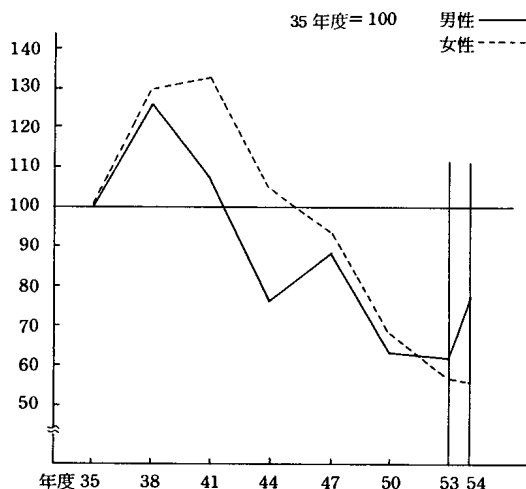


図2-3-2-3 男女別生徒数の推移（私立）

## 課程別生徒数の状況

次に課程別に生徒数の状況等をみると、54年度の課程別構成比は、家事系統（和洋裁、編物、料理、家政等）23.2%、職業技術系統（タイプ、会計、ビジネス、工業技術、医療、衛生、教育、社会福祉等）39.5%、進学塾系統（学習、補習、予備校）19.1%、趣味文化系統（音楽、茶華道、美術、デザイン、写真、演劇等）4.1%、外国語系統2.2%、そ

の他（外国人学校、その他）11.9%となっており、本県は比較的家事系統、職業技術系統の割合が高いが、近年、脚光を浴びている、音楽、美術、デザイン、外国語などの文化教養関係の分野の割合がきわめて低い。

課程別の過去の推移をみると家事系統では、ウエイトの高い和裁、洋裁等が、生活様式の変化と多様化、ファッション化の進展等によって年々減少の一途をたどり、前年度と比較しても15%減という大幅な低下をみている。料理関係には、分類の都合で調理、栄養などの分野が入っているが、この課程は近年資格取得の有利さと雇用の機会が多いこともあって増加している。

趣味、文化系統では、女性を中心とした、伝統的実学的な課程である茶道、華道、編物、手芸等が家事系統と同様減少傾向にあるが、音楽、美術、デザインにあっては確実な伸びを示している。

職業技術系統では、医療関係の看護婦、臨床検査技士、歯科衛生士・技工士などの課程が、学校の新たな創設等もあって伸びが著しい反面、他の分野は横這い、又は、減少傾向にある。中でも、タイプ、経理、簿記等の商業実務や、土木、建築、電気、電子、機械等の工業先進県にふさわしい工業技術分野が年々減少しているのが目立っている。このほか、教員養成、保育養成等の分野にあっても、近年、幼稚園などの園児数の低下もあってゆるやかな減少傾向にある。

外国語、自動車教習などにあっては著しい変化がみられず、低迷している。

予備校、補習等の進学塾系統は、高学歴化社会を反映した進学ブームの中で、新たな学校の創設等もあって大幅な増加を示しているが、大学入試における共通一次試験の導入による地方予備校の充実及び東京における大手予備校の規模の拡大もあり将来的にはあまり伸びは期待できないと思われる。

以上のことから、本県の認可学校の生徒数の低迷は、女性を中心とした和裁、洋裁、編物、手芸等の家事系統の減少が著しいためであるが、前述した通り、価値観の変化と生活様式の多様化、女性の職場への進出等によってニーズが変化し、教育内容が時代の変化に合っていないためと思われる。また比較的順調な医療技術関係の分野はすべて資格取得の有利さと就業の機会が多い課程であることからみても、時代の流れに沿った課程の編成がのぞまれる（表2-3-2-3、4、図2-3-2-4参照）。

表2-3-2-3 課程別生徒数調（公立、私立）

（学校基本調査結果報告）

課 程	54		53		52		51		50		47		44		
	生徒数	構成比	生徒数	構成比	生徒数	構成比	生徒数	構成比	生徒数	構成比	生徒数	構成比	生徒数	構成比	
家 事	和 洋 裁	4,036 <sup>(人)</sup>	14.4 <sup>(%)</sup>	4,742 <sup>(人)</sup>	18.5 <sup>(%)</sup>	6,170 <sup>(人)</sup>	23.4 <sup>(%)</sup>	7,120 <sup>(人)</sup>	25.9 <sup>(%)</sup>	8,107 <sup>(人)</sup>	28.4 <sup>(%)</sup>	11,875 <sup>(人)</sup>	30.3 <sup>(%)</sup>	16,514 <sup>(人)</sup>	40.9 <sup>(%)</sup>
	料 理	1,926	6.8	1,023	3.9	1,000	3.8	888	3.2	879	3.1	2,948	7.5	2,061	5.1
	家 庭 ・ 家 政	565	2.0	717	2.8	138	0.5	60	0.2	123	0.4	322	0.8	430	1.1
	計	6,527	23.2	6,482	25.2	7,308	27.7	8,068	29.3	9,109	31.9	15,145	38.6	19,005	47.1
趣 味 ・ 文 化	音楽・スポーツ	337	1.2	382	1.5	268	1.0	280	1.0	246	0.9	279	0.7	305	0.8
	美 術 等	819	2.9	825	3.2	370	1.4	317	1.2	162	0.5	765	2.0	890	2.2
	計	1,156	4.1	1,207	4.7	638	2.4	597	2.2	408	1.4	1,044	2.7	1,195	3.0
職 業 ・ 技 術	タ イ プ	136	0.5	248	0.9	282	1.1	317	1.1	369	1.3	1,003	2.6	1,384	3.4
	会計・ビジネス	1,513	5.4	1,639	6.4	943	3.5	1,371	5.0	2,841	9.9	2,436	6.2	2,845	7.1
	工 業 技 術	1,536	5.5	1,684	6.6	2,087	7.9	2,040	7.4	1,983	6.9	2,268	5.8	2,109	5.2
	医 療 技 術	5,848	20.8	5,768	22.4	5,564	21.1	5,082	18.5	4,013	14.1	3,000	7.7	2,011	5.0
	理 美 容	637	2.3	790	3.1	707	2.6	634	2.3	452	1.6	430	1.1	1,307	3.2
	教 員 養 成	812	2.9	849	3.3	877	3.3	812	3.0	850	3.0	718	1.8	683	1.7
	保 母 養 成	596	2.1	623	2.4	648	2.5	625	2.3	872	3.1	526	1.3	45	0.1
	計	11,078	39.5	11,601	45.1	11,108	42.0	10,881	39.6	11,380	39.9	10,381	26.5	10,384	25.7
外 国 語	612	2.2	713	2.8	502	1.9	707	2.6	930	3.2	1,268	3.2	2,355	5.8	
自 動 車 教 習	-	-	172	0.7	190	0.7	195	0.7	186	0.7	208	0.5	292	0.7	
進 学 塾 等	5,357	19.1	2,196	8.5	2,628	9.9	2,915	10.6	2,407	8.4	6,795	17.3	2,253	5.6	
そ の 他	3,360	11.9	3,330	13.0	4,049	15.4	4,145	15.0	4,129	14.5	4,341	11.2	4,847	12.1	
合 計	28,090	100.0	25,701	100.0	26,423	100.0	27,508	100.0	28,549	100.0	39,182	100.0	40,331	100.0	

（注）54年度の自動車教習は統計結果報告書の不備により職業・技術に含まれている。

表 2 - 3 - 2 - 4 全国及び東京都との課程別生徒数構成比の比較（国立、公立、私立）

課程	全		国		東 京 都		神 奈 川 県				
	51		50		51		50				
	生徒数	構成比	生徒数	構成比	生徒数	構成比	生徒数	構成比			
家事	和洋裁	265,142	21.8	291,802	24.2	34,999	11.3	35,329	12.3	25.9	28.4
	料理	61,105	5.0	63,599	5.3	16,842	5.4	15,037	5.3	3.2	3.1
	家庭・家政	14,744	1.2	9,316	0.8	323	0.1	227	0.1	0.2	0.4
	計	340,991	28.0	364,717	30.3	52,164	16.8	50,593	17.7	29.3	31.9
趣味・文化	音楽・スポーツ	17,235	1.4	15,296	1.3	7,389	2.4	5,797	2.0	1.0	0.9
	美術等	27,200	2.2	30,227	2.5	14,433	4.6	15,375	5.4	1.2	0.5
	計	44,435	3.6	45,523	3.8	21,822	7.0	21,172	7.4	2.2	1.4
職業・技術	タイプ	15,195	1.3	17,020	1.4	5,149	1.6	4,438	1.6	1.1	1.3
	会計・ビジネス	129,645	10.7	127,072	10.5	1,630	0.5	1,401	0.5	5.0	9.9
	工業技術	61,320	5.0	61,617	5.1	32,905	10.6	33,451	11.7	7.4	6.9
	医療	120,979	9.9	108,793	9.0	17,587	5.7	16,045	5.6	18.5	14.1
	理美容	23,627	1.9	16,913	1.4	7,369	2.4	5,454	1.9	2.3	1.6
	教員養成	15,564	1.3	14,596	1.3	6,846	2.2	6,452	2.2	3.0	3.0
	保育養成	12,567	1.0	11,686	1.0	3,328	1.1	2,645	0.9	2.3	3.1
	計	378,897	31.1	357,697	29.7	74,814	24.1	69,886	24.4	39.6	39.9
外国語	52,666	4.3	57,879	4.8	27,434	8.8	27,702	9.7	2.6	3.2	
自動車教習	111,862	9.2	105,832	8.8	-	-	-	-	0.7	0.7	
進学塾等	209,882	17.2	186,900	15.5	93,202	30.0	74,721	26.2	10.6	8.4	
その他	79,896	6.6	86,770	7.1	41,078	13.3	41,642	14.6	15.0	14.5	
合計	1,218,629	100.0	1,205,318	100.0	310,514	100.0	285,716	100.0	100.0	100.0	

(学校基本調査結果報告)

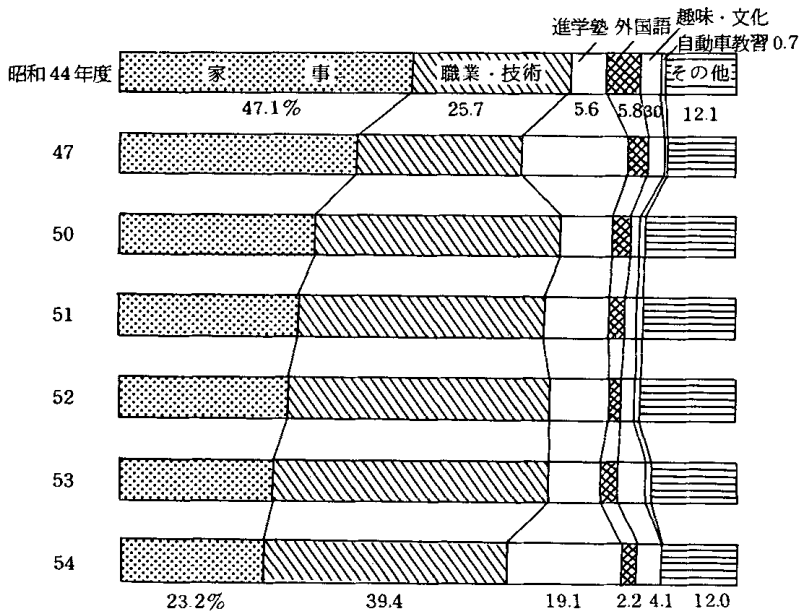


図 2 - 3 - 2 - 4 専修学校・各種学校の課程別生徒数構成比の推移（公立、私立）

### 附帯事業及び経済規模の推定

このほか、認可学校の教育活動の中で見逃せないのは、文化、教養、スポーツ、健康関係を中心とした附帯事業の状況である。横浜市内のY学院では、認可課程の英会話、秘書、予備校（大学受験）のほかに、随時入学が可能な附帯事業としての教室を開設している。課程としては、華道、茶道、書道、音楽、絵画、陶芸、彫刻、ダンス、バレエ、スイミングスクールなど、子供、主婦、勤め人等を対象とした文化教室が中心であり、認可校の持てる設備と人材の有効活用を図ることによって地域に密着した幅広い教育活動を展開している。

このような、附帯事業に学ぶ生徒は、県私学宗教課の調査によれば専修学校 5,540 人、各種学校 16,542 人の合計 22,082 人（53 年 8 月調）となっており、この数は、その後あまり変動がないものと推定されるので、学校基本調査による認可課程の生徒数（54 年度 26,620 人）とあわせてみれば、年間およそ 49,000 人が、専修学校、各種学校に学んでいることとなる。

次に、これらを含めた私立学校の経済規模について検討する。

53 年度の文部統計要覧から私立学校の収入状況を見ると 51 年度では総額 2,472 億 44 百万円（うち専修学校 858 億 33 百万円、各種学校 1,614 億 11 百万円）となっており、1 校当たり 32.8 百万円（学校数は 7,549 校）である。本県と全国平均とでは前述のごとく 1 学校当たりの生徒数の規模はほぼ同じであるから、54 年度の本県の学校数（173 校）と消費者物価指数等による補正（54 年 / 51 年物価指数 = 1.18）を行って算定すると、本県の私立の専修学校、各種学校の経済規模（売上規模）は、54 年度でおよそ 67 億円と推定される。（注  $32.8 \text{ (百万円)} \times 173 \text{ (校)} \times 1.18 \text{ (補正)} = 6,696 \text{ (百万円)}$ ）

#### ま と め

本県の専修学校、各種学校の現状は以上のとおりであり、今後なお一層の発展が望まれるが、最近の傾向としては、全国的レベルで見ても、比較的短期間で技術を修得できる伝統的な分野に根ざした家事系統の部門が停滞し、医療、衛生関係の部門の発展が著しい。またその専門性や立地を生かした附帯事業は個人教授所と競合するものとなっている。

一般的に、専修学校、各種学校においては次のような利点があるとされている。一つは大学、短大等の教育機関と比べて規則等にしばられない身軽さがあり、時代のニーズに対応し得る柔軟さがある。二つは、教育内容が多様でかつ実際の教育であり、学校の特色を発揮することができる。三つは、専門技術・技能の習得を重視した実践的教育ができる。これらのことは、職業教育の面からは評価されて良いと思われる。

しかしながら、現代のような高学歴社会への風潮が強い中で、職業高校の低迷と普通高校への接近等からみても現状はいまだ評価は低い。

本県の認可校にあっても、医療関係等を中心とした一部の学校を除いては、変動する地域社会のニーズにマッチした態勢にないことが指摘できる。特に地域住民に学習の機会を与え、高齢化社会に対応した生涯教育のあり方が話題になっている昨今、従来の伝統的な課程のあり方は、大いに検討される必要がある。また、職業技術関係にあっても、関連産業界との連携が不可欠であるが、最近に至って、専修学校、各種学校で組織している（社）神奈川県専修学校協会が職業教育対策研修会を設け、産業界との結びつきを強めて行く方向にあることは大いに評価すべきであり、今後の活動に期待したい。

## (3) 個人教授所について

### 全体の傾向

昭和 50 年、53 年の神奈川県の事業所統計の個票をもとに集計・分析を行ったところ次のような結果が得られた。

神奈川県の個人教授所の事業数は、昭和 53 年事業所統計・877 個人教授所によれば 4,780 ヶ所、従業者数 11,549 人である。昭和 50 年の事業所数、従業者数は、それぞれ 3,114 ヶ所、6,672 人だったから、それぞれ約 1.5 倍、1.7 倍の高い増加率といえよう。経営規模は、4 人以下が事業所総数の 92% を占めていて、全体に規模が小さい。20 人以上の事業所は、全体の 1% に満たない。このため、経営組織も個人事業所が総数の 93% を占めている（表 2-3-3-1、2）。

地域別（表 2-3-3-3）にみると、事業所数、従業者数共に横浜市が首位を占め、これに川崎市、相模原市、横須賀市が続いていて、人口順位に合致して

表 2-3-3-2

個人教授所産業小分類別経営組織別事業所数及び従業者数

	事業所数	従業者数	うち常雇
総 数	4,780	11,549	4,208
個 人	4,432	8,891	2,390
株 式 会 社	155	1,497	1,055
有 限 会 社	93	877	562
合 名 会 社	2	6	3
外 国 会 社	2	16	4
会社外の法人	76	195	149
法人でない団体	20	67	45
個 人 等	0	0	0
地方公共団体	0	0	0

（出典：S53 事業所統計）

表 2 - 3 - 3 - 1 県内地域別個人教授所 (877) 事業所及び従業者数【昭和 50 年値  
(伸び率) 昭和 53 年値】

(出典：事業所統計)

地域	従業者総数規模別事業所数									従業上の地位別従業者数					
	計	1人	2~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~79人	計	業主	家族従業者	有給役員	常雇	臨時日雇	
全県	3,114 (1.53)4,780	2,179 (1.44)3,137	654 (1.63)1,064	185 (2.21)408	77 (1.66)128	12 (1.75)21	4 (4.5)18	3 (1.33)4	6,672 (1.73)11,549	2,844 (1.53)4,353	424 (1.70)721	125 (2.06)257	2,083 (2.02)4,208	1,196 (1.68)2,010	
横浜	1,106 (1.45)1,605	755 976	230 384	83 164	31 61	4 10	1 8	2 2	2,526 (1.77)4,472	1,009 1,421	168 256	52 139	843 1,997	454 659	
川崎	456 (1.20)547	305 329	94 133	36 58	14 20	5 4	2 3	0 0	1,172 (1.31)1,531	408 493	62 105	17 27	377 506	308 400	
横須賀	176 (1.80)316	115 213	52 76	5 19	4 6	0 0	0 1	0 1	330 (2.22)732	151 277	19 43	13 18	96 210	51 184	
平塚	109 (1.37)149	81 85	17 40	7 20	4 1	0 1	0 2	0 0	222 (1.84)409	98 135	6 25	9 7	62 113	47 129	
鎌倉	239 (1.09)260	195 200	35 35	7 18	2 6	0 1	0 0	0 0	348 (1.45)506	226 237	24 20	9 17	53 159	36 73	
藤沢	157 (1.50)235	102 154	42 56	8 14	3 9	1 1	0 1	1 0	392 (1.44)566	144 219	24 44	8 12	149 200	67 91	
小田原	138 (1.13)156	96 111	31 35	6 9	5 1	0 0	0 0	0 0	277 (0.99)274	121 150	17 20	3 1	122 88	14 15	
茅ヶ崎	103 (1.73)178	75 129	19 33	4 11	4 3	1 2	0 0	0 0	229 (1.60)367	98 169	15 20	1 8	86 108	29 62	
逗子	20 (2.9)58	9 38	7 13	3 5	0 2	1 0	0 0	0 0	68 (1.79)122	18 56	3 13	2 1	18 32	27 20	
相模原	226 (1.83)413	164 277	50 87	8 29	3 7	0 2	1 1	0 0	135 (6.32)853	19 392	6 64	29 5	73 282	8 110	
三浦	7 (2.0)14	6 11	1 2	0 1	0 0	0 0	0 0	0 0	8 (2.75)22	7 12	1 2	0 0	0 1	0 7	
秦野	38 (1.32)50	28 27	8 16	2 6	0 1	0 0	0 0	0 0	60 (2.02)121	36 47	5 11	0 1	15 47	4 15	
厚木	50 (2.36)118	28 82	14 22	5 9	3 4	0 0	0 1	0 2	144 (1.90)274	43 106	9 18	3 1	57 85	32 64	
大和	120 (1.77)212	93 154	20 37	5 15	2 4	0 0	0 1	0 1	205 (2.32)475	114 197	11 33	5 12	64 162	11 71	
伊勢原	18 (5.83)105	14 84	3 14	1 7	0 0	0 0	0 0	0 0	29 (5.79)168	16 99	3 7	0 0	4 41	6 21	
海老名	15 (3.73)56	11 40	3 12	1 3	0 1	0 0	0 0	0 0	25 (4.16)104	14 55	4 9	0 0	6 24	1 16	
座間	42 (2.69)113	34 83	5 20	1 10	2 0	0 0	0 0	0 0	74 (2.70)200	40 105	2 9	0 2	29 53	3 31	
南足柄	4 (4.0)16	4 14	0 2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	4 (4.50)18	4 16	0 0	0 0	0 0	0 2	
綾瀬	8 (4.5)36	4 22	4 9	0 4	0 1	0 0	0 0	0 0	15 (5.80)87	6 34	0 3	0 3	5 43	4 4	
町村計	82 (1.74)143								409 (0.61)248						



表 2-3-3-3

個人教授所市町村別順位表

<53年>		<50年>	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
横浜市 1,605	横浜市 4,472人	横浜市 1,106	横浜市 2,526人
川崎市 547	川崎市 1,531	川崎市 456	川崎市 1,172
相模原市 413	相模原市 853	鎌倉市 239	藤沢市 392
横須賀市 316	横須賀市 732	相模原市 226	鎌倉市 348
鎌倉市 260	藤沢市 566	横須賀市 176	横須賀市 330

(出典：事業所統計)

いるが、事業所数の第5位は鎌倉市、従業者数のそれは藤沢市が占めている。これを、50年の順位と比較してみると50年から53年にかけて県央の相模原市の順位の上昇が著しく(事業所数は 位、従業者数は 位)湘南の鎌倉市、藤沢市の順位の低下とは、対照的な変化をみせていることがわかる。また、横浜市、川崎市の内部で区別に50年からの事業所数の変化をみると、横浜市では金沢・港北・緑・戸塚・瀬谷区の増加率が高く、川崎市では多摩区が高くなっている。これらの区はいずれも近年市街化の進行した地域である。以上から個人教授所は、人口増加の進行した地域でこれを後追いするように増加していくことが推定される(表2-3-3-3)。

次に、人口1万人当たり個人教授所の従業者数を市区町村別に算出し、これにより教育サービスの人口当たりの集積度をみると図2-3-3-1

のとおりである。これによると、人口1万人当たりの個人教授所従業者数は、県全体で17.71人/1万人、市部で17.60人/1万人、町村部で8.10人/1万人となっていて、市部が高く、町村部はその半分以下と小さい。つまり、市部では人口1万人当たりの教育サービスの供給量が高いことを意味している。もし、住民1人当たりの教育サービスの需要額が同じで、更に教育サービス産業の労働生産性の地域格差がないと仮定すれば、教育サービス産業の従業者の対人口比にも地域格差がないはずである。この条件のうち、人口1人当たり教育サービスの需要量は、供給条件と所得格差から都市規模が大になるほど大きいことが推定される。しかし、教育サービス産業の労働生産性は、都市規模が大になるほど、需要の時間的平準化と人口増加に伴う供給の遅れのために大になると考えられるから、この2つの条件が相殺しあうと仮定すれば、この市部と町村部との地域格差は、市部から町村部への教育サービスの需要の流出・流入が存在することを意味していることになる。市区町村別順位のベスト・ファイブをとると、表2-3-3-4のようになっていて、横浜市の西・中区、県央の大和市、湘南の鎌倉市の人口1万人当たりの個人教授所の従業者数が高い。これらの地域が教育サービス産業の県内における広域拠点であることがわかる。この他東横線沿線の川崎市中原区、横浜市港北区、小田急線沿線の相模原市、座間、厚木市等が高い。このうち、横浜市の西・中区は、都心地区であり、県央の大和市も郊外のターミナル都市であり、何らかの意味で拠点性をもった地域であるが、湘南の鎌倉市は、古都とはいえ他の意味では拠点性に乏しい伝統的文化都市であることが特徴的である。

次に、個人教授所の1事業所当たり平均従業者数を市区町村別に算出し、個人教授所の規模分布をみると図2-3-3-2のとおりである。これによると県平均の1事業所当たり平均従業者数2.4人に対して、市区町村別のベストファイブは表2-3-3-5のようになっていて、横浜市の都心部及び川崎市、横浜市の東横線沿い、田園都市線沿いの中原・高津・港北・緑区の平均従業者数が大きいことがわかる。従って、以上より横浜市中区・西区の都心地区は教育サービス産業の集積が高く、規模の大きいものが分布する県内の広域拠点となっていること、東横線沿線の川崎市中原区・横浜市港北区も、これに準ずること。これに対し、郊外のターミナル都市たる県央の大和市、伝統的文化都市たる湘南の鎌倉市は、教育サービス産業の集積は高く広域拠点ではあるが、それらの事業所の平均規模は小さいことが明らかとなった。

#### 課程別の特徴

次に課程別の特徴を探るため、今度は、まずやや大づかみに職業別電話帳(47、53年)の“各種学校・塾”の欄をもとに分析を行った。この場合、個人教授所以外に各種学校が含まれていること、現存する個人教授所がすべて電話帳にのっているわけではないことなどの資料上の制約がある。これによると、県内の課程別事業所数順位は表2-3-3-6のとおりで、47年のベストファイブは音楽・舞踊、趣味、和洋裁、美術、塾だったものが、53年のベストファイブは音楽・舞踊、塾、美術、和洋裁、趣味となっている。47年との対比では、塾が4倍以上に増加で位から位へ順位上昇したこと、スポーツ・健康、外国語が2倍近い増加を示したこと、これと対照的に趣味が位から位へ

表 2-3-3-4

人口1万人あたり個人教授所従業者数順位表

横浜西区	46.12人/万人
” 中区	30.70 ”
大和市	29.67 ”
鎌倉市	29.28 ”
横浜市港北区	25.88 ”

表 2-3-3-5

事業所あたり従業者数順位表

横浜市緑区	4.1人
” 中区	3.9人
” 港北区	3.8人
” 西区	3.6人
川崎市高津区	3.5人

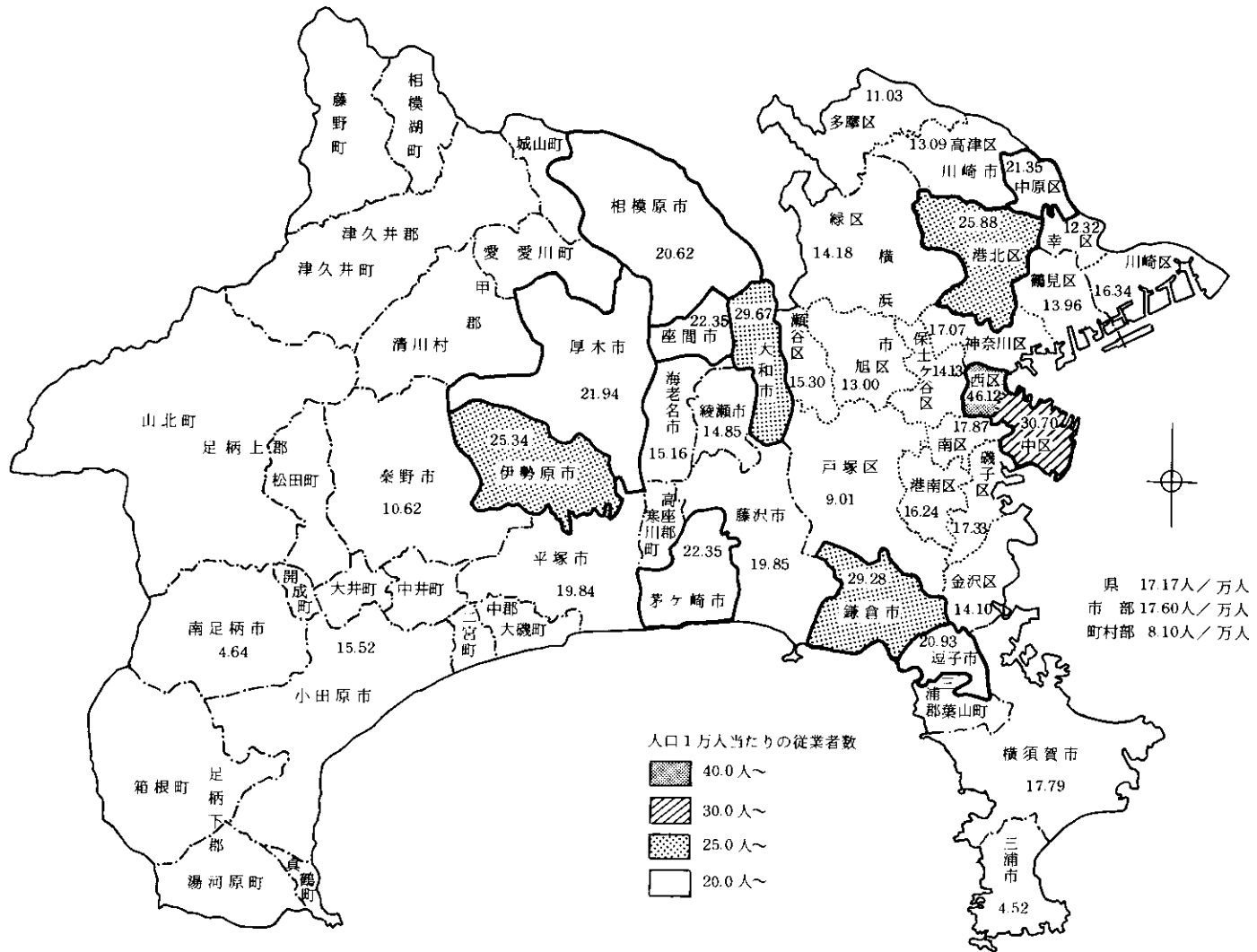


図2-3-3-1 人口1万人当たりの個人教授所の従業者数(市区町村別) - 昭和53年事業所統計 -

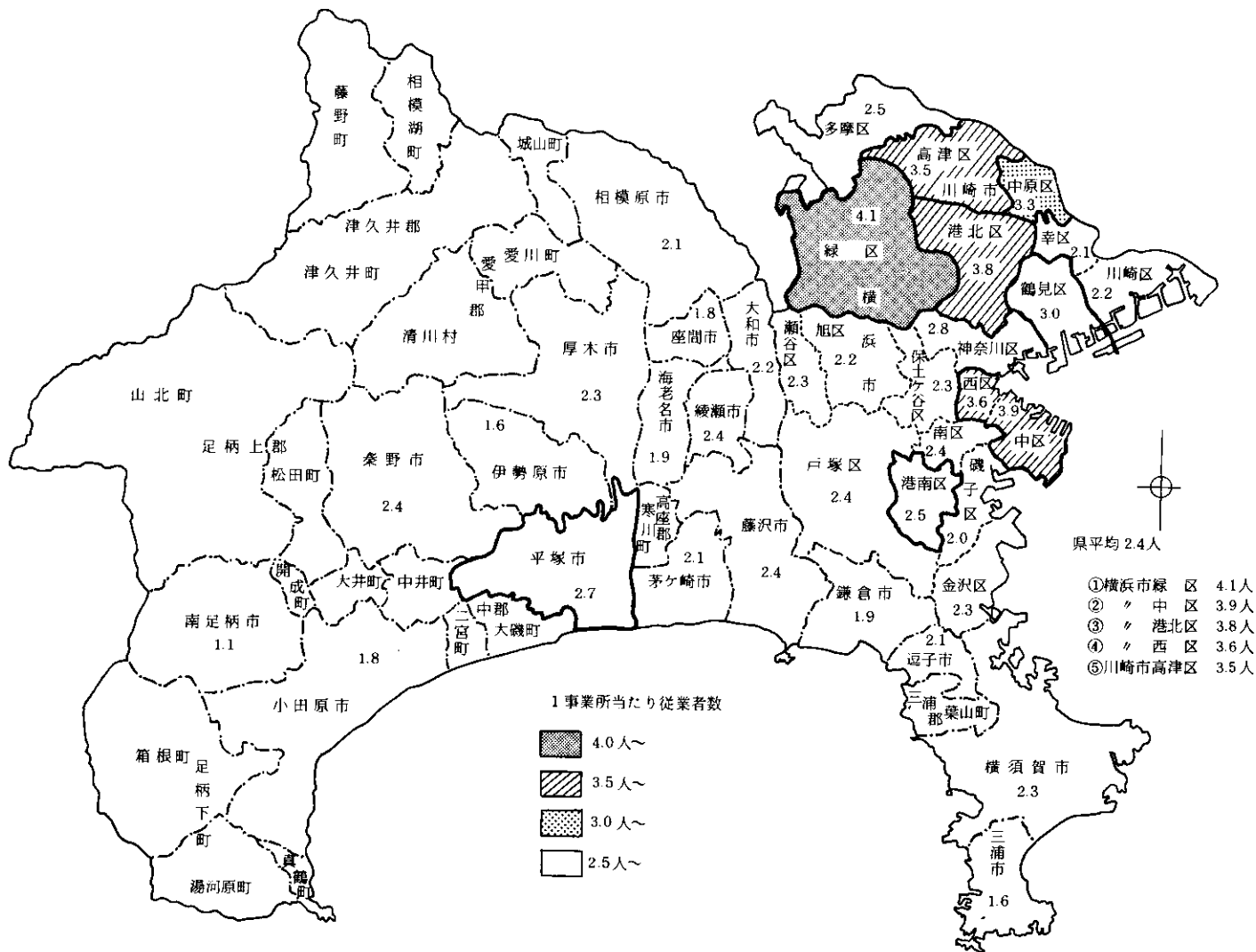


図2-3-3-2 個人教授所一事業所当たりの従業員数(市区町村別) 一昭和53年事業所統計一

順位低下し、和洋裁が 位から 位へ順位低下したことが注目される。

また、課程別事業所数の構成比を、同じく職業別電話帳をもとに全国・東京 23 区と比べると表 2-3-3-6 のとおりで、全国は、和洋裁・会計ビジネスのシェアが高く、東京 23 区は、外国語・塾・その他（放送・ジャーナリズム、犬の美容等）が高いのに対して、神奈川は、音楽・舞踊、スポーツ・健康、美術・趣味のシェアが高いことが注目される。全国に比べると、神奈川は伝統的家事型の占めるウエイトは低く、東京 23 区に比べて＜外国語＞・＜塾＞のシェアも低く、＜趣味・文化＞系統のウエイトが他に比べ高いといえよう。但し、47 年から 53 年までの変化で、既に述べたように＜趣味＞の順位が低下し、外国語・塾の事業所数が増大していることから、今後は、多少東京 23 区のパターンへ接近することが考えられる。

次に課程別の特色を市区町村別に探るために、再び事業所統計 877 個人教授所の個票によって集計・分析を行った。まず市部と町村部の課程別事業所数の順位を比較すると、表 2-3-3-7 のようになっている。職業別電話帳による分析結果とは若干異なるが、町村部で、珠算・編物の順位が高く、洋楽が番外にはずれていることが特徴的である。洋楽はより都市的、珠算・編物はより地方的課程といえようか。また市区町村別の課程別事業所数順位では、特に目立った特徴はないが、個人教授所の事業所数が急増している相模原市、教育サービスの県内広域拠点たる横浜市西区・中区、県央の大和市、湘南の鎌倉市の課程別事業所数の順位を整理すると、表 2-3-3-8 のようになっている。これによると、相模原市、横浜市西区、大和市では、県全体の傾向と大差がない。それに比べ、横浜市中区では、その港湾性・都心性を反映してか、外国語・洋楽の順位が高く、珠算が番外にはずれていること。また鎌倉市では伝統的文化を反映して、華道・茶道・絵画の順位が高く、珠算が番外にはずれていることが際立っている。

以上より、各都市の課程別事業所数の構成を人口増、拠点性、都心性の度合いに応じて表 2-3-3-9 のように大ざっぱに模式化できよう。

表 2-3-3-8 個人教授所の課程別事業所数順位の地域比較

事業所数順位	県全体	相模原市 (事業所数急増地域)	横浜市西区 (広域拠点都心)	横浜市中区 (広域拠点都心)	鎌倉市 (広域拠点(伝統文化)都市)	大和市 (広域拠点(郊外ターミナル))
		塾	塾	塾	塾	華道
	書道	書道	華道	華道	塾	華道
	華道	華道	書道	洋楽	洋楽・書道	書道
	洋楽	洋楽	珠算	外国語	茶道	洋楽
	珠算	珠算	茶道	書道	絵画	珠算

53 年事業所統計の個票による

表 2-3-3-6 "各種学校・塾"の課程別事業所数割合の地域比較

	全 国	神 奈 川	東京 23 区
和 洋 裁	22.2	10.4	10.8
料 理	2.8	1.6	3.2
音 楽 ・ 舞 踊		20.9	7.7
ス ポ ー ツ ・ 健 康	7.8	6.1	1.3
美 術		11.1	7.0
趣 味	4.2	10.0	0.6
タ イ プ	1.3	0.6	2.4
会 計 ・ ビ ジ ネ ス	10.5	5.4	1.9
工 業 技 術	1.3	0.6	1.0
医 療 技 術	1.9	0.9	1.4
理 美 容	0.6	0.2	1.0
外 国 語	3.5	4.4	13.3
自 動 車 教 習	5.1	1.7	2.3
塾	12.6	15.1	33.6
予 備 校	0.8	0.4	0
総 合		1.8	1.4
不 明		7.7	
そ の 他		1.1	10.7

表 2-3-3-7 地域別課程別地域別課程別事業所数順位表

事業所数順位	県全体	市 部	町 村 部
		塾	塾
	書道	書道	書道
	華道	華道	珠算
	洋楽	洋楽	編物
	珠算	珠算	華道

表 2 - 3 - 3 - 9 地域特性と課程別事業所数順位表

変化のモメントと 態 容	人口増により ・事業所数増加 ・課程別構成変化		人口増、拠点性増大により ・事業所数増加 ・課程別構成変らず		昼夜間人口比の増大により ・事業所規模拡大 ・課程別構成の変化		業務機能の集積により ・課程別構成の変化	
	町 村 部	市 部	市 部 (ターミナル)	横 濱 市 ・ 都 心 部	東京 23 区 注)1			
塾	→	塾	→	塾	→	塾	→	塾
書 道	→	書 道	→	書 道	→	華 道	→	外 国 語
珠 算	→	華 道	→	華 道	→	洋 楽	→	珠 算
編 物	→	洋 楽	→	洋 楽	→	外 国 語	→	其 他 美 術
華 道	→	珠 算	→	珠 算	→	書 道	→	洋 楽

注) 1. 東京 23 区については事業所統計の個票の集計・分析を行えなかったため  
職業別電話帳の分析結果によって代替している。このため資料的信頼度は低い。

1. 塾は、人口増、昼夜間人口比の増大、業務機能の強化に拘らず常に首位を占めている。
2. 書道は、人口増に拘らず第 2 位を占めるが、昼夜人口比の増大とともに急速に順位が低下する。
3. 珠算・編物は、町村ではベストファイブにはいるが、人口増とともに順位が低下する。
4. 華道・洋楽は、人口増、昼夜人口比の増大とともに順位が上昇するが、業務機能の集積とともに順位が低下する。
5. 外国語は、昼夜間人口比の増大、業務機能の集積とともに順位が上昇してゆく。

従って、神奈川県では、今後の市街化、都市化によって、

県央地区や横浜市戸塚区のような人口急増地域では、塾を中心に全課程の事業所数が急速に増大するとともに課程別構成が変化する可能性がある。

県央の拠点的都市では、全課程の事業所数も増大してゆくが、課程別構成順位はそれほど変化しない。湘南の拠点鎌倉市は、小規模な事業所が集積した広域拠点となったもので課程別構成も特異であるが、今後の事業所数のゆるやかな増加とともに課程別構成順位が変動する可能性がある。

東横線沿線、田園都市線沿線では、事業所が集積し規模も拡大して、拠点化してゆく可能性がある。

横浜都心部では、都心性の強化によって外国語・その他 の課程の順位が上昇してゆく。

ことが予想される。

# 第4章 神奈川県における教育サービス産業について

## アンケート調査による分析

### (1) 調査の目的と方法

#### 調査の目的

事業所統計を補完し個人教授所の事業の概況を把握する。

#### 調査内容

事業主の概況、教授所の状況、事業規模、科目、生徒数の動向、事業上の問題点、事業の将来性、事業計画等 17 項目である（巻末調査票参照）。

#### 調査時期

昭和 55 年 2 月

#### 調査対象

昭和 53 年事業所統計の個票の個人教授所（専修学校、認可各種学校を除き、各種学校でない私立料理学校、和洋裁学校自動車教習所、外国語学校等を含む。）4,989 に対し任意無作為により 4,000 教授所を抽出（80%抽出）し対象とした。

#### 調査方法

調査方法は通信による自計式である。調査項目や内容に制約されるが、回収率を高めるため往復はがきを使用した。

#### 回答状況

回答数は 919、うち転・廃業が 38 あり、有効回答数は 881 で回収率は 24%であった。

### (2) 全体の傾向

この項では個人教授所の調査結果をもとに全体的視野から現状と特色について述べることにする。

#### 事業主の状況

調査結果では、事業主の平均年齢は50.5才、女性が51.1%で、サービス業の場合と比較して女性の方が多い。年代は50代が一番多く40代、30代の順となっている。学歴は大卒が一番多く、高卒、専門学校卒の順である。事業主の前歴は勤め人が一番多く主婦、自営業の順となっている。開設の動機は「自己の能力発揮」が一番多く「教育理念実践」「生活費のたし」の順となっている。「自己能力発揮」は女性、高卒者に多く、「教育理念実践」は男性、大卒者に多い（図2-4-2-1）。

個人教授所	男 47.8%	女 51.2%				
サービス業	男 57.7%	女 42.3%				
年代別	20代 2.4%					
	30代 18.0%	40代 28.2%	50代 27.6%	60代 15.7%	70代 7.0%	80代 1.0%
学歴	中卒 10.2%	高卒 33.2%	大卒 39.8%	専門学校卒 16.8%		
開設の動機	教育理念実践 37.6%	自己能力発揮 45.9%	生活費のたし 15.0%	高収入期待 1.5%		

図2-4-2-1 事業主の状況

#### 教授所について

教授所は48年以降に開設したところが459、53.7%

であるから事業年数も数年前後の新しいところが多い。県西、津久井地域以外の地域では 51～53 年開設の割合が高い。昭和 29 年以前の開設が多い課程は和裁、洋裁、珠算、編物、武道であり、51 年以降開設の多い過程はスポーツ・健康、着付、手芸絵画以外の美術、茶道、学習塾である。教室は自己所有が多く（71.5%）、駅周辺より住宅地にあるものが多い（69.0%）。駅周辺に比較的多い課程は外国語、洋裁、料理、スポーツ・健康、絵画以外の美術等で、住宅地に多い課程は、華道、手芸、珠算、邦楽、書道等となっている。

教室の面積は、平均 97㎡であるが、図 2-4-2-7 にみるとおり 40㎡未満と 280㎡以上の規模に多く集中し 40～280㎡未満のところは少ない。課程の性格にもよるが全体では両極に分れている。

### 事業の規模

従業者数は平均 5.2 人である。従業者は図 2-4-2-8 のとおり 1 人のところが 54%で、4 人以下では 68.3%となる。5 人以上の規模になると急減する。

教員数は平均 3.8 人である。教員 1 人のところが約半数（50.2%）で、2 人以上の規模になると急減する。

生徒数は平均 129 人である。生徒数は 19 人以下の教授所が 27%で一番多く、100 人未満の規模に 72.6%の教授所が集まっており、200 人以上の各規模になると大体 1%前後となる。生徒数 100 人未満の教授所 590 のうち 74.7%は住宅地に集中している。100 人以上の規模では駅周辺が住宅地の 2 倍の割合となっている。

従業者規模別生徒数をみると、従業者 4 人以下では 41.6%で首位となっている。従業者規模が大きくなるにつれて各シェアは低下する傾向にある。

次に、課程別の生徒の分布状況を見ると、学習塾が 39.3%で群を抜いており、書道 13.7%、珠算 12.8%が続き、この 3 課程で約 3 分の 2 を占め、残り 3 分の 1 を音楽等 19 課程が構成している状況である。

### 学習者及び学習程度の状況

個人教授所の学習者の状況は図 2-4-2-2 のとおり小学校から高校までの生徒が 51.6%で約半数を占め、主婦勤め人等成人は 48.4%となっている。学校の生徒を対象とする教授所（学習塾、おけいこ塾、珠算塾）が多いことがわかる。

また、個人教授所における学習の程度は図 2-4-2-3 のとおり入門から中級、入門から専門までが多く、中級、専門、中級から専門までというのは 4 分の 1 強となっている。

課程別では珠算、学習塾、洋裁、武道、絵画、書道は子供中心型で洋裁、手芸、料理、華道、茶道、編物、着付等は大人中心型である。

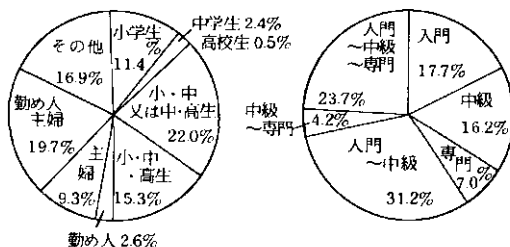


図2-4-2-2 学習者の状況

図2-4-2-3 学習の程度別状況

### 月謝の状況

月謝は図 2-4-2-4 のとおり（3,000～4,999 円）のランクをピークに正規分布型を形成している。これを規模別でみると図 2-4-2-11 である。

### 収入状況

収入状況は生徒数の小規模なところが多いことから、図 2-4-2-5 のとおり年収 100 万未満のところは 44%ある。次いで（100～300 万未満）の 26%であって、年収 300 万未満のところは 70%となる。収入規模が大きくなるにつれ教授所の割合は減少する。

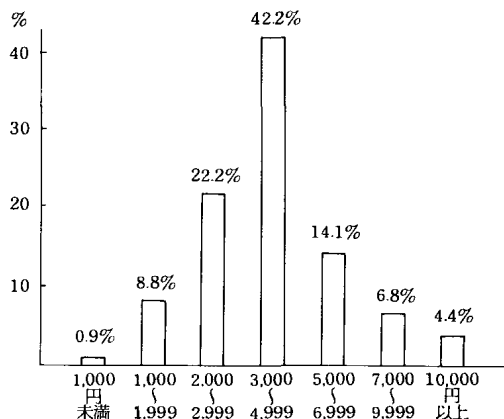


図2-4-2-4 月謝金額別教授所の状況

男性は(100~300万未満)が約30%で1位であるが、女性では(100万未満)が63%となっている。また、図2-4-2-12のとおり学歴による収入差がみられる。高卒以下の学歴では収入規模が大きくなるにつれ割合が低下し、大卒では逆に割合が高くなっている。

年収100万円未満は従業者規模3人以下のところが多い。年収300万未満は、図2-4-2-13のとおり従業者数が多くなるにつれ減少し、(500~1,000万未満)は従業者5~9人のところまでは増加するが、それ以上の規模では減少する。年収「1,000万円以上」は規模が大きくなるにつれて割合が高まっていく。

図2-4-2-5  
個人教授所の収入構成比

収入規模	構成比
100万円未満	44.0%
100~300 "	26.0
300~500 "	10.3
500~1,000 "	8.1
1,000~3,000 "	7.2
3,000~5,000 "	1.0
5,000万円以上	3.4
計	100

### 生徒数の動向

生徒数は全般的には「変らない」ところが約半数である。この安定傾向のなかにあつて減少しているところが約3分の1、増加しているところは約18%程度となっている。このように減少しているところが増加しているところより多い点が問題である。生徒数の動向の要因と考えられる事項別にみたものが表2-4-2-1である。この表から、生徒数が増加傾向にあるところは、概ね20代、30代の若い事業主で、スポーツ・健康、書道、絵画以外の美術、学習塾といった課程で講座数4コース(科目)以上をもち、月謝5,000円以上とっており、生徒数100人以上の中規模以上のところであるといえよう。これらは概ね西湘、湘南、横須賀、県央地域の地方都市に比較的高い割合がでている。このことは、そのまま推移すれば今後規模格差が拡大していくことになる。

### 事業の将来性

事業主が考えている事業の将来性は、図2-4-2-6のとおりである。これを55年5月の労働省による「第3次産業雇用実態調査」(「今後(3~5年後)の売上高の見通し」について個人教授所の「かなり伸びる」30.7%は、第三次産業のうちでも高い方にある。)の結果と比較すると「将来性あり」43.1%の回答率はかなり高く楽観的

事業の将来性

あり	43.1%	なし	10.3	わからない	46.6%
----	-------	----	------	-------	-------

事業の見通し  
(55.5.労働省)

かなり伸びる	30.7%	横ばい	46.5%	減少	8.1	わからない	14.6
--------	-------	-----	-------	----	-----	-------	------

図2-4-2-6 事業の将来性

であることがわかる。また、図2-4-2-14のとおり生徒数の増加に伴って「将来性あり」の割合が高くなっていき、「60~79人」のランクで平均をこえ、500人以上の規模では80%となる。「将来性なし」「わからない」は生徒数の増加に伴い逆に減少している。

### 事業計画の状況

今後の事業計画の状況については、約70%が現状維持型で、拡大計画をもっているところは約25%である。一方「縮小」「転業」を計画しているところはそれぞれ3.6%、1.9%となっており、この割合は第3次産業と比較して高い割合である。現状維持が多いなかにあつて、拡大計画をもっている割合の高いのは概ね20代、30代の若い事業主で、絵画以外の美術、外国語、スポーツ・健康、邦楽、洋楽等の課程をもち、生徒数も増加傾向にあり年収300万円以上のところであるとみられる(図2-4-2-15、16)。

### 総括

以上を要約すると、個人教授所の事業主は高学歴者の割合が高く、女性が51%となっており、平均年齢は50.5才である。教室は駅周辺より住宅地に多く、平均97㎡であるが40㎡未満のところが多い。従業者数は平均5.2人、教員数平均3.8人となっているが、何れも1人のところが過半数で、3,000~5,000円未満の月謝が多く、年収300万未満が70%となっている。生徒数は変化なく、事業も現状維持が多いなかで小規模では減少傾向が目立ち、規模が大きくなるにつれ減少傾向は減り増加傾向が目立つ。従って事業主が比較的若く規模も大きくなると事業の拡大計画をもっているところが増える。事業の将来有望と考えている割合が他の業種より高水準にある。

(注) 市場規模の推計については、事業所統計による事業所数と職業別電話帳による事業所数とを照合したところ、相模原地域、湘南地域等で著しい開きがあったこと、本アンケート調査は55年2月の時点調査であり、課程によっては1年未満の学習期間のものがかなりあること、等により市場規模を推計することは無理と判断した。



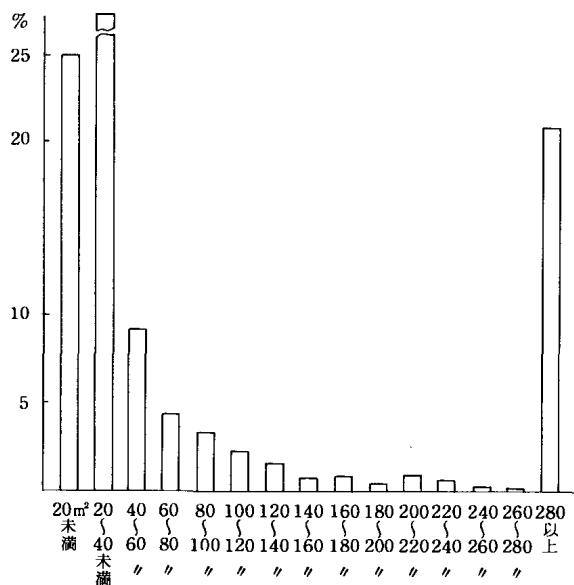


図2-4-2-7 教室面積の階層別状況

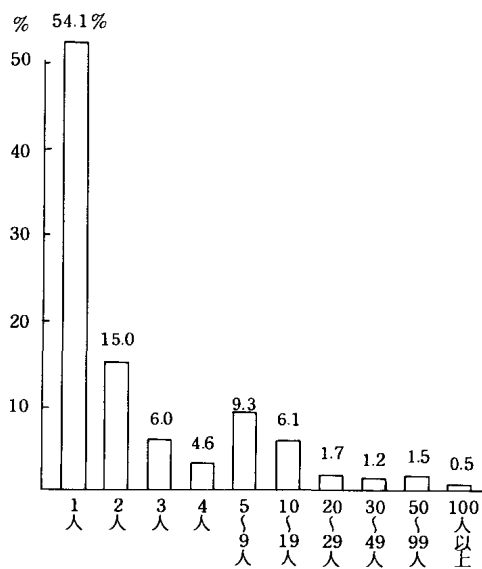


図2-4-2-8 従業者規模別の状況

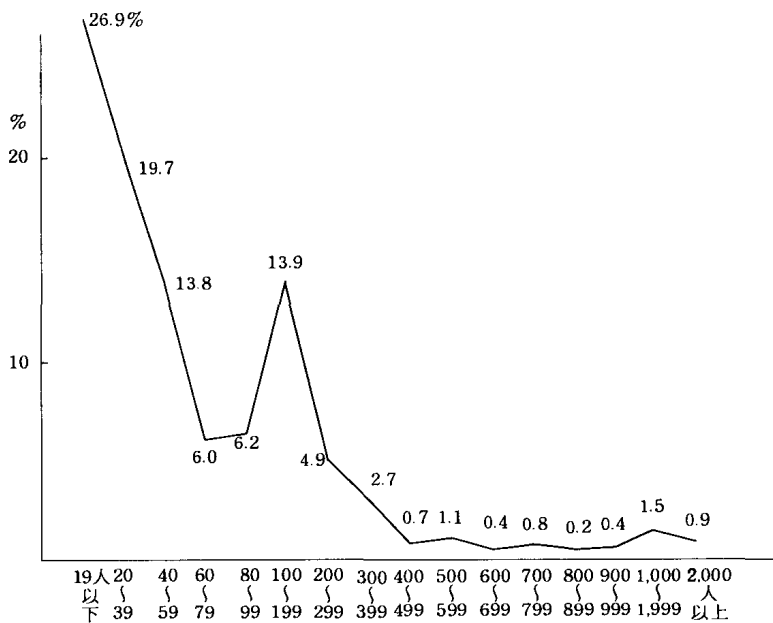


図2-4-2-9 生徒数の状況

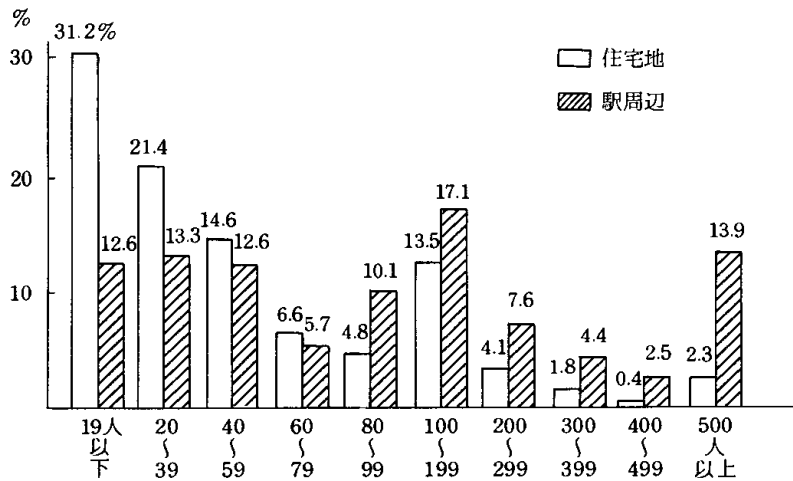


図 2-4-2-10 立地別生徒数による規模の状況

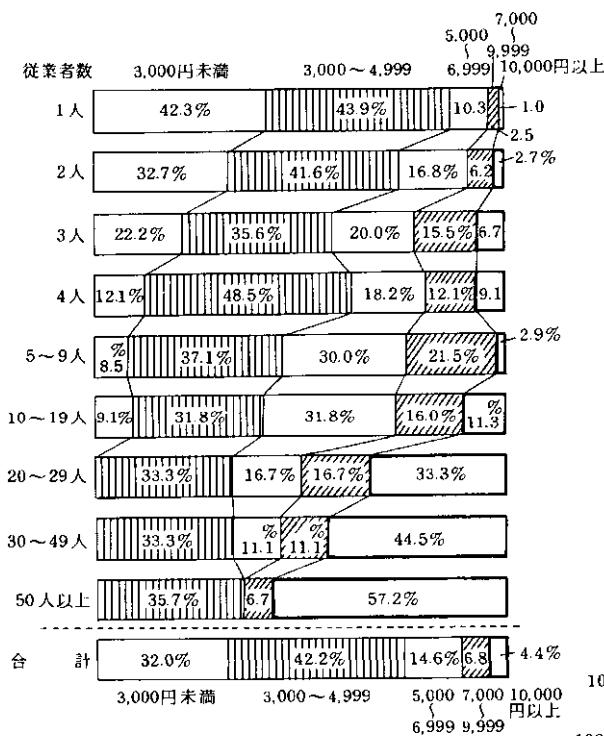


図 2-4-2-11 従業員規模別月謝の状況

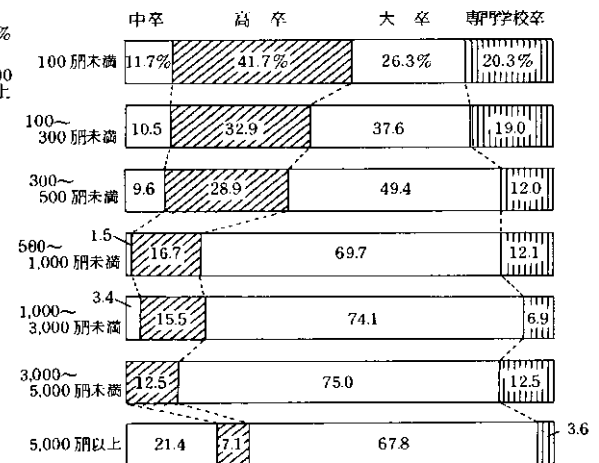


図 2-4-2-12 収入規模別学歴構成の状況

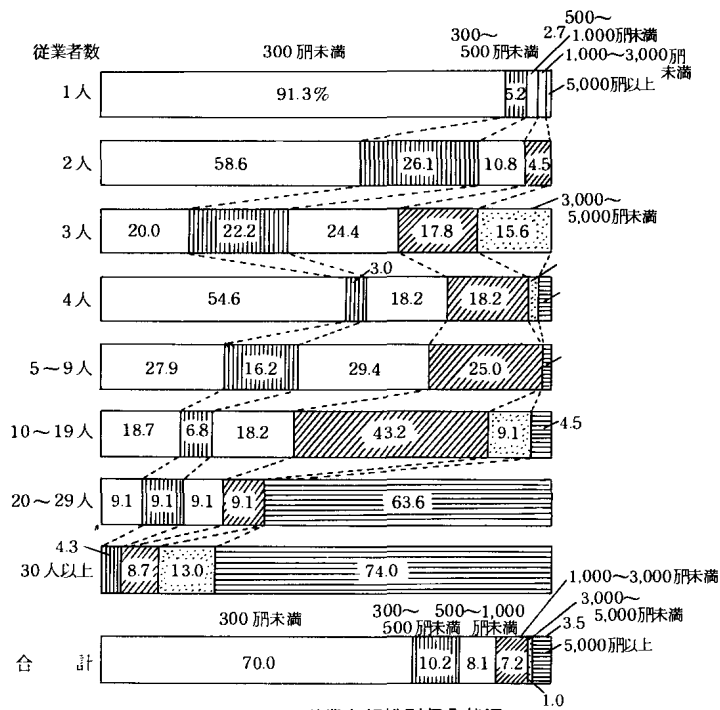


図2-4-2-13 従業者規模別収入状況

表2-4-2-1 生徒数の動向の要因別傾向

項目	生徒数増加傾向	生徒数停滞・減少傾向
事業主の年代	20代、30代	40代、50代、70代、80代
生徒数	100人以上	60人未満
月謝	5,000円以上	5,000円未満
収入	「300万～500万円未満」のランク以上	300万円未満
講座数	4以上	2～3
地域	西湘、湘南、横須賀、県央	川崎、横浜、津久井
課程	スポーツ・健康 書道 絵画以外の美術塾	着付 和裁 洋裁 編物 手芸 華道

(注) 増加傾向は、平均値より高いところ。  
 停滞ないし減少は、「増加」が平均より低く、  
 「減少」が平均より高いところ。

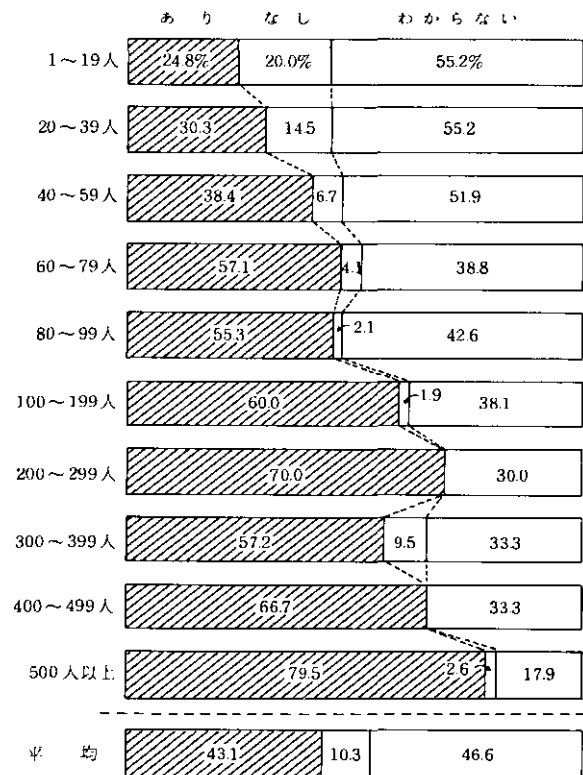


図2-4-2-14 生徒数規模別・事業の将来性

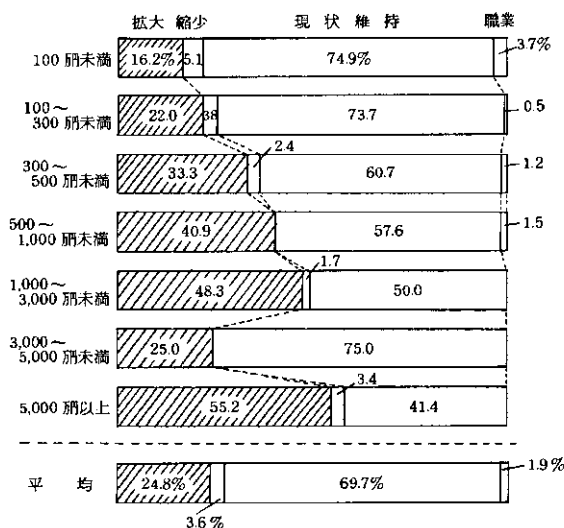


図 2-4-2-15 収入規模別・事業計画の状況

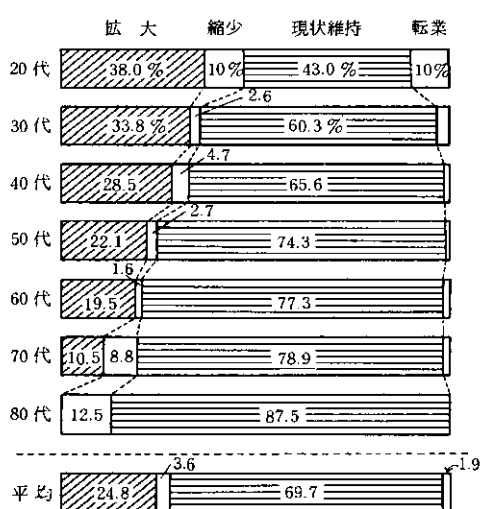


図 2-4-2-16 事業主の年代別・事業計画の状況

### 地域別の特徴

横浜地域の 1 教授所平均生徒数は 159 人で、生徒数の多いところが比較的多く 5,000 円以上の月謝の割合が高い。従って年収 1,000 万円以上の所も比較的多い。小規模の所は住宅地に多いため立地条件を問題としている。競争も激しくなってきたおり、小規模を中心に生徒数の停滞ないし減少傾向をみせている所の割合が比較的多い。従って将来有望と考えている事業主の割合がやや低い、事業拡大計画をもっている事業主の割合は平均より高い。

川崎地域は、東京都、横浜市という大都市の間に立地している。住宅地における小規模のところでは生徒数の動向は停滞ないし減少傾向が比較的多い。事業上の問題点として「需要減少」「立地条件が悪い」「採算が悪い」をあげる事業主の割合が平均以上に高い。従って、事業の将来性についても有望と考えている事業主の割合は 7 地域のうちで最低となっており、事業拡大計画の割合も平均よりかなり低い。

横須賀・三浦地域は、48 年以降開設した所が多く 1 教授所当りの平均生徒数は 107 人で、県平均 129 に対し少ない方である。月謝は 3,000 円未満の割合が高く、従って収入 100 万円未満の割合が特に高くなっており、「採算が悪い」割合が比較的高い。「競争が激しい」、「立地条件が悪い」等の回答率も高いが、生徒数の増加傾向の所が比較的多く、将来有望と考えている事業主の割合も高い。

湘南地域は、1 教授所当り平均生徒数は 94 人で県平均よりかなり低いが、100 人以上の規模もかなり多い。月謝 3,000 円未満の所も多く年収 100 万円未満の割合が特に高い。このため採算が悪いとする回答がやや目立つ。競争激しいとする回答率は低く、生徒数の増加傾向にある所も比較的多く事業拡大計画をもっている所の割合は 7 地域のうちでトップである。

西湘地域は、47 年以前に開設した所が 56%で早くからこの分野の事業が伸びていた地域である。1 教授所当り平均生徒数は 121 人で県平均水準にあるが 5,000 円以上の月謝の割合がトップであり、年収 1,000 万円以上の割合が高い。事業上の問題点として「競争激しい」、「需要の減少」をあげる事業主の割合がやや高いが、生徒数が増加傾向にあるところは比較的多くまた、「将来有望」の回答率も高い。

県央地域は、人口急増地域であり 48 年以降急速に教授所が増加した地域で、この期間の開設率は 65.7%と県下最高であ 1 教授所平均生徒数は 120 名と大体県平均水準に近い。生徒数の動向は約半数が「変らず」である。減少傾向が平均より低く、増加傾向が平均より僅か高いという程度である。事業主の将来性に関する回答は「有望」が平均よりやや低い、今後発展する地域と考えられる。

津久井地域は県北の 4 町で農村地域で人口も 5 万人と少ない。教授所は 35 あり平均生徒数は 51 人と県下最低である。月謝は 3,000 円未満のところが多く年収も 100 万円未満のところが多い。「採算が悪い」とする回答率が高い。

表2-4-2-2 事業の地域別状況

月謝	収入	平均生徒数	1教授所当り人口	生徒数の動向	将来性	事業拡大計画	需要減少回答率	立地条件悪い回答率	競争激しい回答率	採算悪い回答率	人口に対する生徒数割合	100人以上教授所の割合
5,000円以上の割合高い	1,000万円以上多い	多い	多い	「増加」高い	「あり」高い	高い	低い	低い	低い	低い	低い	高い
西湘 横浜	横浜 西湘 湘南	横浜 川崎	県央 川崎 横浜	西湘 湘南 横須賀	横須賀 西湘	湘南 横浜	横須賀 湘南	横須賀 西湘	湘南 県央 横須賀	西湘 横須賀	県央 津久井 川崎	横浜 県央
3,000円未満の割合高い	100万未満特に多い	少ない	少ない	「減少」高い	「あり」低い	低い	高い	高い	高い	高	高い	低い
横須賀 湘南 津久井	津久井 横須賀 湘南	津久井 湘南 横須賀	西湘 湘南	横浜 川崎	川崎 横浜	川崎 西湘 津久井	西湘 横浜 川崎	川崎 横浜	横浜 西湘	津久井 県央 川崎	西湘 湘南	津久井 西湘

### (3) 課程別の傾向

この項では、前述の学習ニーズ調査を基に現在の学習ニーズが高い課程を中心に、その課程別の傾向について事業所の側から考察することとしたい。なお、主な項目については表2-4-3-1、図2-4-3-1~7に課程別にまとめてました。

#### 現在のニーズがかなり高いもの

##### ア 音楽

##### ① 洋楽

この分野は、子供のおけいこ事を中心となっており、ピアノ、エレクトーン、オルガン、ギター、ヴァイオリン等の楽器や、声楽、コーラスなど幅広い課程に分かれている。また、最近ではシステム化を図った大規模な音楽教室も多く見られ、楽器メーカー、電器メーカー等の参入やチェーン化が盛んである。中でも、ヤマハ、カワイ、ビクターなどの音楽教室は多くの生徒を集めている。

事業主は、男性49%、女性51%で、平均年齢46.8才と若く、20代も9.1%を占めるなど年齢に幅がある。学歴は音楽大学などの出身者が多く、大卒が58%を占め高学歴型となっている。

開設の時期は、新しい教室が多く、昭和48年以降が60%を超えるなど新たな進出が盛んである。開設の動機は、男性が約半数を占めることもあって「教育理念実践のため」とするものが46%となっている。立地は住宅地の割合がきわめて高い。

事業所の規模等については、平均教室面積51.3㎡、従業員は、事業主1人が全体の50%を占めているが、20人以上の比較的従業員規模が大きな教室も多く、全体の7%を占めている。平均生徒数143人と比較的多く、最大は、ヤマハ音楽教室の3,000人である。月謝は3,000円未満がなく、3,000~4,999円が全体の約67%となっており比較的高月謝型と言える。年間事業収入は、300万円以上が40%を占めるなど平均よりもやや高い。

教育対象は、子供を対象としたものが多いが、大人向けのコースや指導者養成コース等を設けている教授所もある。

この洋楽を中心とした音楽分野は、学習ニーズ調査でも現在学んでいるもののうち第1位を占め、子供にあっても塾に次いで第2位と常に高いニーズを持っており、将来もこの傾向が続くものと見られる。

事業所調査からも生徒数の増加傾向は著しく、事業主の事業拡大意欲も高いなど成長型の傾向が見られ、人口急増地域の中都市を中心にお事業所数が増加するものと思われるが、チェーン化、システム化によるウエイトが増大し、横浜、川崎などの中心部の人口減少地域等では競争が激しくなり、独立した個人事業主にとってはますます厳しい経営環境になるものと考えられ、これらを反映してか、事業上の問題点として「採算が悪い」とするものが40%を超えるなど気

がかりな一面も見られる。また、大人の学習ニーズが比較的高い割には、それにこたえられる教授所は、大手楽器メーカー等の教室以外には少なく、供給体制が未整備であるなど今後解決すべき課題が多い。

#### ① 邦 楽

音楽の分野は、邦楽と洋楽に2分されるが、邦楽は、古来の伝統文化を持った箏曲、三味線、尺八、謡曲、小唄、長唄等多くの分野に分かれる。この中でも中心となっているものは山田流、生田流の二大流派の家元制度の下で発展した箏曲（琴）である。この邦楽の教授所は県下で約 270 教室があるが、対象は主婦や勤め人を中心とし、一部には子供を含めた教室もある。

事業主は、箏曲が多いこともあって、女性の占める割合が高く、年齢層も 50 才代が約 40%で平均年齢は 50.2 才である。

開設の時期は、昭和 48 年以降の比較的新しい教室が多く過半数を占めている。開設の動機は「自己能力開発」が 50%となっており、「生活費のたし」も 25%を占めている。

事業所の規模等については、従業者は事業主 1 人が全体の 73%を占め、5 人未満では、92%と高い割合を占めている。生徒数は平均 28.4 人で、茶道、華道よりやや多い。月謝は 3,000~4,999 円が 50%を占めているが、5,000 円以上の占める割合も 37%と高く、比較的高月謝型と言える。年間事業収入は、100 万円未満が 63%を占めるなど低小規模零細な教授所が多い。立地は住宅地が 80%超と割合が高い。

事業の将来性については、最近の着物文化の低迷と生活様式の洋風化などから、生徒数はやや減少傾向にあるが、総じて現状維持の傾向が見られる。今後の事業計画については、比較的新しい教室が多いこともあって「拡大」したいとするものが全体の 37%と高いが、これは多分に事業主の期待がこめられているものと思われる。

#### イ 書 道

書道は、音楽とともに子供のおけいこ事の上位を占めているが、昭和 46 年から義務教育の正課として導入されてきたこともあって、教授所の数は、学習塾に次いで多い。また、ニーズ調査においても、大人が学んでいるものの第 1 位にランクされ、将来的ニーズも教養に次いで高いなど根強い人気がある。

事業主は、書道家、書道学校（通信教育含む）の免許取得者、元教師などのタイプに色分けされるが、男性の占める割合が 62%と高く、年代層は幅があり、平均年齢は 57.1 才と高い。

開設の時期は、昭和 48 年以降が多く、中でも昭和 51 年以降の 3 年間に開設されたものが約 30%となっているなど新しい教室が目立っている。開設の動機は「自己能力発揮」が 50%を占めている。立地は住宅地が主体である。

事業所の規模等については、自宅の 1 室を教室とするものも多く、平均面積 34.3m<sup>2</sup>で、従業者は事業主 1 人のところが全体の 70%を占め、5 人未満では 98%となっている。平均生徒数は 68.6 人であり、生徒数 350 人を数える事業所もみられる。月謝は 2,000~2,999 円が中心で、3,000 円未満が 85%を占めるなど低月謝型となっている。年間事業収入は 100 万円未満が 51%を占めるなどやや低めである。

書道は多くの団体や流派があるが、全国的組織から地域的組織まで多種多様で、全国的組織として、(社)日本書作家協会、(社)大日本書芸院、(社)全日本書道協会などの法人が 5 団体、その他の団体がおよそ 50 団体ほどあり活発な活動を続けており、事業主のおよそ 80%がいずれかの団体に所属している。また、月刊紙を発行している団体が多く、そのほとんどが通信教育（講座）制度を設け、生徒の多様な学習ニーズに合ったシステムを取り入れている。

この書道は、前述したとおり月謝が安く、比較的入門しやすいことと、文字をきれいに書けることは人生にプラスになる面が多いなど多くの利点を持っていることから根強い人気を保持しているものと思われるが、調査結果から見ても「事業の将来性がある」と答えている事業主がおよそ 50%と多い。また、最近では、人口急増地域の都市を中心に高年令者が開設する事例も多いなど事業所数の増加傾向が見られるが、反面、書道は、辞めるのも簡単であることと住宅地内の立地特性を持っていることから、大都市の一部では減少傾向にあるところもあり、これらのことから、事業上の問題点として「競争が激しい」と答えている事業主が約 50%強もあるなど 2 面性が見られる。しかし、生徒数の動向は「変化なし」が過半数を占めるなど、将来性は総体的にみて現状よりやや伸びるものと思われる。

また、成人のニーズが高いこともあって、教育内容の向上が重要であるが、訪問調査したある団体では、義務教育にお

ける教員の資質の向上が著しく、書道塾の教員の質の低下が目立つなど、現状のままでは、学校教育の補完としての地位は必ずしも安定していないなど問題があり、会員の資質の向上が最大の課題であると指摘している。

## 現在のニーズが高いもの

### ア 塾

事業主は、男性が70%強と多数を占め、平均年齢は45.9才で、全平均年齢より約5才若く、年齢層は20才代～70才代までと幅広く事業として長続きする分野といえる。学歴は大卒が約90%で、高学歴型といえる。

開設の動機は、「教育理念実践のため」が50%強で、男性事業主の特徴をよくあらわしている。また、開設の時期は、オイルショック後が約60%を占め、安定成長になってからの開設が多い。

事業所の規模については、平均教室面積は139.2㎡とかなり広い。また、最高は3,600㎡、最低は6㎡とかなりの幅がある。従業者は4人以下の割合が60%強であるが、5人以上の割合も平均よりやや高めである。平均生徒数は約176人と多い。月謝は5,000～6,999円が一番多く、また、他の課程と比較しても一番高月謝型といえる。事業収入は300万円以上の割合が高く、特に1,000万円以上のところは20%強あり、大規模型の事業所の割合が高い。立地は住宅地が過半数であるが、駅周辺の割合も比較的高い。

事業の将来性は、「あり」が40%強と高く、生徒の動向は「変化なし」が過半数であるが、「増加」の割合も平均より高い。

今後の事業計画は「現状維持型」であるが、一方で転業または縮小を考えているところは、事業所全体から見ると高いので、地域では過当競争となっていることが推定される。

事業上の問題点は「競争が激しい」がトップで、新規参入がし易い業界であるだけに競争の激化が悩みの種であろう。その結果、次の「採算が悪い」に発展していくとみられる。

以上のことから、塾は、一部地域では過当競争が激しいが、人口急増地域を中心に一般的には市場はかなり明るいと思われる。

### イ スポーツ・健康・武道

#### ㊦ スポーツ・健康

週休2日制の普及などによる余暇時間の増大等によって、健康づくり、体力づくりのための教室が目目されている。年令的にはこのスポーツ、健康分野の余暇ニーズをみると、30才未満ではスポーツに、35才以上では健康増進のためが中心となっているが、この分野は、子供を中心とした水泳や児童体操などの体操クラブ、大人を対象とした健康と美容のためのヨガ、トリム体操、大極拳などが都市郊外を中心に増大しているテニスなどさまざまな課程がある。このうち、中心となっているものは水泳教室とテニス教室であろう。

事業主は、男性が多く85%を占め、年代層も30代、40代が中心で、平均年齢46.2才と若い。また、成長業種であることから学歴も高く、大卒が50%を占めている。

開設の時期は、昭和48年以降が85%と多く、新しい事業所が多い。開設の動機は武道と並んで「教育理念実践のため」とするものが70%と多い。立地は、広域型であり、駅周辺に立地するものも比較的多い。

事業所の規模等については、水泳教室の割合が高いため、平均教室面積767.3㎡、従業者規模は20人以上が46%を占めるなど大きなものが多い。平均生徒数は1,117人で、月謝は生徒1人当り3,000～4,999円が85%、5,000～6,999円が15%でこれ以外のランクはない。年間事業収入は高く、5,000万円以上が33%を占めるなど売上規模の大きなものが多い。

事業の将来性については、ニーズ調査でもあきらかなように、この健康・スポーツ分野のニーズは、現在学んでいる者の割合よりも今後やりたいとする者の割合が一般教養、外国語と並んで高い。「将来性がある」と答えたものが69%、生徒数の動向も「増加」と答えているものが33%を占めている。また、今後の事業計画も拡大すると答えているものが約40%と高い。

このスポーツ・健康教室のうち、水泳教室は大都市広域型と地域密着型に区別されるが、前者は、有名な指導員をか

かえてスイミングクラブを併設し、県下全域から生徒を集める型の教室で、県下で1、2しかない。多くは、後者の地域密着型で、人口急増地域のターミナル駅周辺に立地し、送迎用バスを配置するなど地域に密着した営業活動を行っており、最近では、ショッピングセンターや高層マンションの一角に設置されているものがあるなど多様である。この水泳教室は、周辺人口の一定割合を基礎に立地するのが経営上の基本とされているが、横浜、川崎の一部にあっては、この基準を上回っている地域も現われるなど過当競争が見られるが、人口急増地域を中心になお増加するものと見られる。また、テニス教室は、スポーツ教室の中で一番ニーズの高いものであるが、近年ファッション化の進展もあって女性を中心に人気を集めており、勤め人を対象とした都市中心部に立地する屋内テニス教室や、ファミリー層を対象とした郊外ショッピングセンターに併設されたテニス教室などが現われており注目されることである。

#### ① 武 道

精神の修養と肉体的鍛錬を図る伝統的スポーツである武道は、剣道、柔道、空手道、居合道、合気道など多くの分野に分かれているが、他のスポーツ教室と比較してその数も多く中でも剣道がその中心的存在となっている。

事業主は、教育理念実践型の男性が大半を占め、平均年齢は53.1才でやや高い。

開設の時期は、昭和48年以降が過半数を占める。開設の動機は、75%が「教育理念実践のため」とするものである。

教育対象としては、健全な青少年を育成することが目標の一つともなっていることから、子供を対象とするものが中心であるが、居合道、合気道などには大人が中心となっており、空手道は、子供から大人までと幅が広い。

事業所の規模等については、当然のことながら、平均教室面積152.3㎡と広く、従業者規模は、5人以上が全体の40%、10人以上も15%と高く、比較的規模の大きな道場がみられる。平均生徒数は約134人、月謝は3,000～4,999円が中心で71%を占めている。年間事業収入は、比較的高く100万円未満のものはごくわずかであり、100～300円未満が50%を占めているが、1,000万円を超える事業所が20%もある。

立地は、駅周辺とするものが約30%あるなど、広域型になっているものが多い。

事業の将来性は、生徒数が減少していると答えるものが36%とやや多いが、学習ニーズ調査では高い位置を占めていることと、今後の事業計画を「拡大」とすると答えた事業主の割合が30%弱と比較的多いことなどから、総じて、現状維持かやや増加傾向を示しているものと思われる。しかしながら、事業上の問題点として「講師の確保が難しい」とするものの割合が他の課程と比べて高く、最近の後継者難を反映しているものと思われる。

### 現在のニーズが比較的高いもの

#### ア 絵画、その他美術

油絵、水彩画、デッサン等の絵画や知的創造活動としての手工芸部門である鎌倉彫、陶芸、七宝焼などの美術分野の個人教授所は、県内に画家、彫刻家等が多数存住することもあって活発である。絵画は、近年児童向けの教室が盛んであり、画家との兼業が多い分野でもある。また、手工芸部門は、近年、ホビー、創作教室として脚光をあびている分野でもあるが、大資本をバックにした他産業からの参入も多い。教授所の数は、前述したとおり絵画教室が中心で他はごく少ない。

事業主は、伝統的に男性の占める割合が高く、絵画はそのほとんどが男性である。また、手工芸部門は、男性、女性ともほぼ同じ割合である。学歴は比較的高く、大卒、専門学校卒が全体の80%を占めている。

教育対象としては、絵画は子供を中心としたものが多く、手工芸部門のうち、鎌倉彫、七宝焼などは主婦を対象としたものが多い。

事業所の規模等については、従業者1人のところが全体の60%を占め、平均生徒数は58人、月謝は2,000～2,999円と3,000～4,999円の二つのランクに区分され、低月謝型と言える。事業収入は100万円未満が60%を占めるなど、小規模零細であり生業的色彩が強い。

事業上の問題点として「採算が悪い」と答えているものが50%を占めているが、総じて現状維持型の傾向が強く、生徒数の増加傾向もそれほど大きくはない。しかしながら、手工芸部門は、ホビー、創作教室としてのニーズが高まっており、精神的なゆとり、手軽さ、創造性の発揮などを求め、また、これを通じて人間的交流が出来るなどの利点があるため、人気が高く、さらに、新たな部門の開発を行う余地も残されているなど将来が期待される。



## イ 外国語

事業主は、男性 70%弱、女性 30%強で、平均年齢も 47.7 才と低い。年齢層も 30 才代～70 才代までと幅広く、長続きする分野といえる。学歴は圧倒的に大卒が多く高学歴型である。

開設の動機は、「教育理念実践のため」が約 60%を占め、男性事業主の特徴を示している。

学習内容は、子供から大人まで幅広い層を対象とした英会話が主なものである。

事業所の規模については、平均教室面積は 214.5㎡とかなり広く、従業者は 5 人以上が 60%強、また、20 人以上が 20%強を占める。平均生徒数は約 246 人で、他の分野よりずっと規模が大きい。生徒 1 人当りの月謝は 3,000～4,999 円が一番多いが、5,000 円以上を占める割合も 50%弱と高く、高月謝型といえる。年間事業収入は、500 万円以上が 70%を占め、スポーツ・健康について高収入型である。立地は駅周辺が多い。

事業の将来性は、「ある」が 70%強で、生徒数も「増加」傾向の割合が平均より高い。今後の事業計画は、「拡大」が 40%強と全課程を通じて最高の割合を占し、事業上の問題点で「競争が激しい」の割合が高いが、県民学習ニーズアンケート調査をみると、将来のニーズの伸びが高く、今後とも大いに期待できる有望な分野といえよう。

## ウ 一般教養

和洋裁のような生活関連教室、技能修得を目的とする職業関連教室等とは異なり、文学、歴史等教養を目的とする教室が最近出現している。この種の教室は従来の個人教授所にはみられなかった新しい課程であるため、今回のアンケート調査には該当するものがなく、別途訪問調査を行なった。その内容は、文学、歴史、人間科学、宗教、時事問題等広範多岐にわたっており、130 コースという多講座をもった大規模なものもあり、自主的な教育方針と基準によりカリキュラムがつけられている。所得水準の向上、自由時間の増大等を背景に生徒は中年婦人層を中心にあらゆる層にわたっている。会員が 1 年 3 ヶ月間に約 60%も伸びたところもあり、「知識とうるおいのある生活」を求めて根強い人気がある。

学習期間は 3 ヶ月～6 ヶ月で、月謝は科目によって異なるが、3 ヶ月 14,000～17,000 円程度で主として入門程度が多い。

人気のある科目(コース)は、中年婦人では心理、精神医学、法律、古典文学等で、勤労者では法律、ビジネス関連科目、高年者では仏教関係であるが、若年層ではニーズが多様化しており特定の系統に集中していない。

教養科目だけではリスクも大きいと、音楽、美術、書道、健康教室等も併せて教授しているので、これらを専門としている個人教授所では競争関係にたつことになろう。今後伸びるとみられている科目は、心理・精神医学等人間科学、宗教関係、外国事情等である。

教養課程の立地条件としては、

大都市で人口密度が高く、都市諸機能の集積度が高いこと

都市のターミナルの性格が強いこと

市民の生活にゆとりがあり、教育水準や精神的・文化的水準が高く知的欲求が高いこと、等があげられる。

また、事業の進出、継続の条件としては、

学校のイメージ、教育方針、信用度、ブランドがあること

事業経費が高いため資本力を必要とすること

ニーズの多様化に対処していくためには、多科目・多講座を用意し、科目、内容、程度、時間等について弾力的な運営機能を備えること

学習内容の充実については講師への依存度が高いため、一流の講師の確保が比較的容易であること、等があげられる。

教養課程は、生活・職業関連技能のような生活的手段の性格がうすいこと、所得弾力性が高いこと、通学率は漸次高まってきているが、ニーズの顕在化までの“距離が長い”こと、教養のうちどの科目にニーズが高いかは必ずしも明らかでないこと等の事情がある。教養科目は内容、立地条件からみて“足の長い”タイプに属するが、東京都におけるこの種の教室との関係では職業課程とは異なり競争性は余りないと考えられる。また、県・市・町・村が行う社会教育、大学が行う公開講座とでは一般に競争関係にたつが、これら講座の目的、期間、科目、交通の利便性、その他ニーズの状況等からみて必ずしも強い競争関係にあるとは考えられない。

教養課程は、ニーズの項でみたように高いニーズがあり、また、県教育庁の「県民の学習ニーズ調査」によっても学習の目的・動機において教養・趣味をあげる割合が72.1%と高く、今後学習したい分野として、医学、心理学、教育、福祉外国語、歴史等は高い割合がでており、事業環境としては明るく将来有望と考えられるが、潜在ニーズの顕在化の一条件としての立地条件、事業進出・継続条件、さらには社会の成熟といった環境条件が整備されていけば学習ニーズの顕在化率が高まるものと考えられる。

## エ 茶 華 道

### ㊦ 茶 道

趣味、文化系統の代表的な課程である茶道は、伝統ある家元制度を持ち、表千家、裏千家の二大流派を中心に栄え、近年、華道とならんで大規模な文化教室の主要講座にも加えられているが、従来の花嫁修業的なおけいこ事から大きく変わりつつある。

事業主は、専門技術を身につけながら免許を取得し開設するのが通例となっていることからほとんどが女性で、平均年齢も54.3才と比較的高い。学歴は高卒が圧倒的に多く68%を占めている。

開設の時期は、昭和48年以降の教授所が多く60%を越えている。また、開設の動機は、女性の事業主が主体であることから「自己能力発揮」が67%を占め高い結果となっている。

事業所の規模等については、自宅の一室を教室として活用するものが多く、茶室の規模も古来から小規模であることから、平均面積は24.4㎡と小さい。従業者は、事業主1人のところが約68%あり、5人未満で約89%を占める。生徒数は平均21.2人で、対象は勤め人、主婦が中心となっており、生徒数200人を数える大きな教授所もみられる。月謝は3,000～4,999円が中心で平均的水準にあり、年間事業収入は100万円未満が82%ときわめて高く小規模零細である。

事業の将来性は、学習ニーズが減少しているなかにあって、事業主からみると「将来性」があるとするものの割合がやや高く(約46%)、総合的にみて現状維持型の傾向を示しているが、事業上の問題点として「採算が悪い」とするものが過半数を占めるなど生活様式の変化とあわせて考えると将来性は明るいとは言えないであろう。

### ㊧ 華 道

この分野は、すでにのべたように茶道や和・洋裁などとあわせて教えている教授所も多く、かつて、女性にとっては花嫁修業の一つとして学ぶ機会が多かった課程である。この華道は家元制度を中心に発展し、教授所の数も学習塾や書道塾に次いで多く、草月流、古流、池ノ坊、小笠原流、小原流などの流派があるが、横浜、神戸で創設され生活空間の中に花を導入することによってディスプレイを演出するフラワー・デザインなどの分野もある。

事業主は、茶道と同じくほとんどが女性であり、平均年齢も54.3才とやや高く、学歴は高卒が多く約60%を占めている。

開設の時期は、昭和47年以前の比較的古い教授所が多く、開設の動機も茶道と同じく「自己能力発揮」が63%と高い割合を占めている。

事業所の規模等については、茶道と同様、自宅の1室を教室としているものが多く、教室の平均面積は54.9㎡である。従業者は、事業主1人が全体のおよそ90%を占める。生徒数は1教授所当り14.6人、全課程の中で最低である。月謝は2,000～4,999円が中心であるが、3,000円未満が50%を超えるなど低月謝型となっている。従って、年間事業収入も低く、茶道、編物などに次いで100万円未満の割合が78%と高い。

華道の学習ニーズは、ニーズ調査においても明らかなように、茶道とあわせて現在学習している人の割合が大人を対象とした課程のうちで第3位と高いが、将来学びたい人の割合は著しく低下するなど、女性の価値感の変化と生活様式の洋風化等によって変化しつつある。事業所の調査結果からも、生徒数が減少していると答えている教授所が45%を占めるなど高い割合を示しており、総じて将来性があやぶまれる停滞減少型の傾向が見られるが、この分野の教授所は生徒募集のための広告宣伝はあまり行わず、生徒などの口コミに頼っているが、最近では生徒がやめてもすぐには後が埋らないケースが多く見られるなど将来性が憂慮される。

## 現在のニーズが低いもの

### ア 舞 踊

#### 日本舞踊

舞踊は、藤間流、花柳流、板東流などの家元制度を中心として栄えてきた日本舞踊と、バレエや社交ダンスなどの洋舞に大別できるが、個人教授所の数は日本舞踊が圧倒的に多く、洋舞は日本舞踊の 1/3 程度しかない。洋舞については、調査回答数が少ないためその詳細は明らかでなく、ここでは日本舞踊について述べる。

事業主は、女性が多く、年齢層は 40 才代と 50 才代が中心で、両者あわせて 80% を占め、平均年齢は 49.4 才となっている。学歴は高卒が 55% と高い。

開設時期は、昭和 48 年以降の教授所がやや多く、開設の動機も女性が多いために「自己能力発揮」が 62% を占めている。立地は駅周辺とするものが比較的多く、およそ 1/3 が駅周辺に立地しているが、これは学ぶ人が特定の人にかたより遠くから生徒が集めやすい立地が有利なためであろう。

事業所の規模等については、平均教室面積 45.3㎡、従業者は事業主 1 人が 84% と多い。平均生徒数は 38.7 人と規模が小さいが、生徒数 350 人を教える事業所もある。月謝は 3,000～4,999 円が 40%、5,000～6,999 円が 30% を占めるなど比較的高月謝型といえる。年間事業収入は 100 万円未満が過半数を超えるなど低く、500 万円以上の事業所はない。

事業の将来性等については、総体的には現状維持型の傾向が強いが、生活様式の変化等もあって事業主の中には、将来性について「わからない」とするものが約 68% を占めるなど特異であり、事業上の問題点についても「採算が悪い」とするものが 40% を超えているなど伸びなやみ傾向が見られる。

### イ 料 理

事業主は、女性 70%、男性 30% で、他の家事系統の分野に比べ男性事業主の占める割合が高い。平均年齢は 50.7 才とほぼ平均並で、年齢層は 40 代、50 代が 80% 弱を占める。学歴は専門学校卒が 50% と多く、次いで大卒が 30% 強を占め、専門技術を必要とした高学歴型といえる。

開設の動機は、「教育理念実践のため」が過半数、「自己能力発揮」が約 40% で、どちらかという、女性の事業主が多い割には男性の事業主型の発想の人が多くとも言える。また、専業が多いということも女子の分野にしてはめだった特徴である。

学習内容は、フランス料理、イタリア料理、中国料理、日本料理、家庭料理、懐石料理、お菓子コース、栄養と料理等が主なもので、学習程度は、入門～専門まで幅広く、対象は勤め人と主婦がほとんどである。

事業所の規模は、平均教室面積約 60㎡、従業者は 1 人のところが 30%、4 人のところが 30%、平均生徒数 104 人、月謝は生徒 1 人当り 3,000～4,999 円が 40% 強で一番多い。年間事業収入は 300 万円未満が 50% 強、500 万円以上が 40% 弱と同じ家事系統でも生徒数、従業者数が多いということもあるが、和洋裁関係よりかなり収入が良いといえる。立地は駅周辺の率もかなり高い。

事業の将来性は、「ある」がかなり高く、生徒の動向も「増加」が平均より高い割合を占めている。今後の事業計画は「現状維持型」で、事業上の問題点は「立地条件が悪い」「需要減少」が平均より高い割合を占めている。

以上のことから、料理関係について言えることは、主婦、勤め人が対象であるから、「立地条件が悪い」つまり習いに行くのが不便ということが「需要減少」に結びついているようであるが、料理は何かと設備、道具のかかるものであり、ある程度の教室面積も必要となってくるので、簡単に教室を開けないという点が一つの問題であろう。ただ、県民学習ニーズ調査によると、現在のニーズは低い将来ニーズは高くなっていること、また、女性の分野で女性の事業主の多い割には、かなり企業化の意識を持っている人があることなどから、やり方次第では将来性が期待できると考えられる。

### ウ 和洋裁など

#### ㊦ 着 付

核家族化が進み昔であったら親から子へと伝えられていった着付の技術が失われてしまったため、近年ブームになったものである。

事業主は、80%強が女性で、平均年令 48.6 才、年令層は 20 才代～60 才代で、学歴は高卒、専門学校卒の割合が高い。

開設の動機は、女性の分野だけに平均的にみた女性事業主の特徴である「自己能力発揮」が約 70%を占める。

着付は、48 年以降開設の比較的新らしいところが多く、流派は京扇流、木又流、菊衣流、長沼式、装道、全日本きものコンサルタント協会、大塚末子きもの学院等がアンケート回答葉書の中に見られる。学習程度は、入門～専門まで幅広く、対象は主婦と勤め人がほとんどである。

事業所の規模をみると、平均教室面積 42.2㎡、従業者は 1 人のところが 60%強、平均生徒数約 38 人、月謝は生徒 1 人当り 3,000～4,999 円が 60%強で、一番多い。7,000～9,999 円が約 10%あることも見落せない。着付の技術が資格と結びつくためであろう。年間事業収入は 100 万円未満が約 60%で、着付は小規模零細型といえる。立地は過半数が住宅地である。

事業の将来性は、「ある」の割合が高いが、生徒の動向は圧倒的に「減少」で、今後の事業計画は「現状維持」である。

事業上の問題点は、「採算が悪い」「需要減少」があげられる。

以上のことから、着付について言えることは、一番問題となるのは着物の需要減少である。生活様式が洋風化した今日では、手軽に着こなせる既成服が若い人から老人向まで多数普及しており、その反面、着物はそれ自体ばかりでなく付属品にまでお金がかかり、けて日常的でなくなったこと、また、着物を着る機会の多い茶華道も低迷しており、今後の着物需要の大幅な伸びは期待出来ないとすれば、当然着付も現状維持かむしろ減少の傾向が強くなると考えられる。

#### ① 和 裁

事業主は、ほとんど女性で、年令層は 40 才代～70 才代で、平均年令は 58.2 才とかなり高い。学歴は専門学校卒が 50%近くあり、自分がまず専門技術を身に付け、資格をとって教える人が多いことがわかる。

開設の動機は、「自己能力発揮」が多く、女性事業主の特徴をあらわしている。

和裁の所属団体としては、大塚末子和裁研究所、神奈川県和服裁縫協同組合、社団法人全日本きもの振興会、仕立業組合等がアンケート回答葉書の中に見られる。学習内容は、和裁の他に着付、華道、ヨガなどと一緒にやっているところがかかなりある。学習程度は、入門から専門まで幅広く、対象は主婦と勤め人がほとんどである。

事業所の規模については、平均教室面積 41.9㎡、従業者は 1 人のところが 70%弱、平均生徒数約 24 人、月謝は生徒 1 人当り 3,000～4,999 円が 70%、年間事業収入 100 万円未満が 70%強で小規模零細型である。立地は住宅地の割合が高い。

事業の将来性は、「ある」の割合が高いが、生徒数の動向は「減少」の割合が高い。今後の事業計画は 現状維持型で事業上の問題点は「採算が悪い」がかかなり高い割合を占め、次いで「需要減少」となっている。

和裁の「将来性あり」は、日本人が 1200 年もの間着続けた民族衣裳である着物は決してなくなることはなく、また、その技術を正確に後世に伝えていこうという事業主の積極的姿勢のあらわれといえよう。しかし現実の問題として県民学習ニーズのアンケート調査では現在のニーズも低く、かつ将来の伸びも低い。また、着物需要の大幅な伸びが期待できない今日、和裁のおけいごととしての今後の伸びはあまり期待できない。

#### ② 洋 裁

事業主は、女性 80%、男性 20%、平均年令 53.1 才で 50 才代が全体の 50%強を占める。学歴は専門学校卒が 60%と圧倒的に多く、専門技術を身に付け資格をとって教える人が多い。

開設の動機は、「自己能力発揮」が 60%近くあり、次いで「生活費のたし」で女性事業主の平均的特徴を示している。

学習内容は、縫製科、裁断科、デザイン科、服装史科、婦人服本科、師範科、紳士服科、服飾関係、洋裁基礎、洋裁全般等がアンケート回答葉書に見られた。程度は入門～専門までさまざま、対象は主婦と勤め人がほとんどである。

事業所の規模は、平均教室面積 51.3㎡、従業者は 1 人のところが過半数、平均生徒数約 23 人、月謝は生徒 1 人当り 3,000～4,999 円が 60%弱で一番多いが、5,000 円以上が占める割合も 40%強と高く、比較的高月謝型といえる。年間事業収入は 100 万円未満が 60%を占め、小規模零細型といえる。立地は駅周辺の割合が高い。

事業の将来性は、「ある」の割合が高いが、生徒数の動向は「減少」の割合がかなり高い。今後の事業計画は「現状維持型」で、事業上の問題点は「採算が悪い」「需要減少」である。駅周辺の立地の割合がかなり高いにもかかわらず需要減少とみている経営者の割合が高いということは、洋裁に対する学習ニーズの減少をもの語っている。既成服が高級品から一般大衆品まで品数も多数出回り、手軽に手に入る様になった現状を考えると当然のことといえよう。現在の県民の学習ニーズも低く、将来のニーズも低い洋裁は、今後は今まで洋裁教室では扱っていなかったものの開拓、既成服を自分の体型にあう様な直し方、家庭でねむっている不用品の再成等、内容も色々工夫が必要となるであろうが今のところは現状維持の状態であろう。

#### ① 編 物

事業主は、女性がほとんどで、平均年齢 49.2 才、学歴は高卒が 6 割を占める。

開設の動機は、「自己能力の発揮」が 60% 近くあり、次いで「生活費のたし」で女性事業主の平均的特徴を示している。

学習内容は、機械編と手編を一緒に教えているところが多い。程度は入門～専門までさまざま、対象は主婦と勤め人がほとんどである。

事業所の規模については、平均教室面積 30.3㎡、従業者は 1 人のところが約 80%、平均生徒数約 17 人、月謝は 3,000～4,999 円が約 70%、年間事業収入は 100 万円未満が 80% で小規模零細型である。立地は住宅地の割合が高い。

事業の将来性は、「ない」の割合が平均より高く、生徒数の動向も「減少」である。今後の事業計画は「現状維持型」で、事業の問題点は「採算が悪い」「立地条件が悪い」があげられる。

近年、婦人雑誌の附録や編物の専門雑誌など多数出回っており、特に女性の場合は、子供のころからレリオン、レース編、棒編などに興味を持ち、親しんでいる人が多いので、本を見ただけで習わなくても充分こなせる人が多い。小売店でも材料を購入する際により指導をしてもらえる。また、洋裁などと同じ様に、既成品が多数に出回っている今日、学習ニーズは減少しており、事業の将来性はあまりよくない。

#### ② 手 芸

事業主は、ほとんど女性で、平均年齢は 43.4 才とかなり低く、また、年齢層も 30 才代～50 才代と幅がせまい。学歴は高卒が多い。

開設の動機は、「自己能力発揮」が 80% 強と女性事業主の特徴を示している。

学習内容は、木目込人形、組ひも、フランス刺しゅう、袋物、レザークラフト、アートフラワー、リボンフラワー、パンフラワー、リボンアート等がアンケート回答書に見られる。学習程度は、入門～専門まで幅広く、対象は主婦と勤め人がほとんどである。

事業所の規模については、平均教室面積約 24.3㎡と小さく、従業者は 1 人のところが 70% 強、平均生徒数約 19 人、月謝は生徒 1 人当り 3,000～4,999 円が 60% 弱であるが、2,999 円以下も 40% 強でかなり低月謝型といえる。年間事業収入は 100 万円未満が 60% 強で、小規模零細型である。立地は住宅地の割合が高い。

事業の将来性は、「わからない」が多く、生徒数の動向は「減少の割合」が高い。今後の事業計画は、「現状維持型」で、事業上の問題点は「採算が悪い」「立地条件が悪い」があげられる。手芸は、あくまでもおけいこ事の域を出ず、ほとんど短期間で修得できるため長期間習おうとする人は少ない。また、最近ではデパートはじめ材料小売店で材料販売時に無料講習するところが多く、今後の伸びはあまり期待出来ない。

#### エ 珠 算

近年、“電卓”の驚異的な普及にもかかわらずソロパンの価値は衰えず、子供のおけいこ事の一角を占めている。業界組織としては、全国珠算教育連盟と日本珠算連盟の 2 大組織があり、事業主はいずれかの団体に属しており、会員は全国で両組織あわせて約 13,000 人とされている。この他に県市単位の珠算連合会などの組織がある。

教授所の数は、洋裁教室に次いで多く、県下でおおよそ 400 教室があり、学習塾とあわせて開設しているものも多い。立地は住宅地が中心である。

事業主は、男性が多く 70% を占めている。年代層は 40 才代が 50% と高く、平均年齢は 44.3 才と若い。学歴は大卒

が半数以上を占め高学歴型となっている。

開設の時期は、昭和47年以前が70%を占めるなど比較的古いものが多い。

事業所の規模等については、従業者1人が40%を占め、4人以下では90%を占めており小規模である。平均生徒数は172.6人と多く、生徒数1,000人の大規模な教室もある。月謝は3,000~4,999円が70%を占め、5,000円以上は低月謝型といえる。年間事業収入は比較的高く、300万円以上が50%を占めるなど高収入型といえる。

対象は、小学校3年生~6年生を中心とした子供であり、大人は職業のために必要にせまられて学習する人がいる程度である。

事業の将来性について、珠算は数を玉で表わす面白さから根強い人気があるものと思われるが、調査結果からは、現状維持型の傾向が見られ、将来的にも学習ニーズはそれほど高くなく、全国チェーン組織を持つ数学塾の増加や、54年の学校指導要領の一部改正等もあって、将来的にはあまり伸びは期待できないものと思われる。

## オ 職業技術

この分野の課程は、より高い技術、技能を身につけ、就業の機会を増大させるなどの目的を持った専門的分野であるが資格取得を目的とする課程にあっては、専修学校や各種学校などの学校が中心であり、個人教授所においては、これら学校を補完するものとして存在しているものが多い。

調査結果からこの分野の課程を見ると、簿記、会計、経理、電話交換、受付養成などの会計・ビジネス関係、自動車整備、配管、船舶操縦、建築、設計、電気、機械、トレース等の工業技術関係、臨床検査等の医療技術関係及び自動車教習所などがあるが、特異なものとして、放送、映画等の専門学校もある。

これらの課程は、いずれも事業所数が少なく、産業関係の特殊法人が開設しているものもあるなど特異であり、回答企業数が少ないこともあってその実態が不明確であるので他日の研究に期待したい。

表2-4-3-1 課程別事業主、生徒数、教室面積等の状況

課 程	調査回答 企業数	事業主の状況					生徒数の状況			教室の面積		
		性別割合		年 令			平均 (人)	最高 (人)	最低 (人)	平均 (㎡)	最高 (㎡)	最低 (㎡)
		男(%)	女(%)	平均(才)	最高(才)	最低(才)						
着 付	19	15.8	84.2	48.6	67	29	37.5	340	1	42.3	200	10
和 裁	18	0.0	100.0	58.2	72	41	24.1	100	3	41.9	231	10
洋 裁	21	19.1	80.9	53.1	69	38	23.1	67	3	51.3	218	10
編 物	52	1.9	98.1	49.2	64	30	16.7	100	3	30.3	255	10
手 芸	13	7.7	92.3	43.4	53	30	18.8	40	2	24.3	50	5
料 理	13	30.8	69.2	50.7	71	32	104.2	450	8	59.2	200	10
茶 道	31	9.7	90.3	54.3	81	33	21.2	200	3	24.4	60	8
華 道	65	11.1	88.9	54.3	84	32	14.6	100	1	54.9	1,024	6
邦 楽	31	22.6	77.4	50.2	71	29	28.4	160	1	23.2	90	10
洋 楽	67	48.5	51.5	46.8	75	23	143.3	3,000	3	51.3	406	5
日 舞	20	15.0	85.0	49.4	74	36	38.7	350	7	45.3	165	10
洋 舞	5	20.0	80.0	46.8	67	36	66.0	100	30	95.3	120	66
書 道	158	62.4	37.6	57.1	86	24	68.6	350	2	34.3	396	5
絵 画	23	87.0	13.0	49.7	72	25	58.0	330	10	32.1	168	5
その他美術	12	50.0	50.0	51.3	71	29	57.8	250	2	52.7	231	6
武 道	25	95.8	0.2	53.1	75	36	133.8	300	15	152.3	990	17
スポーツ・健康	13	84.6	15.4	46.2	67	32	1,117.0	3,000	15	767.3	1,800	10
珠 算	61	70.0	30.0	44.3	77	30	172.6	1,000	20	58.4	330	10
会計・ビジネス	3	100.0	0.0	50.7	63	41	410.0	950	30	9.0	9	9
外 国 語	19	66.7	33.3	47.7	75	32	245.8	1,496	27	214.5	1,500	10
塾	151	75.3	24.7	45.9	79	25	175.7	6,000	3	139.2	3,600	6
工業技術	4	100.0	0.0	62.5	76	49	939.8	2,860	29	68.0	100	36
医療技術	1	100.0	0.0	50.0	50	50	458.0	458	458	1,963.0	1,963	1,963
予 備 校	1	100.0	0.0	52.0	52	52	1,700.0	1,700	1,700	1,700.0	1,700	1,700
自動車教習所	9	88.9	11.1	61.6	72	36	687.4	1,800	10	1,338.0	3,500	295
そ の 他	3	66.7	33.3	45.3	53	33	28.0	540	50	985.0	1,860	110
不 明	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	881	48.3	51.7	50.5	86	23	129.07	3,000	1	97.0	3,600	5

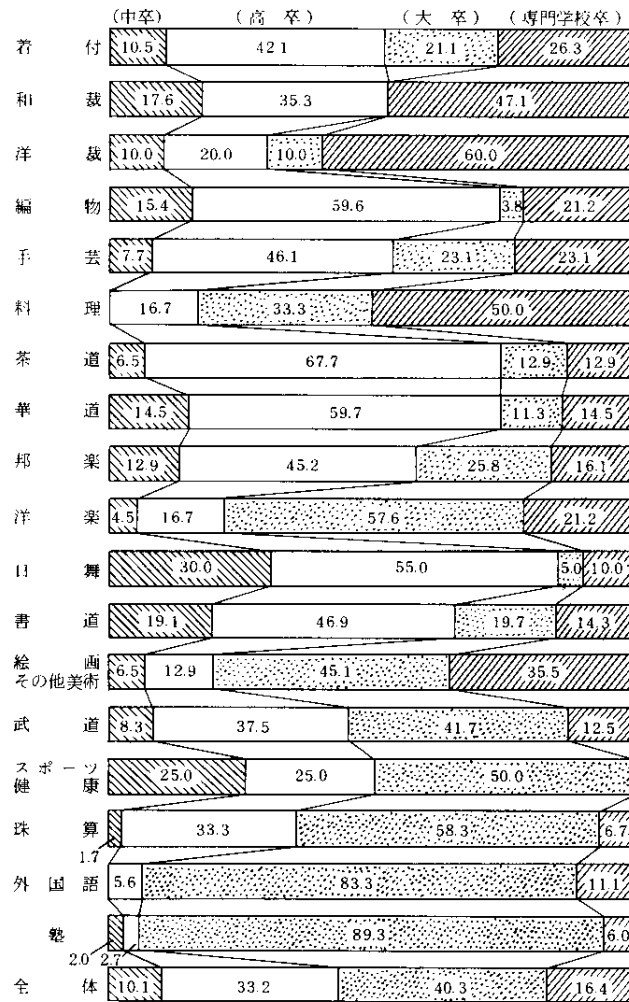


図2-4-3-2 課程別事業主の学歴

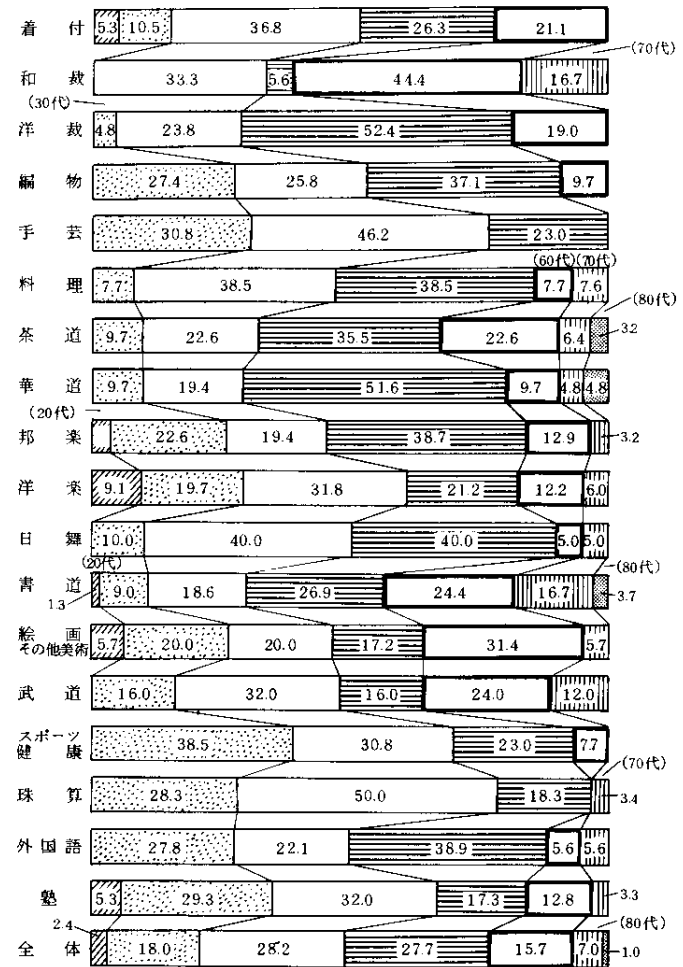


図2-4-3-1 事業主の年代別状況(構成比%)

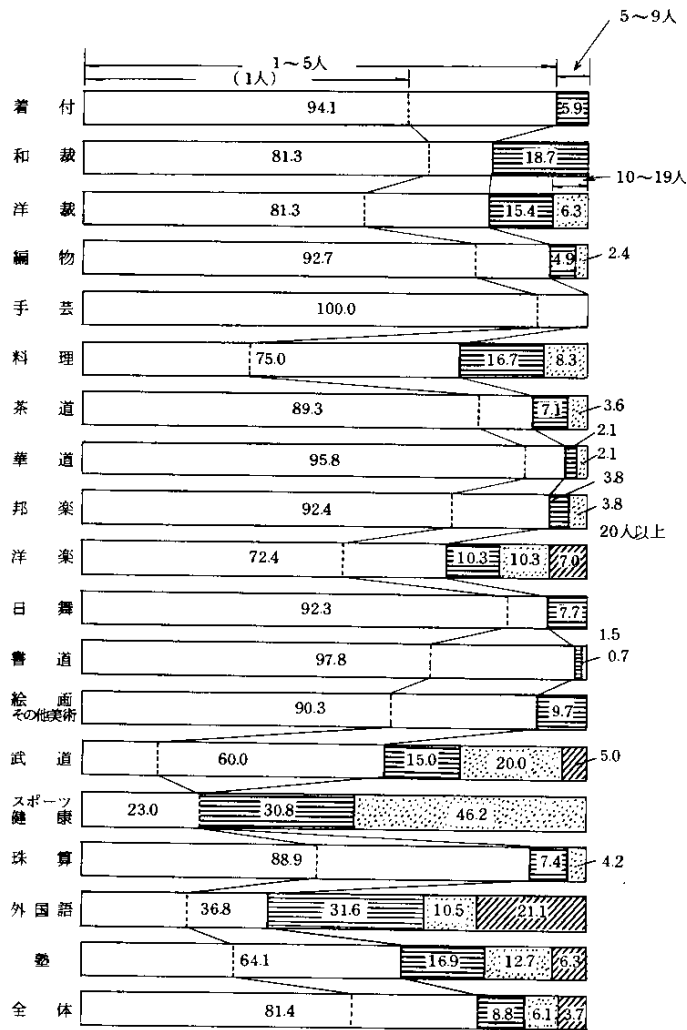


図 2-4-3-3 課程別事業開設の動機 (構成比%)

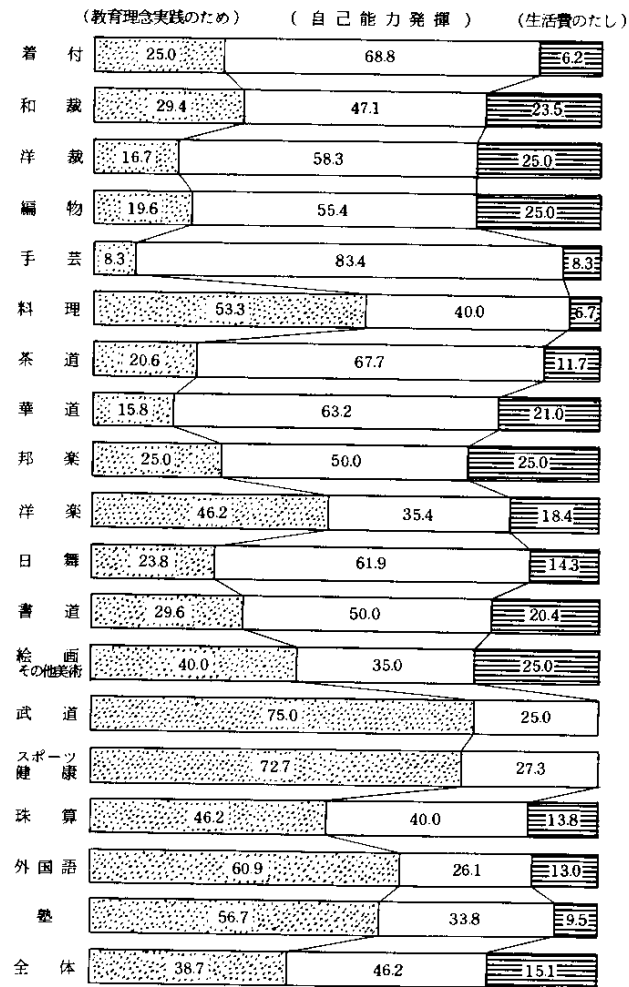


図 2-4-3-4 課程別従業者の状況



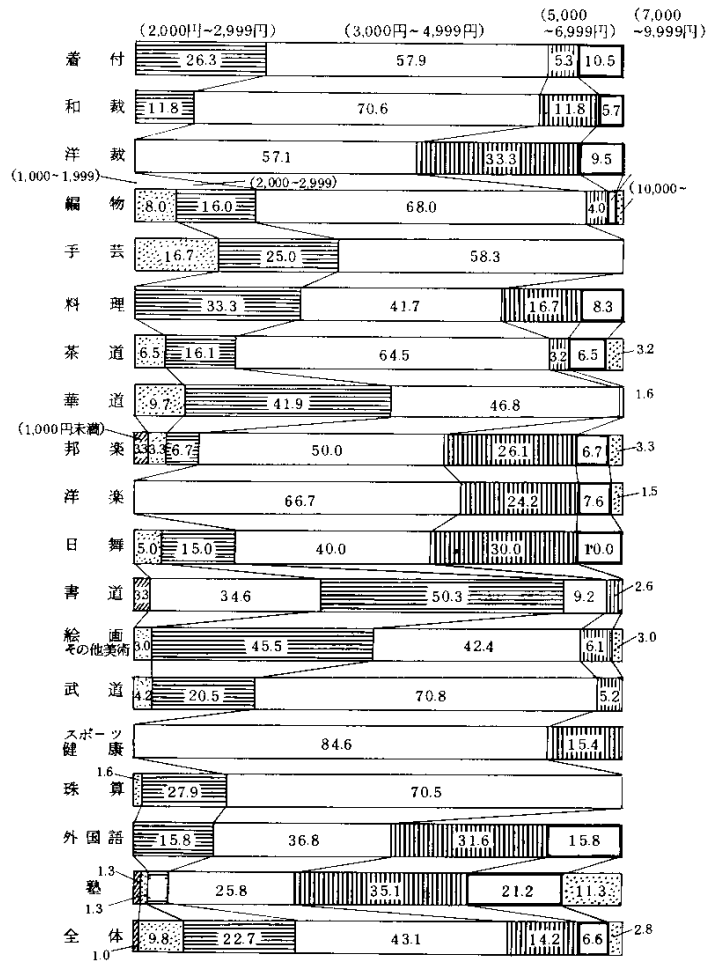


図2-4-3-6 月謝からみた課程の状況(構成比)

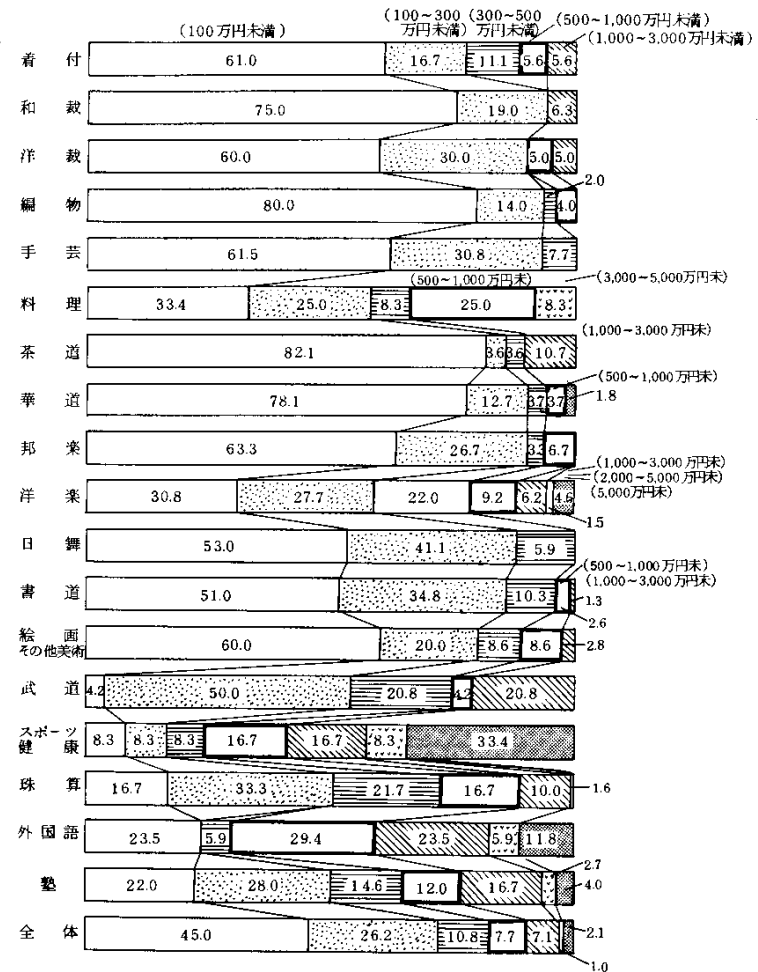


図2-4-3-5 課程別収入状況(構成比)

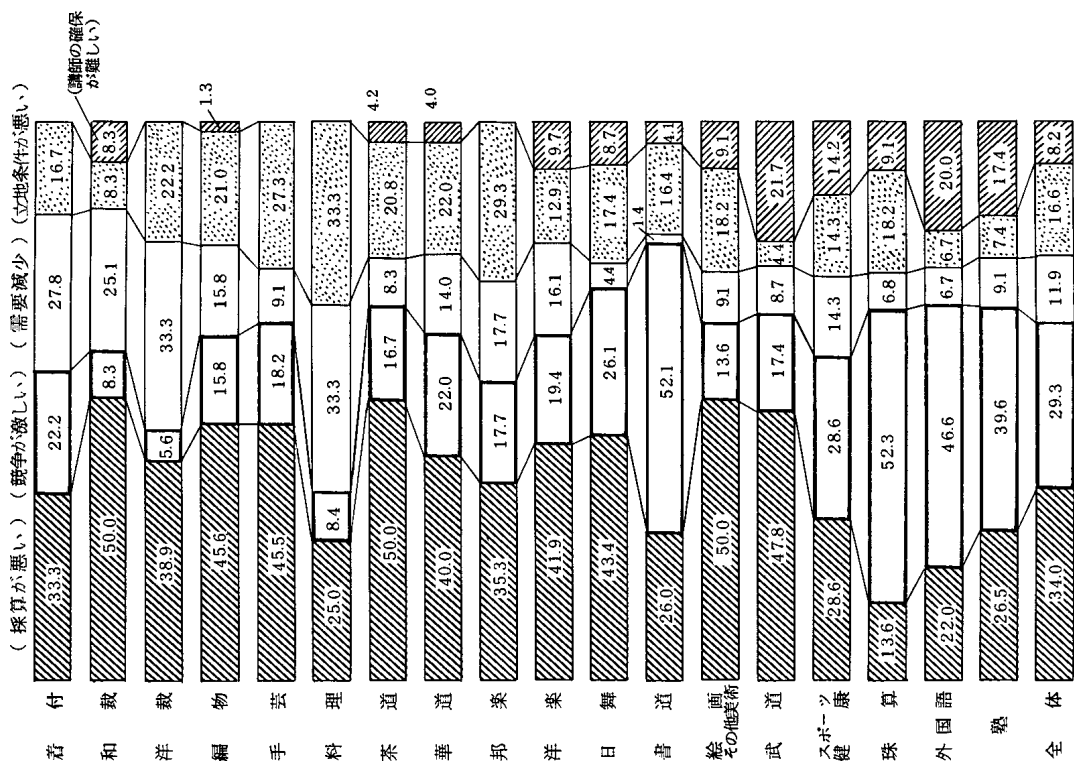


図 2-4-3-7 課程別専業実施上の問題点（構成比）

#### (4) 今後の動向

##### 教育サービス産業と学習ニーズ

###### ア．サービス経済化は今後も進展する

第 編第 1 章にみたようにサービス経済化の進展は所得水準の向上、自由時間の増大によるところが大きく、消費構造におけるサービスへの需要増加へと大きな影響をもたらしているが、東京都におけるサービス経済化と比較しても本県のサービス経済化の進展の余地は大きい。また、労働時間の短縮は、完全週休 2 日制の実施を含め今後も進むであろう。経済生活の向上が進むと自己実現の欲求が高まる傾向があり、教育サービス産業の環境条件は明るい。

###### イ．高学歴化傾向は今後も続く

一般に高学歴者ほど学習ニーズが高い。学習ニーズは企業内や地域での自主サークル活動という形をとる場合がかなりあるが、自由時間の活用では文化、体育活動を中心とした余暇活動における学習活動の割合が高まると推定される。

###### ウ．学習ニーズは今後も高いが内容が変化していく

本県の人口推計からみると、昭和 60 年頃までは子供は増加していくがその後は減少傾向となる。

昭和 60 年以降は成人人口が増加する。

昭和 70 年以降ははっきりと中高年者の多い「高齢化社会」となる。

以上のように人口構成が変わってゆく。従って人口構成の変化に伴う学習ニーズの変化、生涯教育思想の一般化による学習ニーズの長期化が推定されること、及び学習ニーズ調査の結果にみるとおり、学習ニーズは今後も高く、特に女性のニーズが高いこと、などから、一般に教育サービス産業の基盤となっているニーズ面は明るいといえる。ニーズの内容は第 編第 2 章(4)にみるとおり課程が変化しているので、この動向をくみ取り、事業に生かしていくことが成長の条件である。

###### エ．学習ニーズを顕在化させるもの

趣味・文化・教養関係の課程は、一般により豊かな生活志向や自己実現の欲求に基づくニーズであるため、ニーズの強弱の格差が大きく、所得弾力性が大きい部門である。ニーズが顕在化するまでの距離が長い。特に所得水準と自由時間の大きさに依存する度合いが高い。

課程により学習ニーズの強弱がある。生活関連、職業関連の課程は一般にニーズが強い。特に職業関連課程は産業の盛衰、就職の有利さ、技術革新等の要求によりニーズが変化する。生活関連も婦人の必須の生活技術・教養といわれた時代から生活様式の変化、女性の価値観の多様化、職業婦人の増大等により都会ではかつて程のニーズは強くはなく量的にも減少してきている。

また、交通の利便性や近隣性もニーズ顕在化の条件である。ターミナル駅、駅周辺、広大な住宅地に存在することは有利である。有名な講師がいるとか、時間帯が適合すること、地域コミュニティに合った課程をもつこと等はそれぞれニーズ顕在化の条件である。

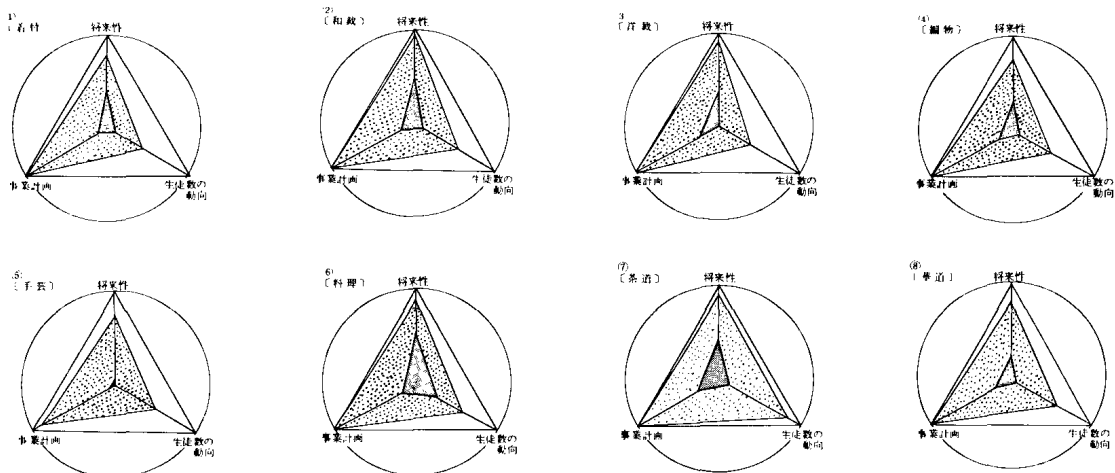
### 個人教授所の特質と供給構造の変化

個人教授所は第 編第 4 章(2)にみるとおり従業者数、年収、生徒数何れからみても小規模性が特色で、労働生産性が低く、事業が脆弱であることも他のサービス産業と軌を一にする。また、一部の課程では事業の縮小や転業の割合が他産業と比較して高いことも事実であり、地域のニーズに応え安定した良質の供給体制をつくることは望ましいあり方である。課程の性質にもよるが、事業主の戦略で産業として成長を追及（大規模化、チェーン化）し、近代経営へ進む方向や教育を重視し非企業的方向を追求するなど分れるところであるが、ニーズ調査にみるように成長の高い課程が多いなかで、中堅・大規模教授所への生徒指向による規模格差拡大傾向がみられ、加えて専修学校・各種学校の個人教授所分野での盛況、一部の課程での東京から本県への進出、通信教育の進展など供給体制や構造の変化のなかにあり、“成長市場”といわれるこの分野も新規参入が容易であるだけに課程や地域によっては供給過剰になることも考えられ、地域における需要・供給の動向には十分注意を払わなくてはならない。

### 課程別の動向

以上が本県の教育サービス産業に関する需要と供給の両面からみた結果であるが、これらをふまえて本県教育サービス産業の将来について課程別に検討したい。まず各課程の将来動向を検討するため、客観的事項としての生徒数の動向や今後の事業計画を調査するとともに、多分に主観的要素が加わった事業の将来性について事業主の意見を求めたが、これらの傾向を図に表わすと、次の図 2-4-4-1 に示す「将来動向判定図」のとおりとなる。

この図は、中心の三角形の面積が大きいほど将来性があり発展が期待される成長型を、反対に、外側の三角形の面積が大きいほど将来性が憂慮される停滞減少型を、また、中間の三角形は現状維持型を示すものと考えてよい。



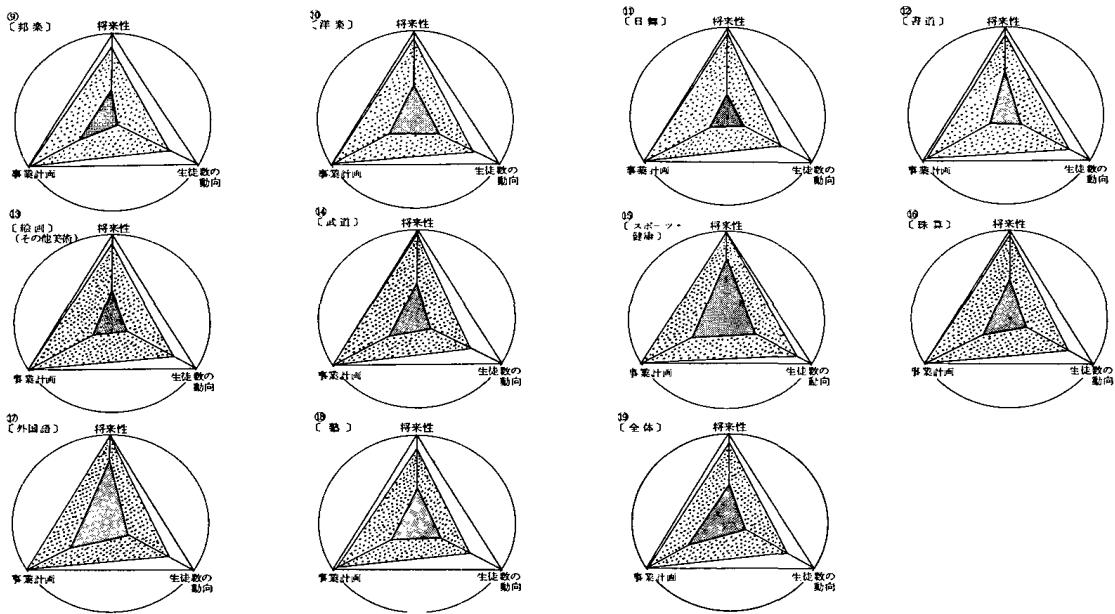


図2-4-4-1 将来動向判定図

また、産業として発展性をも考慮して別の角度から各課程別の特色について、将来性を基に関連する項目を選定して一覧に現わすと表2-4-4-1のように表示できる。この表では、事業主については、企業家に男性が多いこと、将来的に事業継続が可能であるのは比較的若い層が中心であることなどから関連する項目を選択したものであり、事業所の状況については、新規参入が活発で、多数の生徒を集め、企業規模が大である教室が、より発展性が期待されることから関連する項目を選択したものである。この表からは、比較的該当箇所が多い課程がより発展性があるものと見ることができよう。

表2-4-4-1 課程別特色一覧

特徴 課程	事業主の状況				事業所の状況						生徒の状況			事業主の意識等	
	性別 男多い	平均年齢 低い	学歴 大卒多い	専業多い	48年以降 開設多い	立地 駅周辺	従業員 5人以上	教員 5人以上	生徒 1教授所 当たり多い	年間 事業収入 多い	対小 中高	月謝 平均 高い	生徒数の 動向増加 多い	将来性 「あり」 高い	事業計画 「拡大」 高い
着付															
和裁			㊟												
洋裁			㊟												
編物															
手芸															
料理			㊟												
茶道															
華道															
邦楽															
洋楽															
日舞															
書道															
絵画 その他美術															
武道															
スポーツ・ 健康															
珠算															
外国語															
塾															
備考	女 51.1%	平均 50.5%	大卒 39.8%	平均 58.1%	平均 53.6%	平均 19.6%	平均 20.3%	平均 15.7%	平均 129人	300万円 以上が 1/3以上 のもの	平均 小中高 51.6%	平均 3,000- 4,999円	平均 17.7%	平均 43.1%	平均 24.8%

(注) 印 各項目ともベスト5を示し、数字は順位を示す。(㊟は専門学校卒の多いことを示す)  
印 比較的割合等が高いものを示す。  
印 比較的割合等が低いものを示す。

これらはいずれも、教育サービスを供給する側から見た場合であり、前述の学習ニーズ調査からの検討が必要であることは言うまでもない。ニーズ調査では、現在の学習ニーズが高いものを中心に4段階に区分して検討を加えたが、これらを基に各課程の将来動向をあわせて検討し、成長性を中心に考察すれば、おおむね、表 2-4-4-2 のとおり結論づけられるであろう。成長が期待される分野は、音楽、スポーツ・健康、外国語、一般教養、書道、塾、美術、料理などの課程であり、反対に、将来性が憂慮される分野は、茶・華道、和・洋裁、編物、手芸、舞踊などの課程であろう。

表2-4-4-2 個人教授所課程別成長性一覧

区分 (現在ニーズ)	課程		将来ニーズ (ニーズ調査)	将来動向 判定図 (事業所調査)	課程別特色から みた将来性 (事業所調査)	成長性 (総合判定)	立地動向			経営規模動向			地元参入の 可能性	東京からの 進出の可能性	チェーン化 の可能性		
	ニーズ調査の区分	事業所調査の区分					都心 ターミナル	近郊 ターミナル	住宅地	大規模	中規模	小規模					
A 現在のニーズ がかなり高い もの	音楽	洋楽															
		邦楽			x												
	書道	書道															
B 現在のニーズ が高いもの	塾	塾															
	スポーツ・健康・ 武道	スポーツ・健康・ 武道															
C 現在のニーズ が比較的高い もの	美術	絵画・その他美術															
	外国語	外国語															
	一般教養																
	茶・華道	茶道	x		x	x											
華道			x	x	x												
D 現在のニーズ が低いもの	舞踊	日舞	x			x											
		洋舞															
	料理	料理															
	和・洋裁	着付		x	x												
		和裁		x	x												
		洋裁	x	x	x	x											
		編物		x	x												
	手芸		x	x													
珠算	珠算																
E その他	会計・ビジネス、 工業技術、医療技 術、理美容、予備 校、その他	会計・ビジネス、 工業技術、医療技 術、予備校、自動 車学校、その他															

(注) : ++ : + : ± x : - を示す。

(かなり増加) (増加) (増ばい) (減少)

表 2-4-4-2 では、総合判定としての成長性とあわせて、どの地域でどのような課程が如何なる形態で成長するのかということも表示したが、これらを含めて、成長性が高いと思われる課程について若干の考察を行うこととしたい。

- ア．音 楽 主として洋楽を中心とした音楽は、現在学習ニーズが高く、将来も安定的に推移するものと思われる。自宅の一室を小規模教室タイプと、駅周辺のビルの一室のピアノ教室等の中規模タイプが考えられる。今後は人口増加の著しい地域を中心とする全地域、とりわけ都市部で、住宅地の個人教室や、駅前のチェーン化された中規模教室が増加して行くものと思われる。
- イ．書 道 現在子供中心に学習ニーズが高く、将来も伸びることが予想される。自宅の一室を使った小規模経営でも新規参入が可能であるため、人口増加地域を中心とする全地域で、地元参入の小規模な事業所が増加して行くものと思われる。
- ウ．塾 現在ニーズが高く、将来も安定的に推移するものと思われる。規模は、音楽などと同様、中小さまざまで今後とも人口増加地域を中心とする全地域で、住宅地を中心にして、駅前でも増加して行くものと思われる。特に、システム化を図った大手チェーンによる組織化が進むものと思われる。
- エ．スポーツ・健康・武道 現在ニーズが高く、将来も著しい伸びが予想される。スポーツ教室は大規模で、武道及び健康教室は比較的中規模以下である。今後は、人口増加の著しい地域を中心とする全地域の駅前ターミナルを中心に増加して行くものと思われる。
- オ．美 術 現在ニーズが比較的高く、将来も安定的に推移するものと思われる。特に、ホビー、創作部門を中心に、中規模以下の教室が、人口増加の著しい地域を中心とする全地域に増加して行くものと思われる。また、チェーン化も進むものと思われる。
- カ．外 国 語 将来ニーズが著しく高い分野であるが、規模の大きな教室が、今後は都心ターミナル、近郊ターミナル地域に立地し、増加して行くものと思われる。また、大手資本の参入も多くなることが予想される。
- キ．一般教養 現在ニーズが比較的高いが、将来は著しい伸びが予想される。この分野の課程は、多数の生徒を対象に、多数の講座を用意し、質の高い講師陣を集めて、ニーズに対応した弾力的運営を行ってゆくことが必要であるため、新規参入には、多額の資本が必要となる。また、この課程は、都心ターミナルへの進出が不可欠であるため、本県では、東京からの大手資本による横浜都心地区への立地以外には考えられないであろう。
- ク．料 理 現在ニーズはそれほど高くはないが、将来はニーズが伸びると予想される。規模はそれ程大きくはないが人口増加地域を中心に駅前ターミナルで増加して行くものと思われる。

### 残された課題

神奈川県における個人教授所の現状と将来動向等について、需要と供給の両面から、限られた期間の中で、可能な限りの検討を加えてきたが、県民のさまざまな学習ニーズに応え、きめ細かな質の高い教育サービスを提供するためには、教育サービス産業の一翼を担う個人教授所の健全な発展が不可欠である。そのためには、本県の個人教授所が従来にも増して、県民の学習ニーズに沿った方向へと脱皮し、より質の高い供給体制の整備を図ることが望まれるところである。

しかしながら、これら教育サービス産業の発展を図り、県民の学習ニーズにあった教育サービス産業の構造を生み出して行くためには、あまりにも多くの課題が残されていると言って良く、中・長期的な視点からの検討が必要と思われるが、ここでは、若干の問題点を指摘するにとどめ、本調査研究の結びとしたい。

第1に、個人教授所の多くは、生業的色彩の強い、個人を中心とした小規模零細事業所である。こまわりがきき、小人数の生徒にきめ細かく指導できる利点を持つが、いまだ産業基盤が弱く、教育サービスの水準が低い分野も多く見られることから、絶えず県民ニーズにあった、高い資質の教育サービスを提供することが必要であり、そのための基盤整備が図られなければならないであろう。

第2に、県民の学習ニーズの変化によって、需要が減少していく分野は、ニーズが高い他分野への移行が検討されなければならないが、他分野や他産業との連携も含めて、今後のあり方を模索することが必要であろう。

第3に、子供を対象とした教育サービス産業の多くは、そのもののあり方を含めて、とかく多くの批判があるところであるが、学校教育や家庭教育のあり方を検討する中で、役割分担、機能分担をも含めて、これら教育サービス産業の将来方向を検討することが必要である。

第4に、高齢化社会の到来により、将来の学習ニーズの重点が子供中心から大人中心へと移行するものと思われ、また、従来の“習う”ことから“自ら行う”型へと重点が移行していく方向にあるので、これらに対応した教育サービス産業の将来方向を模索することが必要である。

第5に、教育サービス産業の健全な発展を図り、質の良い教育サービスを提供することは、文化の向上と県民生活の質的向上に寄与するところが大きいと思われるが、これに対する行政の施策がまだ確立されていない。民間と行政との役割分担をも含めて、これら教育サービス産業に対する行政のあり方について検討する必要がある。



## お わ り に

私たちに与えられた課題は「神奈川における第三次産業の動向」でした。私たちのこの教育サービス産業に関する研究が所与の大きな課題に応える諸研究の一端を担うことを願わずにはられません。

この研究報告書には、期せずして、私たちの研究の試行錯誤の過程がにじみでているように思います。それは、私たちの産業研究が、大きくくられた統計数字をもとにする既存の諸研究と全く異なるものであったからだと思います。私たちは少なくとも当所、教育サービス産業全体についての総合的な議論に戻ってくるつもりで、分析をはじめたわけですが、しかし事業主へのアンケート調査の分析などを通じて、教育サービス産業を第三次産業にくくる中で行う議論の抽象度の高さをあらためて思い知らされただけでなく、さらに教育サービス産業という概念の抽象度にもおどろかされました。「個人教授所」も分析するには大きな概念でした。そして、私たちはとうとう「課程別個人教授所」の分析にまで至るわけです。私たちの研究はそこで終わっています。結論がないといわれそうなレポートですが、私たちはむしろこのような基礎的な要素の分析にまで至らぬ諸研究には見えなかった教育サービス産業のリアルなイメージを得ることができただけでも十分な成果であると考えています。

もちろん、それにはお忙しい中、アンケートに御回答いただき、また、研究員との懇談会に御出席くださいました教育サービス産業の事業主や県政モニターの方々の御協力によるところが大きいと思います。あらためてお礼を申し上げます。

最後に、私たちの研究を御指導していただきました専修大学の中村秀一郎先生、横森豊雄先生、さらに御助言をいただいた慶応大学の井原哲夫先生に深く感謝いたします。

昭和 55 年 8 月

「神奈川における第三次産業の動向」に関する調査研究チーム

### チームメンバー

チームリーダー	宮 本 教 男 ( 労 政 課 )
	佐 藤 裕 一 ( 計 画 室 )
	佐 藤 由 紀 子 ( 紅 葉 丘 女 子 高 等 職 業 訓 練 校 )
	山 本 恭 弘 ( 商 工 指 導 セ ン タ ー )
	秋 本 福 雄 ( 企 画 調 整 室 )
	安 室 三 郎 ( 商 工 総 務 室 )
コーディネーター	陳 岡 啓 子 ( 自 治 総 合 研 究 セ ン タ ー )
	林 秀 明 ( " )

〔参考〕アンケート調査票

--	--	--

教育産業に関する調査

昭和 55 年 3 月

神奈川県公務研修所

アンケートご協力をお願い

拝啓 春寒の候ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃県政にご指導、ご協力いただきまして感謝致しております。

さて、近年子供達の学習塾、おけいこ教室通いばかりではなく、所得水準の上昇や、労働時間の短縮にともなう自由時間の増大を背景にして、成人の余暇を活用した学習・文化活動に対する関心が高まってきています。

本県におきましても、塾や各種おけいこごと教室、教養講座等の教育サービス産業の成長は、著しいものがあるようですが、その実態に関する資料はまだ不十分な状態です。

そこで本調査は、元県政モニターの皆様のご協力を得まして、これら教育産業に対する県民ニーズの実態を把握し、県の政策に反映させることを目的として企画したものです。お答えいただいたご意見はコンピューターによりすべて統計的に処理致し、研究目的以外に使用することはございません。

つきましては、おいそがしいところ誠に恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解の上、ご協力くださいますようお願い申し上げます。 敬 具

各 位

昭和 55 年 3 月 14 日

神奈川県知事 長 洲 一 二

ご記入上のお願い

お答えは、宛名ご本人にお願いいたします。

お答えは、質問文のつぎに回答項目が用意されている場合はあてはまる項目の番号に 印をつけてください。

お答えは、記入欄 、( ) が用意されている場合は質問の主旨にしたがってあなたの思われる事、考えられる事を自由にご記入ください。

質問文のあとに ( ) は 1 つ) とある場合は最もあてはまる項目の番号に 印を 1 つつけてください。( ) は 3 つ以内) とある場合はその範囲内で、また ( ) はいくつでも) とある場合はあてはまる項目の番号にいくつでも 印をつけてください。特に指定がない場合は ( ) は 1 つ) ということです。

( ) は 1 つ) とあるのは、 印を複数につけた場合その中で最も主要な項目に 印をつけてください。

その他ご記入いただく上での注意事項は [ ] の中に記しております。

なお、ご記入上不明の点がございましたら下記へお問い合わせください。

神奈川県公務研修所 研究部 担当 林・陳岡

電話 045 - 651 - 1471 (内線) 317、318

投函について

同封いたしました返信用封筒は切手はらずに投函してください。

集計の都合上おそくとも 3 月 31 日までに投函してください。

# 1 あなたご自身とお子様(3才~18才)のことについて

あなたご自身のことについてご記入ください。(は1つ)

F1 住 所	市					F2 性 別		F3 年 令	F4 世帯人数
						1 男	2 女		
F5 職 業	1 会社員	2 農業	3 自営業	4 自由業	5 主婦	6 学生	7 無職	8 会社役員	
F6 学 歴	1 中学校卒	2 高校卒	3 短大卒・高専卒	4 大学・大学院卒	5 その他( )				
F7 世帯年収	1 200万円未満	2 200~300万円未満	3 300~500万円未満	F8 世帯の月謝総額 (幼稚園・小・中・高の月謝を除く)		円			

お子様(3才~18才まで)のことについてご記入ください。(3才~18才までの間で年長の順に、お子様お一人につきF9~F12をタテにお書きください。なおこの年令のお子様がいらない場合は問1へ)

質問項目	年長順		1		2		3		4		5	
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女
F9 性 別	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女
F10 年 令	1	3~5才	1	3~5才	1	3~5才	1	3~5才	1	3~5才	1	3~5才
	2	6~8才	2	6~8才	2	6~8才	2	6~8才	2	6~8才	2	6~8才
	3	9~11才	3	9~11才	3	9~11才	3	9~11才	3	9~11才	3	9~11才
	4	12~14才	4	12~14才	4	12~14才	4	12~14才	4	12~14才	4	12~14才
	5	15~18才	5	15~18才	5	15~18才	5	15~18才	5	15~18才	5	15~18才
F11 学習塾へ通っていますか	1 はい	2 いいえ	1 はい	2 いいえ	1 はい	2 いいえ	1 はい	2 いいえ	1 はい	2 いいえ	1 はい	2 いいえ
F12 おけいごとへ通っていますか	1 はい	2 いいえ	1 はい	2 いいえ	1 はい	2 いいえ	1 はい	2 いいえ	1 はい	2 いいえ	1 はい	2 いいえ

# 2 あなたご自身の学習・文化活動について

問1 あなたは現在、仕事や学業のほかに、月謝払って継続して学習活動(おけいごとを含む)をなさっていますか。

1 はい (以下問2~問16を  
お答えください。)

問2 それはどのような分野のものですか。次の1~16の分野の中からあてはまる項目の番号にいくつでも 印をつけてください。  
(はいいくつでも)

また2分野以上の場合は、その中で最も力を注いでいる分野の番号に をつけてください。(印は1つ)

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| 1 和 洋 裁      | 9 珠 算           |
| 2 料 理        | 10 会計・ビジネス      |
| 3 茶 華 道      | 11 外 国 語(会話)    |
| 4 音 楽        | 12 工業技術         |
| 5 舞 踊        | 13 医療技術         |
| 6 美術・工芸      | 14 理 美 容        |
| 7 健康・スポーツ・武道 | 15 一般教養(歴史、文学等) |
| 8 書 道        | 16 そ の 他        |
- (具体的に )

[次頁も左側をお答えください。]

2 いいえ (以下問17~問27を  
お答えください。)

問17 今までに、仕事や学業以外で月謝払って学習活動(おけいごとを含む)をされたことがありますか。

- 1 ある [問18以降へ]  
2 ない [問19以降へ]

問18 それはどのような分野でしたか。次の1~16の中からあてはまる項目の番号にいくつでも 印をつけてください。

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| 1 和 洋 裁      | 9 珠 算           |
| 2 料 理        | 10 会計・ビジネス      |
| 3 茶 華 道      | 11 外 国 語(会話)    |
| 4 音 楽        | 12 工業技術         |
| 5 舞 踊        | 13 医療技術         |
| 6 美術・工芸      | 14 理 美 容        |
| 7 健康・スポーツ・武道 | 15 一般教養(歴史、文学等) |
| 8 書 道        | 16 そ の 他        |
- (具体的に )

[次頁も右側をお答えください。]

〔左側は現在月謝を出して学習活動をして  
いる方がお答えください。〕

〔右側は現在月謝を出して学習活動をして  
いない方がお答えください。〕

〔問3～問16は問2で学習活動をしている分野が1つの場合はその分野について、また2分野以上を学習されている場合は、のついた分野についてお答えください。〕

問19 近い将来、月謝を払って、おけいごとや学習活動をしてみたいと思いませんか。

- 1 してみたい [問20以降へ]  
2 してみたいとは思わない [問27以降へ]

問3 次のうちどれに通っていますか。(は1つ)

- 1 個人(の先生)  
2 民間の学校・講座  
3 公共機関(県・市等)の学校・講座  
4 その他( )

問4 あなたの通っている場所は、次のどれにあたりますか。

- 1 自宅周辺 3 勤務地周辺  
2 駅周辺 4 その他( )

問5 受講回数はどのくらいですか。

- 1 毎日 4 週1日程度  
2 週3日以上 5 月に1～2回  
3 週2日程度 6 その他

問6 1回の平均受講時間はどのくらいですか。

- 1 1時間未満 4 3時間以上  
2 1時間～2時間未満 5 その他( )  
3 2時間～3時間未満

問7 その時間帯は次のどれにあたりますか

- 1 平日午前 4 土曜日  
2 平日午後 5 日曜日  
3 平日夜間 6 その他

問8 学習内容の程度はどのくらいですか。

- 1 入門程度 3 専門程度  
2 中級程度 4 その他( )

問9 受講料(月額)はどのくらいですか。

- 1 1,000円未満  
2 1,000円～2,000円未満  
3 2,000円～3,000円未満  
4 3,000円～5,000円未満  
5 5,000円～7,000円未満  
6 7,000円～10,000円未満  
7 10,000円以上  
8 その他( )

問10 あなたが受講された動機はなんですか。(は3つ以内)

- 1 現在の仕事(学業)に役立てるため  
2 就職・転職のため  
3 資格・免許をとるため  
4 知識・教養を身につけるため  
5 その分野を深く追求したいため  
6 趣味を広げ、生活をより楽しく豊かなものにするため  
7 健康・美容の維持・増進のため  
8 礼儀作法を身につけるため  
9 結婚のため  
10 将来の生活設計のため  
11 友人をつくるため  
12 余暇時間の活用のため  
13 人に誘われて  
14 何となく  
15 その他( )

問20 それはどうしてですか。(3つ以内)

- 1 現在の仕事(学業)に役立てるため  
2 就職・転職のため  
3 資格・免許をとるため  
4 知識・教養を身につけるため  
5 その分野を深く追求したいため  
6 趣味を広げ、生活をより楽しく豊かなものにするため  
7 健康・美容の維持・増進のため  
8 礼儀作法を身につけるため  
9 結婚のため  
10 将来の生活設計のため  
11 友人をつくるため  
12 余暇時間の活用のため  
13 人に誘われて  
14 何となく  
15 その他( )

問21 してみたいと思う分野には、どのようなものがありますか。

次の分野の中から3つ以内でお選びください。  
(は3つ以内)

2つ以上の分野を考えている場合は最も希望する番号に をつけてください。(は1つ)

- 1 和洋裁  
2 料理  
3 茶華道  
4 音楽  
5 舞踊  
6 美術・工芸  
7 健康・スポーツ・武道  
8 書道  
9 珠算  
10 会計・ビジネス  
11 外国語(会話)  
12 工業技術  
13 医療技術  
14 理美容  
15 一般教養(歴史、文学等)  
16 その他( )

〔次頁も右側をお答えください。〕

〔次頁も左側をお答えください。〕

〔左側は現在月謝を出して学習活動をして  
いる方がお答えください。〕

〔右側は現在月謝を出して学習活動をして  
いない方がお答えください。〕

問 11 このような学習活動をやってみて良かったと思われるのはど  
ういう点でしょうか。( は3つ以内)

- 1 技能・知識が増進した
- 2 資格・免許が取得できた
- 3 就職・転職に役立つ
- 4 生計のたしになった
- 5 自分の隠れた才能を発掘できた
- 6 自分の考え方の幅が広がった
- 7 生活にはりや生きがいが出てきた
- 8 友人がふえた
- 9 その他
- 10 特になし

問 12 現在の学校(先生)に満足していますか。

- 1 非常に満足している
- 2 ほぼ満足している
- 3 どちらとも言えない
- 4 多少不満である
- 5 非常に不満である

〕→〔問14以降へ〕

問 13 (問12で4または5に 印をつけた方に)

不満な点は次のどれにあたりますか。( は3つ以内)

- 1 講義内容が自分の希望と合っていない
- 2 先生の教え方が良くない
- 3 学習内容の程度が低すぎる
- 4 学習内容の程度が高すぎる
- 5 講義がつまらない
- 6 施設・整備が整っていない
- 7 月謝が高すぎる
- 8 学校の経営方針に問題がある
- 9 時間帯が合わない
- 10 その他( )

問 14 学習活動を続けていく上で、何か障害がありますか。  
( は3つ以内)

- 1 特になし
- 2 費用がかかる
- 3 仕事(学業)や家事が忙しい
- 4 育児に手がかかる
- 5 友人や親せきとの交際ができない
- 6 家族の反対がある
- 7 自分の意欲が続かない
- 8 通学が不便
- 9 時間帯が合わない
- 10 その他( )

問 15 これからの計画について伺います。( は1つ)

- 1 現在習っているものを続けていきたい
- 2 現在習っているものを、更に専門的に深く追求して  
いきたい
- 3 他の分野も幅広く学んでいきたい
- 4 他の分野に移りたい
- 5 けいこごと、習いごとはやめたい
- 6 その他( )

問 16 (問15で3に 印をつけた方に)  
それはどのような分野ですか。( は3つ以内)

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| 1 和 洋 裁      | 9 珠 算           |
| 2 料 理        | 10 会計・ビジネス      |
| 3 茶 華 道      | 11 外 国 語(会話)    |
| 4 音 楽        | 12 工業技術         |
| 5 舞 踊        | 13 医療技術         |
| 6 美術・工芸      | 14 理 美 容        |
| 7 健康・スポーツ・武道 | 15 一般教養(歴史、文学等) |
| 8 書 道        | 16 そ の 他        |

(具体的に )

〔次頁の問28へ〕

〔問22-問25は問21で希望する分野が1つの場合はその分野  
について、また2分野以上希望している場合は のついた分  
野についてお答えください。〕

問 22 学習内容はどの程度を希望しますか。

- 1 入門程度
- 2 中級程度
- 3 専門程度
- 4 そ の 他 ( )

問 23 場所はどこを希望しますか。( は1つ)

- 1 自宅周辺
- 2 駅 周 辺
- 3 勤務地周辺
- 4 そ の 他 ( )

問 24 受講する時間帯は次のどれを主に希望しますか。( は1つ)

- 1 平日午前
- 2 平日午後
- 3 平日夜間
- 4 土 曜 日
- 5 日 曜 日
- 6 そ の 他 ( )

問 25 受講料(月額)はどの程度まで支払ってよいとお考えですか。

- 1 1,000 円未満
- 2 1,000 円~2,000 円未満
- 3 2,000 円~3,000 円未満
- 4 3,000 円~5,000 円未満
- 5 5,000 円~7,000 円未満
- 6 7,000 円~10,000 円未満
- 7 10,000 円以上
- 8 そ の 他 ( )

問 26 学習活動やおけいごとを始める上で支障となるのはどのような  
点でしょうか。( は3つ以内)

- 1 金銭的な余裕がない
- 2 仕事(学業)や家事が忙しい
- 3 育児に手がかかる
- 4 友人や親せきとのつき合いに時間がとられる
- 5 適切な学校(先生)が見あたらない
- 6 通学上便利なところがない
- 7 時間帯が合わない
- 8 家族の反対が強い
- 9 自分の意欲が続かないのではないが
- 10 特になし
- 11 そ の 他 ( )

問 27 (問19で2に 印をつけた方に)

近い将来、月謝を払っておけいごとや学習活動をしてみた  
いとお思いにならないのはなぜでしょうか。( は1つ)

- 1 関心がない
- 2 関心はあるがひまがない
- 3 月謝を払ってまでもやりたくない
- 4 グループやサークル活動としてやっているから  
(やりたいから)
- 5 そ の 他 ( )

〔次頁の問28へ〕

### 3 学習・文化活動への関心について

問 28 (すべての方に) ここ数年、学習・文化活動への関心は非常に高いように見受けられますが、これに対して、あなたはどのようなご意見をお持ちですか。ご自由にお書きください。

問 29 (すべての方に) 現在、子供を学習塾やけいこごとに通わせる傾向が非常に強いようですが、このような傾向についてあなたはどのようにお考えですか。次の A～E の各項目について、あなたのお考えに最も近い番号を 1～5 の中から 1 つお選びください。(A～E それぞれに は 1 つ)

	全く その通り	やや その通り	どちら でもない	やや 思わない	全く 思わない
A 子供の学力や様々な才能が伸ばせるのだからよい傾向だと思う	1	2	3	4	5
B 学習塾は好ましくないが、子供の才能の多面的な発展という点から見れば、けいこご教室は、奨励されるべきである	1	2	3	4	5
C 学校の授業だけでは学力が十分身につかないからやむを得ない	1	2	3	4	5
D 学校の授業のわからないところや、しつけ、情操教育は、本来家庭の役割だが、仕事も忙しく、自信も持てないので、代ってやってもらうのは仕方がない	1	2	3	4	5
E 子供のうちは、勉強やおけいこごとだけではなく、遊ぶことも大切なことから憂慮すべき事態である	1	2	3	4	5

### 4 お子様の学習塾やおけいこ教室について

(以下の質問はあなたのお子様の学習塾やおけいこごとについてお伺いいたします。3才～18才までのお子様がいいらっしゃる方のみお答えください。3才～18才までのお子様がいらない場合は終了。)

問 30 あなたのお子様は、学習塾やおけいこごとの学校(教室)へ通っていらっしゃいますか。

1 はい (以下問 30 から問 40 までお答えください)

2 人以上のお子様を通っている場合は、以下の質問には、いずれかお 1 人のお子様についてお答えください。

問 31 それは、次の分野のうちどれにあたりますか。(はいくつでも)  
2 つ以上の場合、その中でもっとも主要なものに をつけてください。( は 1 つ)

- |          |           |
|----------|-----------|
| 1 学 習 塾  | 7 舞 踊・バレエ |
| 2 予 備 校  | 8 スポーツ    |
| 3 珠 算    | 9 武 道     |
| 4 書 道    | 10 英 会 話  |
| 5 音 楽    | 11 そ の 他  |
| 6 美 術・工芸 | ( 具体的に )  |

[次頁も左側をお答えください。]

2 いいえ (以下問 41 から問 45 までお答えください)

問 41 現在、あなたのお子様を通わせていないのは、どうしてですか。( は 1 つ)

- 1 金銭的に余裕がないから
- 2 適切な学校、教室がないから
- 3 本人が希望しない
- 4 子供をのびのびと育てたいから
- 5 子供が小さいから
- 6 そ の 他 ( )

[次頁も右側をお答えください。]

〔左側はお子様を学習塾やおけいこ教室に通わせている方がお答えください。〕

〔右側はお子様を学習塾やおけいこ教室に通わせていない方がお答えください。〕

〔問32～問40は問31で が1つの場合はその分野について、  
また が複数ついた場合は の分野についてお答えください。〕

問42 今後あなたのお子様を学習塾やおけいこごと教室に通わせるつもり  
はありますか。

問32 お子様の通っている学習塾、おけいこごとの学校(教室)の場所は、  
次のうちどれにあたりますか。( は1つ)

- 1 ある [問43以降へ]  
2 ない [終了]

- 1 自宅周辺  
2 駅周辺  
3 学校周辺  
4 その他( )

問43 それほどのような分野のものはありますか。次の1～11の項目の中から  
希望するものを5つ以内でお選びください。( は5つ以内)  
その中で最も希望するものには をつけてください。

( は1つ)

問33 学習塾やおけいこごとは週に何回くらい通っていますか。  
( は1つ)

- 1 学習塾  
2 予備校  
3 珠算  
4 書道  
5 音楽  
6 美術・工芸  
7 舞踊・バレエ  
8 スポーツ  
9 武道  
10 英会話  
11 その他(具体的に )

- 1 毎日  
2 週3回以上  
3 週2回以上  
4 週1回程度  
5 月1～2回  
6 その他( )

問34 1回の受講時間は、平均するとどの程度になりますか。

- 1 1時間未満  
2 1時間以上～2時間未満  
3 2時間以上～3時間未満  
4 3時間以上

問35 主な時間帯は、次のうちどれにあたりますか。

- 1 平日午前  
2 平日午後  
3 平日夜間  
4 土曜日  
5 日曜日  
6 その他( )

〔問44～問45は問43で希望する分野が1つの場合はその分野  
について、また複数の分野を希望する場合は の分野につい  
てお答えください。〕

問44 問43で選ばれた分野を希望する理由はどれでしょうか。

- ( は3つ以内)  
1 学校の授業の補完のため  
2 進学・受験のため  
3 情操教育のため  
4 子供の教育・スポーツ等の才能を伸ばすため  
5 生活に必要な基礎的な知識・教養を身につけさせるため  
6 礼儀作法を身につけさせるため  
7 子供の健康増進のため  
8 本人が希望しているため  
9 友人をつくるため  
10 友達が行っているから  
11 その他( )

問36 受講料(月額)はどの程度になりますか。

- 1 1,000円未満  
2 1,000円～2,000円未満  
3 2,000円～3,000円未満  
4 3,000円～5,000円未満  
5 5,000円～7,000円未満  
6 7,000円～10,000円未満  
7 10,000円以上

問37 あなたがお子様を学習塾やおけいこごとに通わせた動機はなんで  
すか。(3つ以内)

- 1 学校の授業補完のため  
2 進学・受験のため  
3 情操教育のため  
4 子供の芸術・スポーツ等の才能を伸ばすため  
5 生活に必要な基礎的な知識・教養を身につけさせるため  
6 礼儀作法を身につけさせるため  
7 子供の健康増進のため  
8 本人が希望したため  
9 友人を作るため  
10 友人が行っているから  
11 その他( )

問45 受講料(月額)の支払い限度はいくら位までとお考えですか。

- 1 1,000円未満  
2 1,000円～2,000円未満  
3 2,000円～3,000円未満  
4 3,000円～5,000円未満  
5 5,000円～7,000円未満  
6 7,000円～10,000円未満  
7 10,000円以上

〔次頁も左側をお答えください。〕

〔終了〕

〔左側はお子様を学習塾やおけいこごの教室に  
通わせている方がお答えください。〕

問 38 あなたのお子様は、その学習塾やおけいこごの学校（教室）に  
通うようになってどう変わりましたか。（ は3つ以内）

- 1 成績があがった
- 2 隠れた才能が開花してきた
- 3 礼儀作法が身についてきた
- 4 明るくなってきた
- 5 精神的に落ち着いてきた
- 6 たくましくなってきた
- 7 友人が増えてきた
- 8 成績が落ちてきた
- 9 元気がなくなってきた
- 10 友達づきあいが減った
- 11 特に変わらない
- 12 その他（ ）

問 39 あなたは、今、お子様に通っている学習塾またはおけいこごの  
学校（教室）に満足していますか。

- 1 非常に満足している
- 2 ほぼ満足している
- 3 どちらとも言えない
- 4 多少不満である
- 5 非常に不満である



問 40 （問 39 で 4 または 5 に 印の方に）  
不満な点はどのようなことですか。（ は3つ以内）

- 1 先生の教え方が良くない
- 2 学習内容の程度が低すぎる
- 3 学習内容の程度が高すぎる
- 4 施設・設備が整っていない
- 5 月謝が高すぎる
- 6 通うのに時間がかかりすぎる
- 7 学校の経営方針に問題がある
- 8 共に学んでいる生徒の質が低い
- 9 そ の 他（ ）

（ 終 了 ）

アンケートにご協力いただきありがとうございました。



郵便往復はがき



返信

2 3 1 - [ ] [ ]

神奈川県公務研修所  
研究部  
行  
横浜市中央区山下町32

拝啓 春寒の候ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

文化・教育の発展に寄与されている皆様のご活動に対して心から敬意を表します。

さて、県政でも、教育と文化を主要な課題としてとりくんでおりますが、このたび近年とみに拡がりを見せている教育・文化活動につきまして「教育文化事業実態調査」を実施し、県政運営の参考とさせていただきますと考えております。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、趣旨を御理解のうえ本調査によるしくご協力くださるよう、お願い申し上げます。

敬 具

昭和55年2月15日

各 位

神奈川県知事 長洲 一二

I. 事業主について

- (1) 年齢( 歳)、男・女
- (2) 最終学歴 中・高・大・専門学校( )
- (3) 前 歴 勤め人・専業主婦・自営・( )

II. 事業の現状について

- (4) 専業・兼業の別 A 専業 B 兼業
- (5) 事業上の所属団体・流派など( )
- (6) 教室の面積( m<sup>2</sup>)、A 自己所有 B 貸借
- (7) 立地 A 住宅地 B 駅周辺 C その他( )
- (8) 従業者数( 人)、うち教員( 人)
- (9) 昭和54年年間事業収入(万円)
  - A 100未満
  - B 100～300未満
  - C 300～500未満
  - D 500～1,000未満
  - E 1,000～3,000未満
  - F 3,000～5,000未満
  - G 5,000以上

[ ] [ ] [ ] [ ]

[ ] [ ] - [ ] [ ] - [ ] [ ]

なお、この調査についてのお問い合わせは、公務研修所、研究部、林・陳岡 TEL045-651-1471 内317-318まで。何分にも葉書のため言葉が足りない部分があると思いますが、内容を御覧の上、お手数ですが、2月末日までに御返送くださるようお願いいたします。記入内容については部外秘とし、研究目的以外に使用することはありません。研究結果は55年9月頃に発表の予定です。

郵便往復はがき



郵便番号はハッキリと

[ ] [ ] [ ] - [ ] [ ]

横浜市中央区山下町32  
神奈川県公務研修所  
研究部

- 00 講座科目総数( )、生徒総数( )人
- 01 生徒数の多い講座科目を4つまであげて下さい。

	1	2	3	4
科目名				
程度	入門・中級・専門	入門・中級・専門	入門・中級・専門	入門・中級・専門
主な対象	小・中・高・勤め人・主婦・その他	小・中・高・勤め人・主婦・その他	小・中・高・勤め人・主婦・その他	小・中・高・勤め人・主婦・その他
生徒数	人	人	人	人

- 02 最近の生徒数の動向 A 増加 B 減少 C 変化なし
- 03 生徒1人の平均月謝(円)
  - A 1,000未満
  - B 1,000～1,999
  - C 2,000～2,999
  - D 3,000～4,999
  - E 5,000～6,999
  - F 7,000～9,999
  - G 10,000以上
- 04 事業開設の動機
  - A 教育理念実践のため
  - B 自己の能力発揮
  - C 人に使われたくないの
  - D 資産の有効利用
  - E 生活費のたし
  - F 高収入を期待
  - G その他( )
- 05 事業上の問題点
  - A 特になし
  - B 採算が悪い
  - C 設備が良くない
  - D 講師の確保が難しい
  - E 競争が激しい
  - F 立地条件が悪い
  - G 需要が減少
  - H その他( )
- 06 将来性
  - A ある
  - B ない
  - C わからない
- 07 今後の事業計画
  - A 拡大(増加生徒数 人)
  - B 縮小
  - C 現状維持
  - D 転業

\*以上御協力ありがとうございました。2月末日までにご返送下さるようお願いいたします。

2 3 1

## おもな参考文献

著 編 者 名	書 名・報 告 書 名	発 行 所	刊 行 年
並 木 信 義	日本文化の経済学	ダイヤモンド社	54年
井 原 哲 夫	サービス経済学入門	東洋経済新報社	54年
総合研究開発機構	これからの第3次産業の意味と役割	総合研究開発機構	54年
国民経済研究協会	神奈川の産業構造の変化と方向	神奈川県商工部	53年
第3次産業の将来方向研究プロジェクト・チーム	神奈川県の第3次産業の動向と将来方向	"	54年
全国余暇行政研究協議会	余暇行政マニュアル	余暇開発センター	54年
通商産業省産業政策局余暇開発室	余暇ハンドブック	"	52年
経済企画庁編	国民生活白書	大蔵省印刷局	54年
経済企画庁国民生活政策課編	これからの生活と自由時間	"	52年
経済企画庁国民生活局編	日本の家庭	"	55年
国際女性学会編	現代日本の主婦	日本放送出版協会	55年
日 下 公 人	新文化産業論	東洋経済新報社	53年
"	文化産業新地図	日本経済新聞社	55年
瀬 沼 克 彰	余暇社会の基調	大和書房	52年
"	余暇と生涯教育	"	55年
経済企画庁総合計画局	サービス経済化とサービス産業の今後の方向		53年
通産省産業政策局	我が国におけるサービス産業の現状と課題		54年
東京 都	サービス経済化と中小サービス業実態調査報告書		54年
経済企画庁編	経済白書	大蔵省印刷局	54年
中小企業振興事業団	別冊中小企業情報 No.8 (カルチャー・センター)	中小企業情報センター	54年
"	情報調査レポート No.433 (ホビー創作教室の需要動向)	"	54年
"	" No.431 (余暇生活関連の統計資料分析)	"	54年
"	" No.430 (余暇生活の動向)	"	54年
"	" No.407 (サービス経済化と中小サービス)	"	54年
中 山 裕 登	教育産業	東洋経済新報社	55年
田中隆司・鈴木直人・横山徹	教育産業	"	47年
総 理 府 広 報 室	月刊世論調査「生涯教育」		54年
神奈川県教育庁社会教育課	県民の学習ニーズ調査結果		53年
文 部 省・神 奈 川 県 企 画 部 外	学校基本調査結果報告書	文部省・神奈川県企画部外	53年,54年
(社)神奈川県専修学校各種学校協会	神奈川県専修学校・各種学校案内	(社)神奈川県専修学校・各種学校協会	54年
文 部 省	専修学校教育の振興のための当面の措置について	文 部 省	54年
神 奈 川 県 教 育 庁	学校統計要覧	県 教 育 委 員 会	55年
自 由 国 民 社	専修学校・各種学校ガイド	自 由 国 民 社	
日本長期信用銀行調査部	サービス産業の知識	日本経済新聞社	54年
全国専修学校各種学校総連合会広報委員会	全国専修学校総覧	全 国 専 修 学 校 各 種 学 校 総 連 合 会	54年
総 理 府 統 計 局	事業所統計調査報告		
竹 内 宏・宮 沢 健 一	日本産業教室	有 斐 閣	
星 野 克 美	都市型先端産業	日本経済新聞社	
田 中 利 見	カルチャー・マーケティング	ビ ジ ネ ス 社	
宮 下 武 平	日本産業論	有 斐 閣	
労 働 省	労働要覧		54年
総 理 府 統 計 局	日本の統計		54年
中 小 企 業 庁	中小企業白書		54年
労 働 省	第3次産業雇用実態調査の概要		55年
富 山 県 統 計 調 査 課	経済指標の勘どころ		52年